

東急リアル・エステート投資法人
2020年7月期（第34期）決算説明資料

100年REITを目指して

TOKYU REIT

証券コード：8957 <https://www.tokyu-reit.co.jp>



QFRONT（キューフロント）（2020年8月撮影）

目次

1. 2020年7月期（第34期）決算及び業績予想	
新型コロナウイルス感染症の影響	3
エグゼクティブサマリー	4
決算概況（2020年7月期）	5
業績予想（2021年1月期、2021年7月期）	6
1口当たり分配金の変動要因	7
2. 運用実績と見直し	
物件入替（2020年1月期(第33期)、2020年7月期(第34期)）	9
物件入替（2021年1月期(第35期)～2022年7月期(第38期)）	10
物件入替実績と見込み（2019年1月期～2022年7月期）	11
東急虎ノ門ビル増築工事	12
ポर्टフォリオの稼働状況	13
テナント入退去実績及び見直し	14
月額賃料増減分析(オフィス)	15
月額賃料増減分析(商業施設)	16
賃料収入の実績	17
賃料収入の見直し	18
賃料キップ・賃料更改期限到来テナント割合	19
オフィス賃料キップの内訳	20
工事の実績及び予定	21
有利子負債（ネット）の状況	22
鑑定評価額（期末時点）の状況	23
NAVの推移	24
今後の物件入替及び売却資金活用について（～2020年）	25
1口当たり分配金の推移・予想（～2021年7月期）	26
3. サステナビリティへの取組み	
重要課題（マテリアリティ）の特定/外部認証	28
環境（Environment）への取組み	29
社会（Social）への貢献 ①	30
社会（Social）への貢献 ②（新型コロナウイルスへの対応）	31
ガバナンス（Governance）①	32
ガバナンス（Governance）②	33
4. 投資運用戦略	
投資方針	35
長期投資運用戦略（サーフプラン）	36
スポンサーとの連携による投資戦略（循環再投資モデル）	37
スポンサー・コラボレーション	38
5. スポンサーについて	
東急株式会社概要	40
主な東急株式会社等保有物件	41
渋谷駅周辺再開発の状況①	42
渋谷駅周辺再開発の状況②	43
6. Appendix	45 ~

2020年9月11日 作成

用語説明

総資産LTV	有利子負債 ÷ 総資産
鑑定ベースLTV	(有利子負債の期末残高+現金残高のない預り保証金敷金の期末残高) ÷ 鑑定評価額（期末時点）
含み損益	不動産等の鑑定評価額（期末時点） - 貸借対照表計上額
NAV	= 出資総額 + 圧積積立金(利益処分後) ± 含み損益 = 純資産 - 分配予定額 ± 含み損益
NOI利益	NOI（年換算値） ÷ 物件取得価額
東急(株)等	以下の1.から3.までのいずれかに掲げる者をいう 1. 東急株式会社（以下、「東急(株)」という） 2. 東急(株)の連結子会社 3. 東急(株)又は東急(株)の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合 出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体
利害関係者	「東急(株)等」、「東急(株)の関連会社」、「東急不動産グループ各社」の総称をいう 1. 「東急(株)の関連会社」とは、東急(株)の連結決算上の関連会社をいう 2. 「東急不動産グループ各社」とは、以下の(i)から(iii)までのいずれかに掲げる法人をいう i. 東急不動産ホールディングス株式会社（以下、「東急不動産ホールディングス」という） ii. 東急不動産ホールディングスの連結子会社 iii. 東急不動産ホールディングス又は東急不動産ホールディングスの連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社及び特別目的会社

*本資料の注意事項については、巻末をご参照下さい

1. 2020年7月期（第34期）
決算及び業績予想



QFRONT (キューフロント)

【商業テナント営業状況】

緊急事態宣言 発令以降 休業したテナント (注1)	57件 (57.0%)	休業中のテナント (注1)	2件 (2.0%)
------------------------------------	----------------	------------------	--------------

【テナントからの要請と対応状況】 (注1)

支払猶予・ 賃料減免要請等 を受けたテナント	72件	支払猶予 (純賃料50%の2-3か月分を 最大6か月間)	18件 (25.0%)
		賃料減免 (純賃料15-35%を 2-3か月程度)	4件 (5.6%)
		特段対応なし 又は 対応協議中	50件 (69.4%)

対応方針

- ・賃料の支払猶予を原則対応とする。
- ・賃料減免に応じる合理性を有する一部区画（オーバーレント区画等）については、中長期的なキャッシュフロー最大化の観点から対応方針を個別に決定する。

(注1) 2020年8月末時点

(注2) RH（レントホリデー）＝賃貸借契約において、入居後の賃料を一定期間免除する契約形態のうち、入居時以外の特定の時期に賃料を免除する契約形態

(注3) 賃料ベースは賃料発生想定ベース（FR（フリーレント）期間中を含まない）、面積ベースは契約締結想定ベース（FR（フリーレント）期間中を含む）数値を記載している。

(注4) 従来の入退去想定に加えオフィス総賃貸可能面積（OKビジネスセンター5号館を除く）の1%相当の空室想定を反映

2020年9月11日 作成

【金額的影響】

■支払猶予額 ※PL上の影響なし

	猶予	回収	期末未収残高
20/7期（第34期） 実績	133百万円	—	133百万円
21/1期（第35期） 予想	11百万円	141百万円	2百万円

■賃料減免・RH (注2)

20/7期（第34期） 実績	-23百万円
21/1期（第35期） 予想	-114百万円
21/7期（第36期） 予想	-24百万円

(参考) 業績予想上の入退去想定（商業施設・オフィス）(注3)

	21/1期（第35期）予想		21/7期（第36期）予想	
	面積ベース	賃料ベース	面積ベース	賃料ベース
退去	-5,228㎡	-106百万円	-6,393㎡	-197百万円
通常想定 ①	-5,228㎡	-106百万円	-5,199㎡	-152百万円
追加空室想定 (注4) ②	—	—	-1,194㎡	-44百万円
入居	2,806㎡	39百万円	5,591㎡	68百万円
通常想定 ③	2,806㎡	39百万円	5,591㎡	68百万円
差引	-2,421㎡	-66百万円	-802㎡	-128百万円
通常想定 ①+③	-2,421㎡	-66百万円	392㎡	-83百万円
追加空室想定 (注4) ②	—	—	-1,194㎡	-44百万円

■ 東急REITにおける新型コロナウイルスの影響についてご説明します。

【商業テナントの営業状況】

緊急事態宣言以降、57件が休業、現在休業中のテナントは2件です。

【テナントからの要望と対応状況】

2020年8月末までに72件から支払猶予・賃料減免要請等を受けていますが、支払猶予を原則とし、オーバーレント区画等減免に応じる合理性を有する一部区画は個別協議を行っております。

具体的には、要請があった72件のうち、支払猶予 18件、賃料減免 4件で、支払猶予・賃料減免をしないまたは 協議中 50件です。

【金額的影響】

右側に記載の通り、支払猶予については、P/Lに影響はなく、未収入金のほぼ全額を2021年1月期中に回収する見込みです。

商業テナントの賃料減免・レントホリデー付与については、2020年7月期実績 23百万円、2021年1月期 114百万円、2021年7月期 24百万円を予想に織り込みました。

また、右下に業績予想上の入退去想定を記載しておりますが、今後の退去リスクを考慮し、オフィス総賃貸可能面積の1%相当 44百万円の追加空室を想定しております。

	2020年7月期 (第34期) 実績	2021年1月期 (第35期) 予想	2021年7月期 (第36期) 予想
外部成長	・物件入替 〔 TOKYU REIT赤坂榎町ビル (51%)譲渡 KN自由が丘プラザ (51%)取得 〕	・物件入替 〔 OKIシステムセンター (底地) (40%)譲渡 OKIビジネスセンター 5号館取得 〕	業績予想作成上、新たな物件売買は 織込んでいない
不動産等売却益等	703百万円 (+39百万円)	760百万円 (+56百万円)	— (-760百万円)
内部成長	・期末稼働率: 99.6%(+0.4pts) ・賃料増額(東急虎ノ門ビル、QFRONT (通期寄与)) ・賃料減免・RH(注3):-23百万円	・期末稼働率: 98.6%(-1.0pts) ・賃料増額(東急虎ノ門ビル(通期寄与)) ・QFRONT屋上壁面賃料 ・賃料減免・RH:-114百万円(-91百万円) (注3)	・期末稼働率: 98.2%(-0.4pts) オフィス空室想定(1%):-44百万円 (注4) ・賃料増額(東急虎ノ門ビル) ・賃料減免・RH:-24百万円(+89百万円) (注3)
NOI	5,407百万円 (+241百万円)	5,420百万円 (+13百万円)	5,500百万円 (+79百万円)
財務(注1)	・支払利息: 前期比-17百万円 (平均金利: 0.97%(-0.02pts))	・支払利息: 前期比-4百万円 (平均金利: 0.88%(-0.09pts))	・支払利息: 前期比-16百万円 (平均金利: 0.84%(-0.04pts))
当期純利益 1口当たり	3,855百万円 (+275百万円) 3,944円 (+282円)	3,824百万円 (-31百万円) 3,912円 (-32円)	3,138百万円 (-686百万円) 3,210円 (-702円)
圧縮積立金繰入額 1口当たり	384百万円 (+27百万円) 393円 (+29円)	382百万円 (-1百万円) 391円 (-2円)	— (-382百万円) (-391円)
1口当たり分配金	3,551円 (+253円)	3,520円 (-31円)	3,210円 (-310円)
1口当たりNAV	195,547円 (+2,547円)		
鑑定ベースLTV	34.4% (-0.4pts)		
取得余力(注2)	916億円 (+27億円)		

(参考) 1口当たり圧縮積立金残高の推移

期	19/7期(第32期)	20/1期(第33期)	20/7期(第34期)	21/1期(第35期)	21/7期(第36期)
残高	368	733	393	1,126	391

注1) 借入金・投資法人債
 注2) 鑑定ベースLTV50%想定
 注3) RH (レントホリデー) = 賃貸借契約において、入居後の賃料を一定期間免除する契約形態のうち、入居時以外の特定の時期に賃料を免除する契約形態
 注4) 従来の入居想定に加えオフィス総賃料可能面積 (OKIビジネスセンター 5号館を除く) の1%相当の空室想定を反映
 * () の数値は前期比
 2020年9月11日 作成

■ 2020年7月期実績、2021年1月期・2021年7月期予想の概要をご説明します。

■ 外部成長 (物件の取得・譲渡) では、

2020年7月期に、TOKYU REIT赤坂榎町ビルの譲渡で、不動産売却益を703百万円、2021年1月期に、OKIシステムセンター(底地) (譲渡) とOKIビジネスセンター5号館 (取得) の物件入替で、不動産等売却益を760百万円計上します。

【2020年7月期実績】

■ 内部成長について、期末稼働率は 99.6% (対前期+0.4ポイント) となり、

商業テナントの賃料減免等で23百万円減収はありましたが、賃料増額改定等による増収、修繕費等の減少により、NOIは 5,407 百万円 (対前期+241百万円) となりました。

■ 財務面では、平均金利が 0.97% (対前期-0.02ポイント) となり、支払利息が減少、1口当たり当期純利益は 3,944円 (対前期+282円) 、圧縮積立金繰入額を差し引き、1口当たり分配金は 3,551円 (対前期+253円) となりました。

【2021年1月期、2021年7月期予想】

■ 内部成長について、東急虎ノ門ビル、QFRONT屋上壁面の増収が見込まれますが、

商業テナントのレントホリデー等で、2021年1月期 114百万円、2021年7月期 24百万円減収を織り込み、2021年7月期のオフィスの稼働率を1%下げた空室想定を加えています。

■ 財務面では、平均金利が 2021年7月期に 0.84%まで低下する見込みです。

■ 2021年1月期は、1口当たり当期純利益 3,912円 (対前期-32円) 、圧縮積立金繰入額を差し引き、1口当たり分配金 3,520円 (対前期-31円) 、2021年7月期は、前期の不動産等売却益がなくなり、1口当たり当期純利益 3,210円 (対前期-702円) 、1口当たり分配金 3,210円 (対前期-310円) の予想です。

■ 損益計算書 (P/L) 及び1口当たり分配金

(単位: 百万円)

科目	2020年7月期 実績 (第34期)	2020年1月期 実績 (第33期)	比較 増減	2020年7月期 予想 (第34期) 2020年3月16日時点	比較 増減
営業収益 (A)	8,203	8,123	79	8,295	-92
不動産賃貸事業収益 (B)	7,499	7,459	40	7,594	-94
賃貸事業収入	7,175	6,995	180	7,193	-18
その他賃貸事業収入	324	463	-139	400	-75
不動産等売却益	703	664	39	701	2
営業費用 (C)	3,878	4,074	-196	4,064	-186
不動産賃貸事業費用	3,067	3,284	-216	3,240	-172
諸経費 (D)	2,092	2,293	-200	2,257	-165
NOI (B) - (D)	5,407	5,165	241	5,336	70
減価償却費	974	987	-12	977	-3
固定資産売却損	0	3	-2	5	-4
その他営業費用	810	790	20	824	-13
うち資産運用報酬	668	639	29	663	5
営業利益 (A) - (C)	4,325	4,049	275	4,230	94
営業外収益	0	13	-13	0	0
営業外費用	469	485	-16	470	-1
うち支払利息	403	424	-20	403	0
うち投資法人債利息	39	36	3	39	0
経常利益	3,856	3,578	278	3,760	96
特別利益	-	19	-19	-	-
特別損失	-	16	-16	-	-
当期純利益	3,855	3,580	275	3,759	96
1口当たり 情報					
1口当たり当期純利益 (EPS) (円)	3,944	3,662	282	3,845	99
1口当たり圧縮積立金繰入額 (円)	393	364	29	384	9
1口当たり分配金 (DPU) (円)	3,551	3,298	253	3,460	91
その他					
稼働率 (%)	99.6	99.2	0.4pts	99.5	0.1pts
NOI利廻り (注) (%)	4.71	4.43	0.28pts	4.64	0.07pts

(注) 期中平均資産残高 (取得価額) ベース
2020年9月11日 作成

■ 主な差異の内訳

<対前期比較>		
営業収益	不動産賃貸事業収益	+40百万円
	賃貸事業収入	+180百万円
	・物件取得譲渡	-18百万円
	・KN自由が丘プラザ (51%) 取得	+44百万円
	・TOKYU REIT赤坂檜町ビル (51%) 譲渡	-66百万円
	・東急虎ノ門ビル	+50百万円
	・QFRONT (キューフロント)	+48百万円
	・東急銀座二丁目ビル	+22百万円
	・レキシントン青山	+20百万円
	・世田谷ビジネススクエア	+20百万円
	・東京日産台東ビル	+14百万円
	・渋谷道玄坂スカビル	+11百万円
	その他賃貸事業収入	-139百万円
	・水道光熱費収入	-96百万円
	・雑収入 (解約違約金(前期分)等)	-41百万円
	不動産等売却益	+39百万円
営業費用	不動産賃貸事業費用	-216百万円
	諸経費	-200百万円
	・水道光熱費	-94百万円
	・修繕費	-76百万円
	・仲介手数料	-19百万円
	資産運用報酬	+29百万円
<対予想比較>		
営業収益	不動産賃貸事業収益	-94百万円
	賃貸事業収入	-18百万円
	・cocoti (ココチ)	-22百万円
	その他賃貸事業収入	-75百万円
	・水道光熱費収入	-72百万円
営業費用	不動産賃貸事業費用	-172百万円
	諸経費	-165百万円
	・水道光熱費	-69百万円
	・修繕費	-67百万円

- 2020年7月期実績について、前期との比較増減をご説明します。
表の右側に増減の内訳を記載しています。

■ 営業収益 8,203百万円 (対前期 +79百万円)

- ・賃貸事業収入 +180百万円 東急虎ノ門ビルやQFRONT等の増額改定
- ・その他賃貸事業収入 -139百万円 新型コロナウイルスの影響で使用量減少による水道光熱費収入減少 (-96百万円)
- ・不動産等売却益 +39百万円 TOKYU REIT赤坂檜町ビル譲渡 (前期49% 当期51%)

■ 営業費用 3,878百万円 (対前期 -196百万円)

- ・水道光熱費 -94百万円 新型コロナウイルスの影響で使用量減少
- ・修繕費 -76百万円 新型コロナウイルスの影響で工事の延期・中止

■ 営業利益 4,325百万円 (対前期 +275百万円)

■ 当期純利益 3,855百万円 (対前期 +275百万円)

- 以上より、1口当たり当期純利益は 3,944円 (対前期 +282円) となり、不動産等売却益のうち、1口当たり 393円 (対前期 +29円) を圧縮積立金に繰り入れ、1口当たり分配金は 3,551円 (対前期 +253円) となりました。

■ 予想損益計算書 (P/L) 及び 1口当たり予想分配金

(単位: 百万円)

科目	2020年7月期 実績 (第34期)	2021年1月期 予想 (第35期) 2020年9月14日時点		比較 増減 (前期比)	2021年7月期 予想 (第36期) 2020年9月14日時点		比較 増減 (前期比)
営業収益	8,203	8,497	293	7,879	-617		
不動産賃貸事業収益	7,499	7,736	236	7,879	143		
賃貸事業収入	7,175	7,350	175	7,407	56		
その他賃貸事業収入	324	385	61	472	86		
不動産等売却益	703	760	56	-	-760		
営業費用	3,878	4,213	334	4,299	86		
不動産賃貸事業費用	3,067	3,376	308	3,491	115		
諸経費	2,092	2,315	223	2,379	63		
NOI	5,407	5,420	13	5,500	79		
減価償却費	974	1,055	81	1,106	51		
固定資産除却損	0	5	4	5	-		
その他営業費用	810	836	26	807	-29		
うち資産運用報酬	668	671	3	669	-2		
営業利益	4,325	4,284	-41	3,580	-703		
営業外収益	0	0	0	0	0		
営業外費用	469	459	-9	442	-17		
うち支払利息	403	395	-8	381	-13		
うち投資法人債利息	39	43	3	40	-2		
経常利益	3,856	3,825	-31	3,139	-686		
当期純利益	3,855	3,824	-31	3,138	-686		
1口当たり 情報							
1口当たり当期純利益 (EPS)	(円) 3,944	3,912	-32	3,210	-702		
1口当たり圧縮積立金繰入額	(円) 393	391	-2	-	-391		
1口当たり分配金 (DPU)	(円) 3,551	3,520	-31	3,210	-310		
その他							
稼働率	(%) 99.6	98.6	-1.0pts	98.2	-0.4pts		
NOI利潤 (注1)	(%) 4.71	4.52	-0.19pts	4.60	0.08pts		

(注1) 期中平均資産残高 (取得価額) ベース
(注2) RH (レントホリデー) = 賃貸借契約において、入居後の賃料を一定期間免除する契約形態のうち、入居時以外の特定の時期に賃料を免除する契約形態
(注3) 従来の入退去想定に加えオフィス総賃料可能面積 (OKIビジネスセンター5号館を除く) の1%相当の空室想定を反映

2020年9月11日 作成

■ 主な差異の内訳

<2021年1月期(第35期)対前期比較>

営業収益	不動産賃貸事業収益	+236百万円
	賃貸事業収入	+175百万円
	・物件取得譲渡	+226百万円
	・OKIビジネスセンター 5号館 取得	+269百万円
	・KN自由が丘プラザ (51%) 取得 (通期影響)	+7百万円
	・OKIシステムセンター (底地) (40%) 譲渡	-39百万円
	・TOKYU REIT赤坂檜町ビル (51%) 譲渡 (通期影響)	-10百万円
	・東急虎ノ門ビル	+28百万円
	・QFRONT (キューフロント)	+24百万円
	・賃料減免・RH (注2)	-91百万円
	・東急澁町ビル	-15百万円
	不動産等売却益	+56百万円
営業費用	不動産賃貸事業費用	+308百万円
	諸経費	+223百万円
	・修繕費	+79百万円

<2021年7月期(第36期)対前期比較>

営業収益	不動産賃貸事業収益	+143百万円
	賃貸事業収入	+56百万円
	・物件取得譲渡	+106百万円
	・OKIビジネスセンター 5号館 取得 (通期影響)	+125百万円
	・OKIシステムセンター (底地) (40%) 譲渡 (通期影響)	-18百万円
	・賃料減免・RH (注2) (前期分)	+89百万円
	・追加空室想定 (注3)	-44百万円
	・TOKYU REIT渋谷Rビル	-37百万円
	・麹町スクエア	-24百万円
	その他賃貸事業収入	+86百万円
	・雑収入 (現状回復費等)	+111百万円
	不動産等売却益 (前期分)	-760百万円
営業費用	不動産賃貸事業費用	+115百万円
	・租税公課	+73百万円

- 2021年1月期・2021年7月期の予想について、前期との比較増減をご説明します。

【2021年1月期予想】

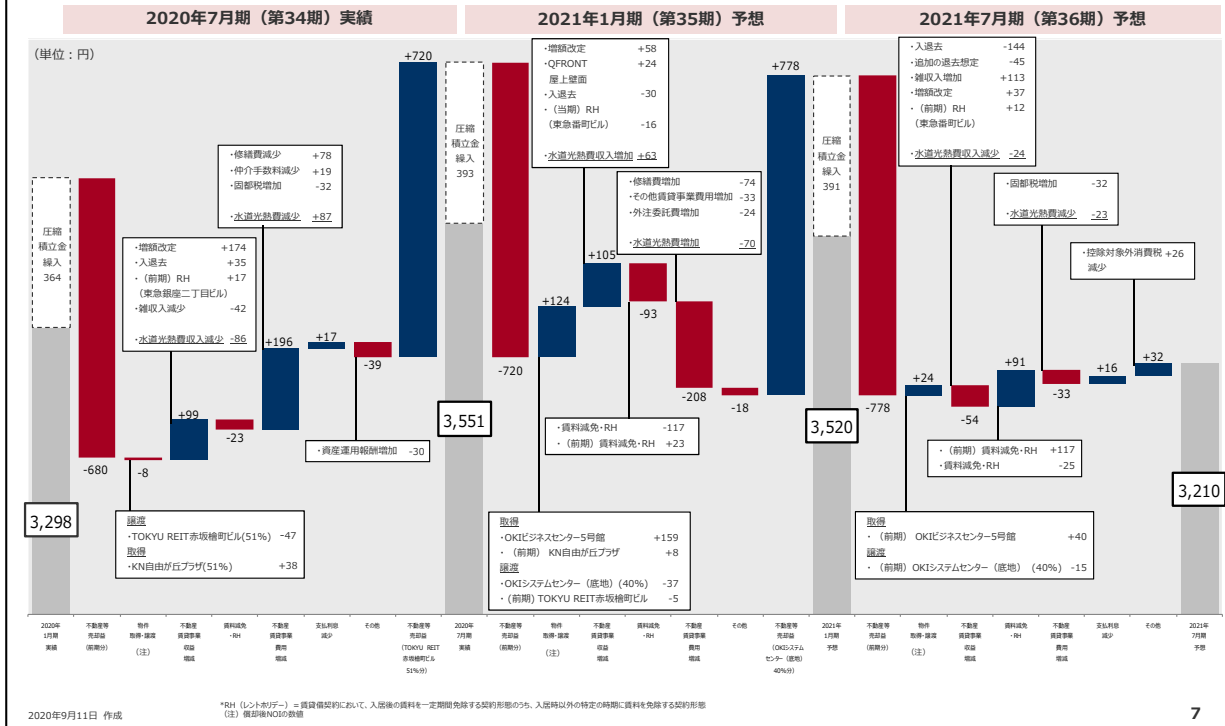
- 営業収益 8,497百万円 (対前期+293百万円)
 - 賃貸事業収入 +175百万円 物件取得譲渡により差引 +226百万円
東急虎ノ門ビルやQFRONTの賃料増額通期寄与
商業テナントの賃料減免・レントホリデー等 -91百万円
 - 不動産等売却益 +56百万円 当期: OKIシステムセンター(底地) (持分40%) 譲渡
前期: TOKYU REIT赤坂檜町ビル (持分51%) 譲渡
- 営業費用 4,213百万円 (対前期+334百万円) 修繕費 +79百万円 (前期延期工事)
- 営業利益 4,284百万円 (対前期 -41百万円)
- 当期純利益 3,824百万円 (対前期 -31百万円)
- 以上より、1口当たり当期純利益は 3,912円 (対前期 -32円) となり、
不動産等売却益のうち、1口当たり 391円 (対前期 -2円) を圧縮積立金に繰り入れ、
1口当たり分配金は 3,520円 (対前期 -31円) の予想です。

【2021年7月期予想】

- 営業収益 7,879百万円 (対前期 -617百万円)
 - 賃貸事業収入 +56百万円 物件取得譲渡 +106百万円 賃料減免等解消 +89百万円
TOKYU REIT渋谷Rビル他、入退去に伴う減収
 - 不動産等売却益 -760百万円 前期: OKIシステムセンター(底地) (持分40%) 譲渡
- 営業利益 3,580百万円 (対前期 -703百万円)
- 当期純利益 3,138百万円 (対前期 -686百万円)
- 以上より、1口当たり当期純利益は 3,210円 (対前期 -702円) となり、
1口当たり分配金は同額の 3,210円 (対前期 -310円) の予想です。

1. 決算及び業績予想 1口当たり分配金の変動要因

1口当たり分配金の変動要因別内訳 * □内に記載した数値が分配金の実績・予想



- 2020年7月期から2021年7月期までの1口当たり分配金の変動要因です。
- 左側のグラフ、2020年7月期においては、前期の不動産等売却益の減少、賃料増額改定等の不動産賃貸事業収益の増加、修繕費等の不動産賃貸事業費用の減少に加え、TOKYU REIT赤坂檜町ビル（持分51%）の不動産等売却益により、1口当たり当期純利益は3,944円、1口当たり393円を圧縮積立金に繰り入れ、1口当たり分配金は3,551円となりました。
- 中央のグラフ、2021年1月期においては、前期の不動産等売却益の減少、物件入替による増益、賃料改定等の増収の一方、商業テナントに対する賃料減免・レントホリデー付与による減収、修繕費等の費用増加、OKIシステムセンター(底地)（持分40%）の不動産等売却益により、1口当たり当期純利益は3,912円、1口当たり391円を圧縮積立金に繰り入れ、1口当たり分配金は3,520円となる予想です。
- 右側のグラフ、2021年7月期においては、前期の不動産等売却益の減少、物件入替による増益、テナント入退去等による不動産賃貸事業収益の減少の一方、前期の賃料減免・レントホリデーの解消により、1口当たり当期純利益及び1口当たり分配金は3,210円となる予想です。

2. 運用実績と見通し



KN自由が丘プラザ

2. 運用実績と見直し 物件入替(2020年1月期(第33期)、2020年7月期(第34期)) TOKYU REIT

長期投資運用戦略(サーフプラン)(注1)に基づく物件入替。キャピタルゲインを実現し、東急沿線地域所在物件を取得

■ 物件入替の概要



取得		譲渡	
取得日	2019/10/1(単共有持分49%) 2020/3/4(単共有持分51%)	譲渡日	2019/10/1(単共有持分49%) 2020/3/4(単共有持分51%)
取得先	オリックス不動産投資法人	譲渡先	オリックス不動産投資法人
取得価額(100%)	3,160百万円	譲渡価額(100%)	4,800百万円
取得時 鑑定評価額 (2019/9/1時点)	3,370百万円	譲渡価額と帳簿価額 との差額(注4)	1,383百万円
NOI(注2) (NOI利廻)	131百万円/年 (4.2%)	NOI(注2) (NOI利廻)	193百万円/年 (4.0%)
償却後NOI(注2) (償却後NOI利廻)	125百万円/年 (4.0%)	償却後NOI(注2) (償却後NOI利廻)	160百万円/年 (3.3%)
中長期NOI (中長期NOI利廻)	131百万円/年 (4.2%)	中長期NOI (中長期NOI利廻)	192百万円/年 (4.0%)
竣工年月	2001年12月	竣工年月	1984年8月
稼働率(注3)	100%	稼働率(注5)	100%

(注1)不動産価格の循環性に着目したリニュー投資及び逆張り投資によって、キャピタルゲインを確保しながら物件の入替を行い、ポートフォリオの向上を実現していく考え方(36ページ)

(注2)取得物件は取得年度の収支から特殊要素を排除した100%持分換算後の想定数値、譲渡物件は2018年8月～2019年7月の実績数値。利廻は取得又は譲渡価額ベース

2020年9月11日 作成

(注3)2020年7月末日時点
(注4)譲渡価額と譲渡日時点の帳簿価額との差額を記載
(注5)2020年2月末日時点

■ 物件入替の効果

- 東急沿線地域比率の向上：55.1%→56.6%
- 築年数の若返り（2019年10月時点）：35.2年→17.8年
- NOI利廻の増加：4.0%→4.2%
- 2020年1月期（第33期）及び2020年7月期（第34期）における不動産等売却益の計上及び圧縮積立金繰入

(単位:百万円)	2020/1月期 (第33期)	2020/7月期 (第34期)	合計
不動産等売却益	664	703	1,368
うち、圧縮積立金繰入額	356	384	740

<物件周辺地図>



9

- 2020年1月期及び2020年7月期に実施した物件入替についてご説明します。

- 東急沿線地域の商業施設「KN自由が丘プラザ」と都心5区地域のオフィスビル「TOKYU REIT赤坂檜町ビル」の物件入替は、2019年10月に持分49%を、2020年3月に持分51%をそれぞれ入れ替えました。

- TOKYU REIT赤坂檜町ビルの譲渡で、
2020年1月期 不動産等売却益 664百万円、圧縮積立金繰入額 356百万円
2020年7月期 不動産等売却益 703百万円、圧縮積立金繰入額 384百万円
合計 1,368百万円の売却益を計上しました。

2. 運用実績と見通し 物件入替(2021年1月期(第35期)~2022年7月期(第38期)) TOKYU REIT

長期投資運用戦略(サーフプラン)^(注1)に基づく物件入替を継続。キャピタルゲインを実現し、重点投資対象地域所在物件を取得

取得

OKIビジネスセンター5号館
(オフィス)



譲渡

OKIシステムセンター
(底地)



物件概要	
取得日	2020/9/28
取得先	国内事業会社
取得価額	11,900百万円
取得時 鑑定評価額	12,700百万円 (2020/9/1時点)
NOI ^(注2)	631百万円/年 (NOI利廻) (5.3%)
稼働率 ^(注3)	100%
竣工年月	1982年6月

物件概要	
譲渡日	2020/9/28(共有持分40%) 2021/12/24(共有持分30%) 2022/2/25(共有持分30%)
譲渡先	国内事業会社
譲渡価額(100%)	6,850百万円
譲渡価額と帳簿価額 との差額 ^(注4)	2,075百万円
NOI ^(注2)	259百万円/年 (NOI利廻) (3.8%)
稼働率 ^(注3)	100%

(注1)不動産価格の循環性に着目したリニュー投資及び逆張り投資によって、キャピタルゲインを確保しながら物件の入替を行い、ポートフォリオ全体の向上を実現していく考え(36ページ)
(注2)取得物件は取得年度の取支から特殊要素を排除した想定数値、譲渡物件は2019年8月~2020年7月の実績数値。利廻は取得又は譲渡価額ベース
(注3)2020年7月末日時点
(注4)譲渡価額と譲渡日時点の見込み帳簿価額との差額を記載

2020年9月11日 作成

物件入替の効果

- 重点投資対象地域比率の向上：95.1%→97.1%
- 資産規模（取得価額ベース）の拡大：2,310億円→2,383億円
- NOI利廻の増加：3.8%→5.3%
- 2021年1月期（第35期）以降、3期にわたる売却益計上を見込む

(単位:百万円)	2021/1月期 (第35期)	2022/1月期 (第37期)	2022/7月期 (第38期)	合計
不動産等売却益	760	570	570	1,901
うち、圧縮積立 金繰入額	382	-	-	382

<物件周辺地図>



10

- 2021年1月期から2022年7月期に実施予定の物件入替についてご説明します。
- 取得資産は、東京都港区所在のオフィスビル「OKIビジネスセンター5号館」
取得価額は11,900百万円で、2020年9月に一括で取得
- 譲渡資産は、埼玉県蕨市所在の底地「OKIシステムセンター（底地）」で、
譲渡価額は6,850百万円で、2020年9月に持分40%を譲渡し、
2021年12月および2022年2月にそれぞれ持分30%を譲渡する予定です。
- OKIシステムセンター（底地）の譲渡で、
2021年1月期 不動産等売却益 760百万円、圧縮積立金繰入額 382百万円
2022年1月期 不動産等売却益 570百万円
2022年7月期 不動産等売却益 570百万円
合計 1,901百万円の不動産等売却益を計上します。

2. 運用実績と見直し 物件入替実績と見込み(2019年1月期～2022年7月期)

(単位:百万円)	取得				譲渡					
	物件名	取得価額	NOI(注1) (利廻)	償却後 NOI(注1) (利廻)	物件名	譲渡価額	NOI(注1) (利廻)	償却後 NOI(注1) (利廻)	不動産等売却益	
									うち、圧縮積 立金繰入額	
2019/1月期 (第31期) 実績	TOKYU REIT 恵比寿ビル	4,500	169 (3.8%)	158 (3.5%)	TOKYU REIT 木場ビル	4,250	216 (5.1%)	147 (3.5%)	316	-
	REVE中目黒 (底地)	1,150	39 (3.4%)	39 (3.4%)						
2019/7月期 (第32期) 実績	渋谷道玄坂 スカイビル	8,100	351 (4.3%)	330 (4.1%)	カレイド渋谷 宮益坂	7,780	277 (3.6%)	240 (3.1%)	39 (注3)	- (注4)
	東急番町ビル (追加取得)(注2)	1,040	33 (3.2%)	23 (2.3%)						
	TOKYU REIT 下北沢スクエア	2,257	61 (2.7%)	40 (1.8%)						
2020/1月期 (第33期) 実績	KN自由が丘 プラザ (49%)	1,548	64 (4.2%)	61 (4.0%)	TOKYU REIT 赤坂榎町ビル (49%)	2,352	94 (4.0%)	78 (3.3%)	664	356
2020/7月期 (第34期) 実績	KN自由が丘 プラザ (51%)	1,611	67 (4.2%)	63 (4.0%)	TOKYU REIT 赤坂榎町ビル (51%)	2,448	98 (4.0%)	81 (3.3%)	703	384
2021/1月期 (第35期) 予想	OKIビジネスセン ター5号館 (注5)	11,900	631 (5.3%)	552 (4.6%)	OKIシステム センター(底地) (40%)(注6)	2,740	103 (3.8%)	103 (3.8%)	760	382
2022/1月期 (第37期) 予想					OKIシステム センター(底地) (30%)(注6)	2,055	77 (3.8%)	77 (3.8%)	570	-
2022/7月期 (第38期) 予想					OKIシステム センター(底地) (30%)(注6)	2,055	77 (3.8%)	77 (3.8%)	570	-
合計	7物件	32,107	1,419 (4.4%)	1,270 (4.0%)	4物件	23,680	946 (4.0%)	807 (3.4%)	3,626	1,123

(注1) 取得物件のうち、取得後1年を経過した物件については、実績の収支から特殊要素を排除した数値を記載、(注4) 法人税法第50条に規定する交換圧縮記録を行い、交換譲渡物件(カレイド渋谷宮益坂)の譲渡価額と帳簿価額の差額のうち、その他の物件は取得年度の収支から特殊要素を排除した想定数値を記載、圧縮限度額2,665百万円を交換取得2物件(渋谷道玄坂スカイビル及び東急番町ビル(追加取得))の帳簿価額から減額
譲渡物件は譲渡前2期分の実績数値、利廻は取得又は譲渡価額ベース
(注2) 信託受益権(区分所有権割合95.1%)の準共有持分割合3.6%
(注5) 2020年9月28日に取得予定
(注6) 2020年9月28日に共有持分の40%、2021年12月24日に共有持分の30%、2022年2月25日に共有持分の30%を譲渡予定
2020年9月11日作成 (注3) 不動産等交換差益

- 2019年1月期から2022年7月期までの物件入替の実績と計画です。
- 資産規模では、譲渡価額合計 236億円に対して、取得価額合計 321億円、差引 84億円増加し、これに伴い、NOI及び償却後NOIの総額が増加します。また、NOI利廻、償却後NOI利廻ともに増加します。
- 物件入替により、2019年1月期から2022年7月期の8期合計で、不動産等売却益を 36億円計上し、この内、圧縮積立金に 11億円繰り入れて内部留保するとともに、残額を分配金の増加に充てる計画です。

2. 運用実績と見直し 東急虎ノ門ビルの増築工事

追加取得土地における増築により、インカムゲインのみならず将来の売却価格(ターミナルバリュー)の向上を図る。

■ 増築工事の概要

増築工事着工	2021年2月初旬
増築建物竣工	2022年6月下旬
総事業費	3,800百万円
(内訳) 土地代 (取得済)	1,850百万円
工事費	1,950百万円
設計会社	株式会社東急設計コンサルタント
施工会社	東急建設株式会社

■ 増築予定地



2020年9月11日 作成

■ 増築後の外観イメージ



■ 増築工事のスケジュール

工事計画	
2021/7月期 (第36期)	● 増築工事着工 ● 定借期間満了による主要テナント退去(注1)
2022/1月期 (第37期)	
2022/7月期 (第38期)	● 増築建物竣工 ● 増築建物稼働開始

(注1) 主要テナント退去による賃料収入の減少分に対しては、物件入替に係る増益要素等により充当する方針(10ページ参照)

■ 増築の効果

	増築前 (A)	増築後 (B)	増築による増加分 (B-A)
取得価額	16,850百万円	18,800百万円	1,950百万円
延床面積	12,557.47 m ²	14,610.55 m ²	2,053.08 m ²
総賃貸可能面積	9,016.59 m ²	11,029.27 m ²	2,012.68 m ²
基準階面積	984.55 m ²	1,187.18 m ²	202.63 m ²
NOI ^(注2)	795百万円	968百万円	172百万円
(NOI利廻) ^(注3)	(4.72%)	(5.15%)	(0.43pts)

(注2) 増築前は2020年7月期(第34期)の収支から特殊要素を排除した実績値を年換算した数値を、増築後は増築前のNOIに増築による年間想定増加分の現時点における想定額を加算した数値を記載

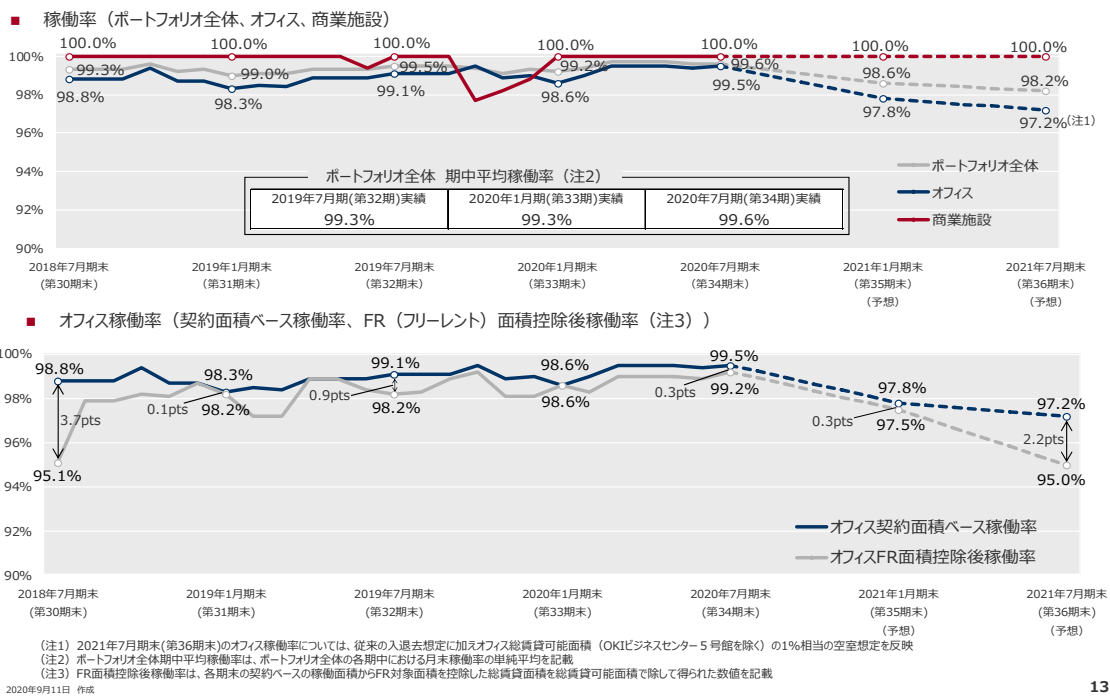
(注3) 増築前は東急虎ノ門ビルの取得価額ベース、増築後は東急虎ノ門ビルの取得価額に工事費を加えた金額ベースの数値を記載

12

- 2021年7月期から2022年7月期に実施予定の東急虎ノ門ビルの増築工事についてご説明します。
- 増築工事期間は2021年2月から2022年6月、総事業費は、取得済の土地代1,850百万円を含め、合計3,800百万円の予定です。
- 本増築工事により、賃貸可能面積が+22%、2,012m²増加し、前面道路(桜田通り)に面する部分が約2倍となって、視認性が向上して、NOIは172百万円、NOI利廻は0.43ポイント増加する見込みです。
- なお、増築工事期間中の主要テナント退去に伴う賃料減収分については、物件入替で生じるOKIシステムセンター(底地)の不動産等売却益を充当します。

2. 運用実績と見通し ポートフォリオの稼働状況

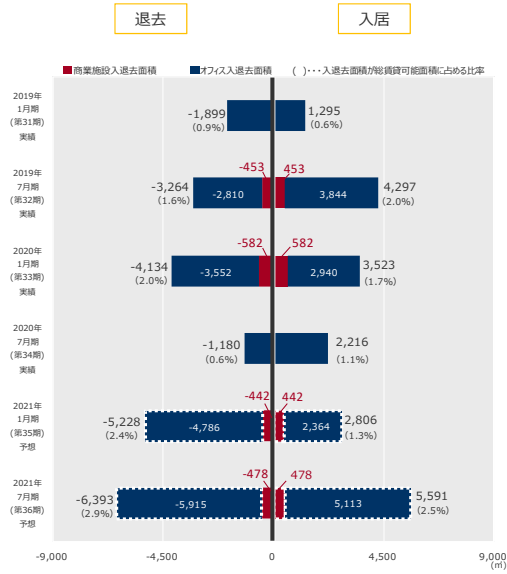
TOKYU REIT



13

- 上段のグラフは、稼働率の推移です。
- 2020年7月期末の稼働率については、商業施設は100%、オフィスは前期末に比べて0.9ポイント増加の99.5%、ポートフォリオ全体では99.6%で、前期末に比べて0.4ポイント増加しました。
- ポートフォリオ全体の予想稼働率については、2021年1月期末 98.6%、2021年7月期末は入退去想定に加え、オフィスの総賃貸可能面積1%相当の空室想定を織り込み、全体で98.2%を見込んでいます。
- 下段のグラフは、オフィスの契約面積ベースの稼働率とフリーレント面積を控除した稼働率との比較です。
- 直近では、乖離がほぼ解消されておりましたが、2021年7月期末については新規リーシングに伴うフリーレント付与により、乖離が大きくなると想定しています。

■ 入退去面積（商業施設、オフィス）



■ テナント入退去の状況（商業施設、オフィス）（注1）

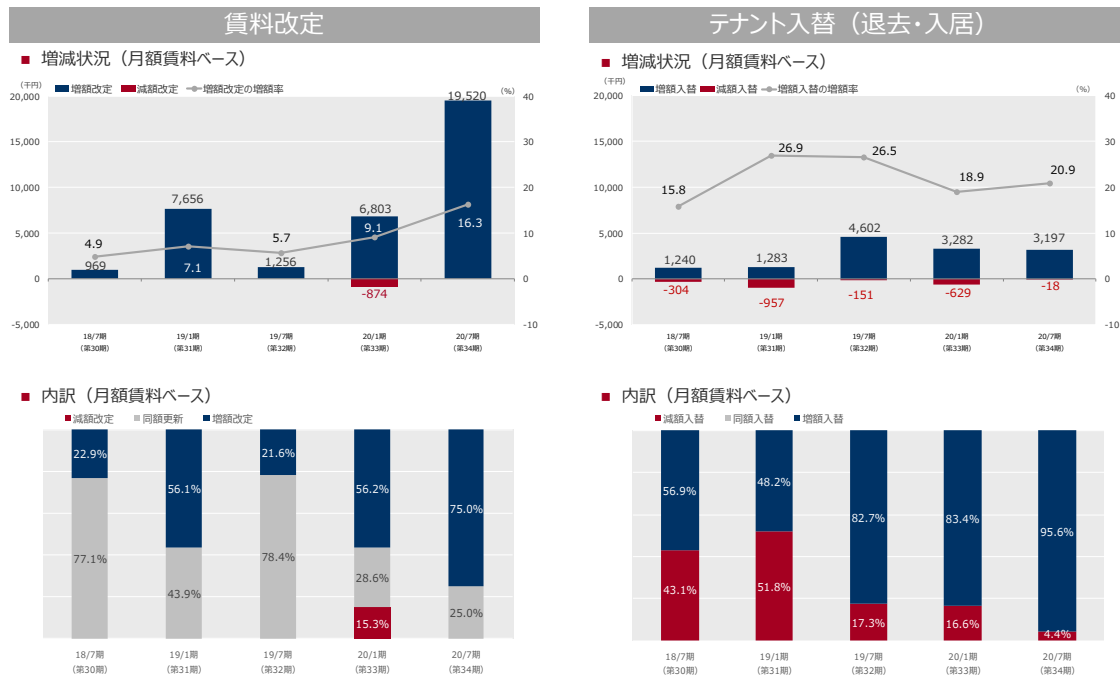
物件名	2020年7月期 (第33期)実績	2021年1月期 (第35期)予想	2021年7月期 (第36期)予想	備考
商業施設				
レオナルド南山	入居 -	147,184	147,184	2021年3月退去予定の1区画は、2021年6月入居見込
退去 -	-	-	-	
期末空室面積	100.0%	100.0%	100.0%	
CONZE (コウジ) 恵比寿	入居 -	287,184	331,114	2020年9月退去済の1区画は、2020年11月入居見込
退去 -	-	287,184	-	2021年4月退去予定の2区画は、2021年7月入居見込
期末空室面積	100.0%	100.0%	100.0%	
TOKYU REIT 下北沢のEP	入居 -	154,834	-	2020年10月退去予定の1区画は、2020年10月入居見込
退去 -	-	-	-	
期末空室面積	100.0%	100.0%	100.0%	
オフィス				
世田谷ビジネススクエア (注2)	入居 470,244	477,094	752,704	2020年7月期からは、倉庫を除き、変更
退去 470,244	627,974	611,824	2021年11月期からは、倉庫を除き、予定外の区画の見込	
期末空室面積	149,824	297,344	146,454	2021年7月期からは、倉庫を除き、変更の見込
期末空室率	95.4%	98.8%	99.4%	
東京日産ビル	入居 -	669,364	-	「ニュー7」工事実施に伴い予定区画10Fは、2020年11月入居見込
退去 -	82,204	338,564	-	2020年10月退去予定の1区画は2020年11月入居見込
期末空室面積	336,854	-	-	
期末空室率	95.8%	100.0%	100.0%	
TOKYU REIT 北門ビル	入居 -	-	363,644	2021年2月退去予定の1区画は、2021年6月入居見込
退去 -	-	-	-	
期末空室面積	-	-	363,644	
期末空室率	100.0%	100.0%	100.0%	
東急池袋大規模ビル	入居 -	-	1,042,854	2021年4月退去予定の1区画は、2021年8月入居見込
退去 -	-	-	-	
期末空室面積	-	-	1,042,854	
期末空室率	100.0%	100.0%	100.0%	
豊明ビル	入居 -	1,646,794	839,474	2021年4月退去予定の1区画は、2021年7月入居見込
退去 -	-	807,234	-	2021年7月退去予定の1区画は、2021年10月入居見込
期末空室面積	-	100.0%	85.1%	
期末空室率	100.0%	100.0%	85.1%	
秋葉原三和東洋ビル	入居 -	511,554	-	2020年1月退去の1区画は、2020年2月入居済
退去 -	-	-	-	
期末空室面積	-	100.0%	100.0%	
期末空室率	100.0%	100.0%	100.0%	
TOKYU REIT 南門ビル	入居 356,904	283,174	1,115,084	2020年7月退去の1区画は、2020年7月入居済
退去 356,904	752,394	645,864	2020年12月退去予定の1区画は、2020年12月入居見込	
期末空室面積	486,664	469,224	15,474	2021年1月退去予定の1区画は、2021年4月入居見込
期末空室率	100.0%	90.7%	99.6%	2021年2月退去予定の1区画は、2021年5月入居見込
東急ビル	入居 -	492,194	-	2020年7月期の期末空室面積及び2020年12月退去予定の1区画は増築工事実施のため、2021年1月期まで募集停止予定(注3)
退去 -	-	-	-	
期末空室面積	155,644	647,834	647,834	
期末空室率	98.3%	92.8%	92.8%	
東急ビルビル (注4)	入居 606,174	606,174	1,212,344	2019年11月退去の1区画は、2020年3月入居済
退去 -	1,818,514	-	-	2020年9月退去済の1区画は、2020年9月入居済
期末空室面積	-	1,212,364	-	2021年1月退去予定の1区画は、2021年2月入居見込
期末空室率	100.0%	90.2%	100.0%	
TOKYU REIT 池山ビル	入居 327,404	327,404	-	2020年3月退去の1区画は、2020年3月入居済
退去 327,404	327,404	-	2020年10月退去予定の1区画は、2020年10月入居見込	
期末空室面積	-	-	-	
期末空室率	100.0%	100.0%	100.0%	
渋谷道玄坂スカイビル	入居 -	410,024	820,044	2020年11月退去予定の1区画は、2021年2月入居見込
退去 -	-	410,024	-	2021年3月退去予定の1区画は、2021年6月入居見込
期末空室面積	-	410,024	-	
期末空室率	100.0%	90.1%	100.0%	
追加空室想定	入居 -	-	1,194,434	オフィスの総賃貸可能面積（OKビルセンター5号館を除く）の1%相当の空室を想定
退去 -	-	-	-	
期末空室面積	-	-	1,194,434	

(注1) 入居・退去面積は倉庫区画を除く
 (注2) 共有持分割合55%の換算値
 (注3) 増築工事の詳細については、12ページ参照
 (注4) 区分所有権割合95.1%の償付受益権の率共有持分割合52.6%の換算値

■ 左のグラフは、テナントの入退去面積です。

■ 2020年7月期実績については、オフィスと商業施設を合わせて、1,180㎡の退去に対して、2,216㎡の入居がありました。

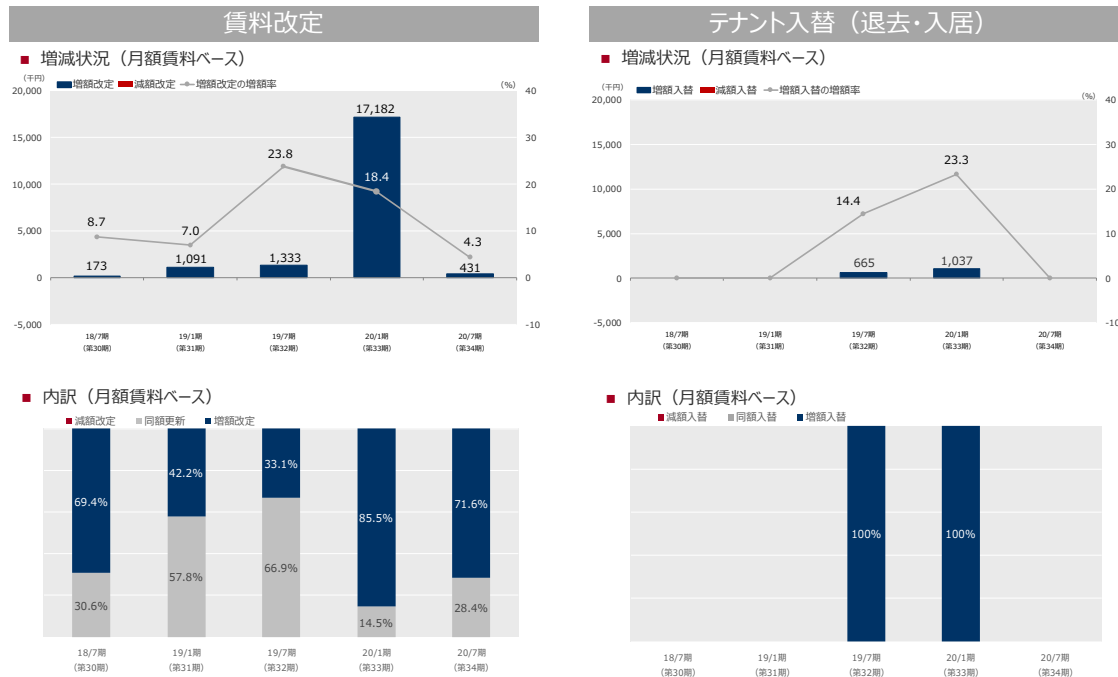
■ 右側は、2020年7月期から2021年7月期までの物件毎のテナント入退去の実績と予想ですが、2021年7月期には、オフィスの総賃貸可能面積1%相当の空室想定を含めております。



2020年9月11日 作成

15

- オフィスの賃料改定とテナント入替の状況です。
- 既存テナントの賃料改定では、2020年7月期において、月額賃料ベースで75.0%のテナントが増額改定で、増額率は16.3%、25.0%のテナントが据置となりました。
- 増額改定は、主に東急虎ノ門ビルやTOKYU REIT第2新宿ビルのテナントです。
- テナント入替（退去・入居）による賃料増減では、2020年7月期の入居で、月額賃料ベースで95.6%のテナントが増額入替で、増額率は20.9%、4.4%のテナントが減額入替となりました。
- 減額入替は、主に世田谷ビジネススクエアのオーバーレントであったテナントの退去によるものです。

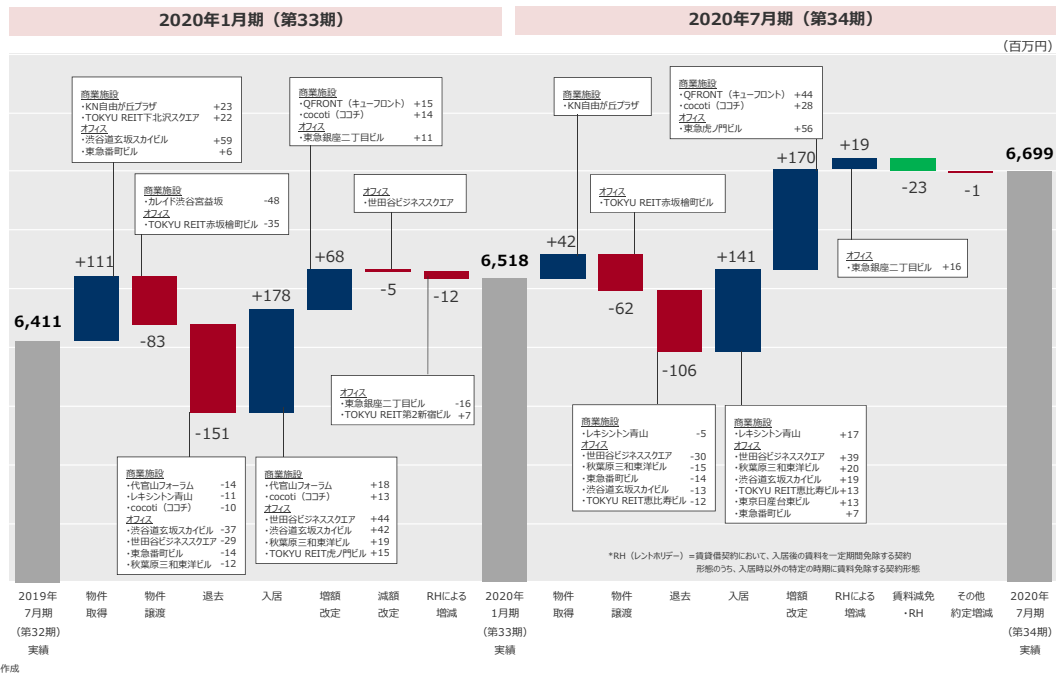


2020年9月11日 作成

- 商業施設の賃料改定とテナント入替の状況です。
- 既存テナントの賃料改定では、2020年7月期において、月額賃料ベースで 71.6%のテナントが増額改定で、増額率は 4.3%、28.4%のテナントが据置で、減額改定はありませんでした。
- テナント入替 (退去・入居) については、2020年7月期に該当ありません。

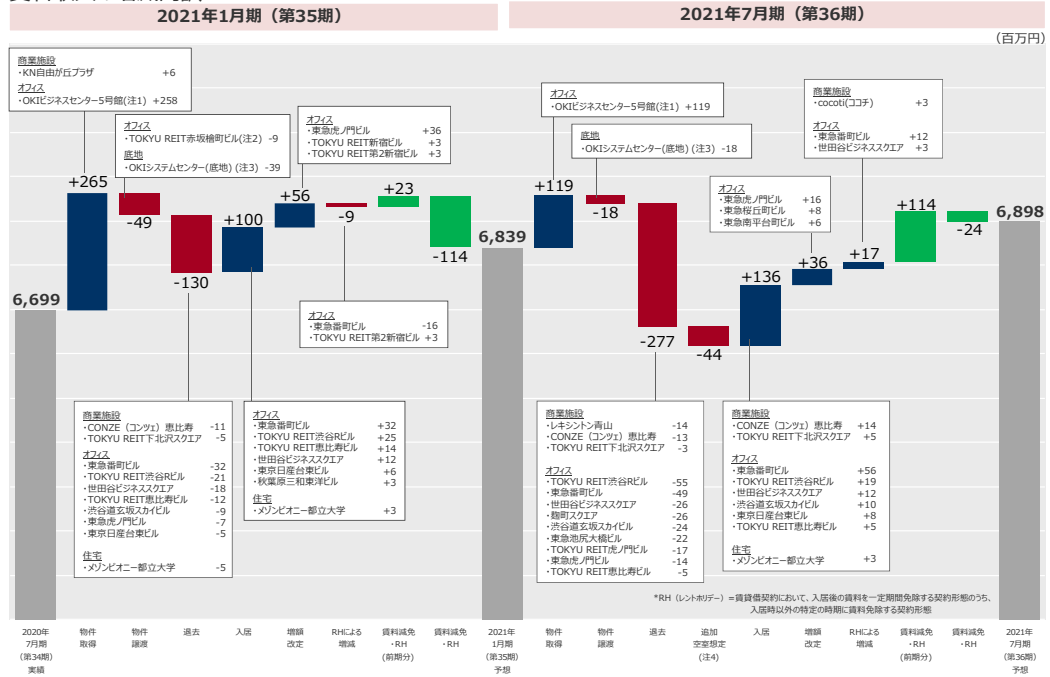
テナント入居及び賃料増額改定等により増収トレンドが継続

■ 賃料収入の増減内訳



- 2020年7月期の賃料収入の実績について、増減内訳を要因別にご説明します。
- KN自由が丘プラザの取得で42百万円増収、TOKYU REIT赤坂檜町ビルの譲渡で62百万円減収、物件の取得・譲渡では、差引19百万円減収となりました。
- 世田谷ビジネススクエア等でのテナント入退去で、差引 35百万円増収、QFRONT、cocoti (ココチ) 、東急虎ノ門ビル等の増額改定で、170百万円増収、新型コロナウイルスの影響による商業テナントの賃料減免等で、23百万円減収、合計では、対前期181百万円増収の 6,699百万円となりました。

■ 賃料収入の増減内訳



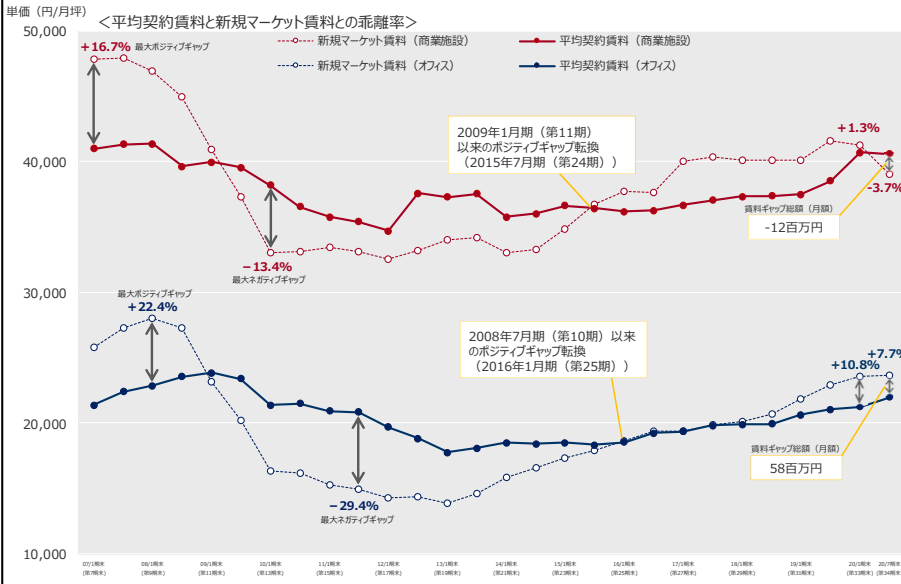
(注1) 2020年9月28日に取得予定
 (注2) 2020年3月4日に譲渡済
 (注3) 2020年9月28日に共有持分割合40%、2021年12月24日に共有持分割合30%、2022年2月25日に共有持分割合30%を譲渡予定
 (注4) オフィス総賃貸可能面積(OKIビジネスセンター5号館を除く)の1%相当の空室を想定

■ 2021年1月期、2021年7月期の賃料収入予想の増減要因をご説明します。

■ 2021年1月期については、
 OKIビジネスセンター5号館の取得で258百万円増収、OKIシステムセンター(底地)の譲渡で39百万円減収、物件入替で差引215百万円増収となります。
 テナント入退去で差引30百万円減収、増額改定により56百万円の増収、賃料減免・レントホリデー付与で差引91百万円減収を織り込み、合計では、対前期140百万円増収の 6,839百万円となる見込みです。

■ 2021年7月期については、
 OKIビジネスセンター5号館の取得で119百万円増収、OKIシステムセンター(底地)の譲渡で18百万円減収、物件入替で差引101百万円増収となります。
 テナント入退去で差引141百万円減収に加え、オフィス総賃貸可能面積の1%相当の空室想定で44百万円減収を織り込む一方、増額改定により36百万円増収、前期の賃料減免・レントホリデー付与の解消で差引89百万円増収となり、合計では、対前期59百万円増収の 6,898百万円となる見込みです。

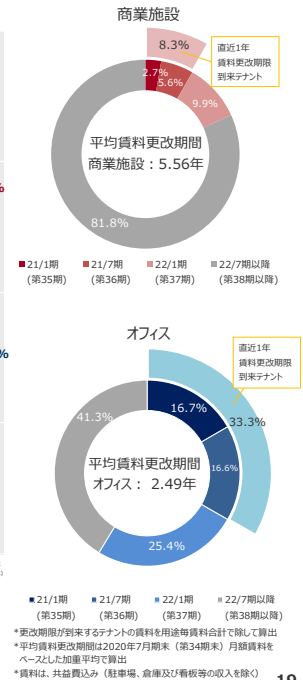
■ 賃料ギャップの推移



* 平均契約賃料算定にあたっては、空室部分は考慮外としている。
 * 平均契約賃料、新規マーケット賃料共に、2017年1月期末 (第27期末) 以前に保有していた商業施設 (除外) (ビーコンビルプラザ (イトーヨーカドー-総見台店)、東急施設ビル (フレックス2号)、第2東急施設ビル) は算定の考慮外としている。
 * 平均契約賃料、新規マーケット賃料共に、共益費込み (駐車場、倉庫及び看板等の収入を除く)
 * 新規マーケット賃料 (オフィス) は、シーモアビルイー株式会社が入居物件等に設定した賃料を採用
 * 新規マーケット賃料 (商業施設) は、各種レポート等による調査結果を基に作成

2020年9月11日 作成

■ 賃料更改期限到来テナント割合

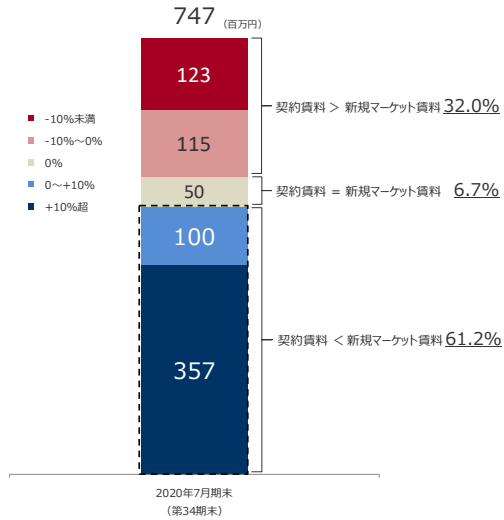


* 更改期限が到来するテナントの賃料を用途毎賃料合計で算出
 * 平均賃料更改期間は2020年7月期末 (第34期末) 月額賃料をベースとした加重平均で算出
 * 賃料は、共益費込み (駐車場、倉庫及び看板等の収入を除く)

- 平均契約賃料と新規マーケット賃料との差であります「賃料ギャップ」と「賃料更改期限到来テナント割合」についてご説明します。
- 左側のグラフは、商業施設とオフィスの「賃料ギャップ」の推移です。
- 赤線の商業施設では、新規市場賃料の下落により、「賃料ギャップ」は +1.3%から -3.7%となりました。
- 青線のオフィスでは、賃料増額改定が新規マーケット賃料の上昇をやや上回り、「賃料ギャップ」は +10.8%から +7.7%に縮小しています。
- 右側の円グラフは、賃料更改期限が到来するテナントの割合を賃料収入の割合で表していますが、今後1年間 (2021年1月期・2021年7月期) で、商業施設では 8.3%、オフィスでは 33.3%のテナントが賃料更改を迎えます。

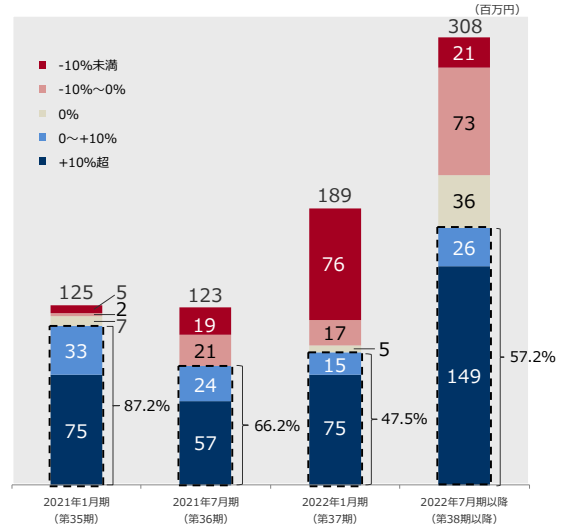
■ オフィス賃料ギャップ (注) の内訳(月額賃料ベース)

(注) 新規マーケット賃料から契約賃料を差し引いた額の契約賃料に対する割合



*賃料は共益費込み(倉庫・駐車場及び階段等の収入を除く)
*新規マーケット賃料は、シービーアールイー株式会社が個別物件毎に査定した賃料を採用

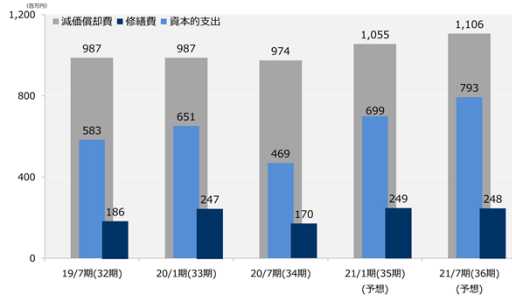
■ 賃料更改期別の賃料ギャップの状況(月額賃料ベース)



*2020年7月期(第34期)末に保有するオフィスビルにおいて、各テナントの契約賃料と2020年7月期(第34期)にシービーアールイー株式会社が個別物件毎に査定した賃料を基に作成

- オフィスの「賃料ギャップ」の内訳についてご説明します。
- 左側のグラフは、2020年7月期のオフィスの月額賃料について、「賃料ギャップ」の割合毎に、内訳を月額賃料の金額を示しています。赤系の色は、契約賃料が新規マーケット賃料より高いテナントの賃料、青系の色は、契約賃料が新規マーケット賃料より低いテナントの賃料で、2020年7月期末では、全体の61.2%がマーケット賃料より低い水準となっています。
- 右側のグラフは、左側のグラフを次回の賃料更改期毎に分けて示していますが、各テナントの賃料ギャップの状況を踏まえ、賃料改定協議を進めてまいります。

■ 減価償却費、修繕費及び資本的支出の推移



■ 世田谷ビジネススクエア エレベーター改修工事
(2019年1月期(第31期)～2021年1月期(第35期)(予定))



■ 2020年7月期(第34期)の主な工事実績

物件名	目的	総額	内訳	
			修繕費	資本的支出
世田谷ビジネススクエア	エレベーター改修	184	4	180
麹町スクエア	外壁改修	45	45	0
TOKYU REIT下北沢スクエア	内外装リニューアル	34	17	17
世田谷ビジネススクエア	セキュリティ設備改修	33	0	33
	屋上防水	22	4	17
東急番町ビル	屋上リニューアル	20	1	19

■ 2021年1月期(第35期)及び2021年7月期(第36期)の主な工事予定

実施期	物件名	目的	総額	内訳	
				修繕費	資本的支出
2021年1月期(第35期)	世田谷ビジネススクエア	屋上防水	106	29	76
		エレベーター改修	81	0	81
	東京日産台東ビル	エレベーター改修	64	0	64
2021年7月期(第36期)	麹町スクエア	空調設備更新	128	0	128
	赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本社ビル)	空調設備更新	78	2	75
	TOKYU REIT虎ノ門ビル	外壁改修	68	68	0
	赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本社ビル)	化粧室等リニューアル	58	0	58

*世田谷ビジネススクエアは共有持分割合55%の換算値

- 工事の実績及び予定についてご説明します。
- 左上のグラフは、減価償却費、修繕費及び資本的支出の推移です。
- 現在、世田谷ビジネススクエアのエレベーター改修工事を進めていることに加え、2021年1月期、2021年7月期には、東京日産台東ビル、麹町スクエア、赤坂四丁目ビルのリニューアル工事や設備更新工事を計画しているため、資本的支出が増加する予想です。
- 減価償却費の範囲内での資本的支出を前提に、中長期的なキャッシュ・フローのバランスを保って、効果的に物件価値の維持・向上を図ってまいります。

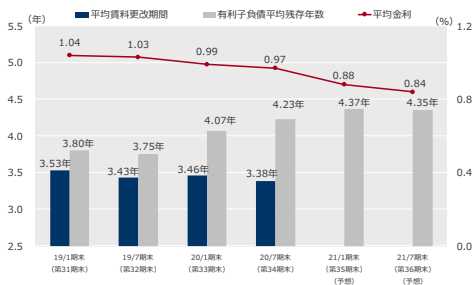
借換による平均金利の低下が継続

■ 主要財務指標

	2020年7月期末 (第34期末)	2020年1月期末 (第33期末)	前期比
有利子負債残高	920億円	920億円	-
平均金利	0.97%	0.99%	-0.02pts
平均残存年数	4.23年	4.07年	+0.16年
長期固定比率	100%	100%	-
総資産LTV	41.8%	41.9%	-0.1pts
鑑定ベースLTV	34.4%	34.8%	-0.4pts
取得余力(注)	916億円	889億円	+27億円

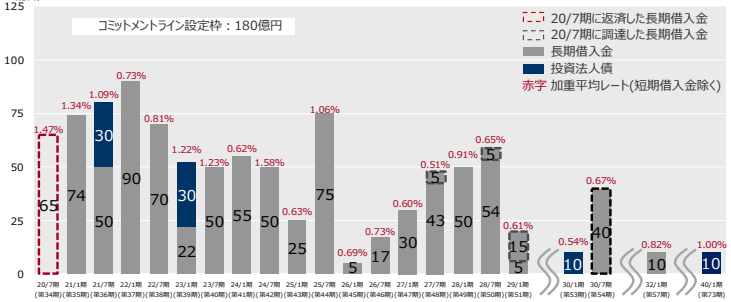
(注) 鑑定ベースLTV50%想定

■ 平均賃料更改期間と有利子負債平均残存年数



2020年9月11日 作成

■ 長期有利子負債の返済・償還期日別内訳 (2020年7月期末時点)



2020年7月期 (第34期) 調達実績

・日本政策投資銀行	40億円 (8年 1.48%)	⇒ 40億円 (10年 0.67%)
・三菱UFJ銀行	15億円 (7年 1.45%)	⇒ 15億円 (8.5年 0.60%)
・農林中央金庫	5億円 (7年 1.47%)	⇒ 5億円 (8年 0.55%)
・三井住友海上火災保険	5億円 (7年 1.47%)	⇒ 5億円 (7年 0.49%)

2021年1月期 (第35期) に返済期日が到来する有利子負債

・三井住友信託銀行	29億円 (7.5年 1.53%)
・三井住友信託銀行	25億円 (7年 1.21%)
・三菱UFJ銀行	20億円 (7年 1.21%)

2021年7月期 (第36期) に返済期日が到来する有利子負債

・第一生命保険	25億円 (8年 1.51%)
・日本生命保険	5億円 (8年 1.51%)
・みずほ銀行	10億円 (7年 1.05%)
・三井住友海上火災保険	10億円 (7年 1.05%)
・第5回無担保投資法人債	30億円 (7年 0.68%)

■ 格付

JCR	長期: AA- (安定的)
R&I	A+ (安定的)

■ 東急REITのデットマネジメントの方針

- ・短期借入に依存しない高い長期負債比率
- ・有利子負債平均残存年数の長期化と、各期の返済額の抑制
- ・安定性の高い間接調達の重視と、投資法人債の発行の抑制
- ・融資手数料は採用せず、実効金利水準の透明性を確保

22

■ 有利子負債の状況についてご説明します。

- 左上に、2020年7月期末の主要な財務指標を記載しておりますが、有利子負債残高は、前期末と同額の 920億円、長期固定比率は100%、平均金利は、対前期 0.02ポイント低下の 0.97%となりました。
- 平均金利の予想については、左下の折れ線グラフで示していますが、2021年1月期 0.88%、2021年7月期 0.84%と更に低下する見込みです。
- 左下に記載の通り、平均賃料更改期間を上回るデュレーションを確保する方針で、最近のリファイナンスでは、従前より長い年限の借入金で調達しました結果、平均残存年数は4.07年から4.23年と長くなっています。
- 右上のグラフに、有利子負債の返済・償還期日別内訳と加重平均レート、その下に、直近のリファイナンス実績と2021年7月期までに返済期日が到来する有利子負債の内訳を記載しています。
- 直近の借入実績では、期間10年の固定利率で0.67%であり、今後も借換による金利低下が見込まれます。

■ 鑑定評価額の状況

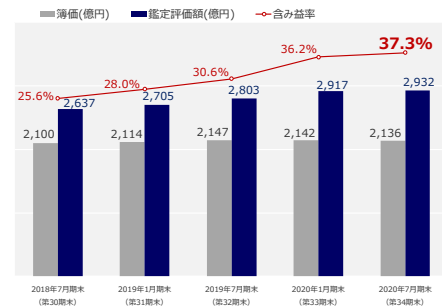
	2020年7月期末 (第34期末)	2020年1月期末 (第33期末)	前期比
物件数	31物件	32物件	-1物件
鑑定評価額	2,932億円	2,917億円	+14億円
簿価	2,136億円	2,142億円	-6億円
含み益	795億円	774億円	+21億円
含み益率	37.3%	36.2%	+1.1pts
キャップレート	3.47%	3.42%	+0.05pts

■ 変動の状況

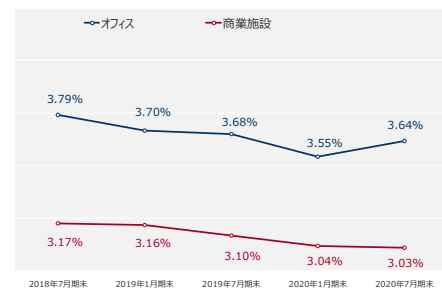
		(物件数)		
		2020年7月期末 (第34期末)	2020年1月期末 (第33期末)	前期比
鑑定評価額	増加	11	29	-18
	不変	19	3	+16
	減少	1	0	+1
(内訳)				
NCF	増加	8	15	-7
	不変	9	0	+9
	減少	14	17	-3
キャップレート	低下	4	22	-18
	不変	27	10	+17
	上昇	0	0	-

2020年9月11日 作成

■ 鑑定評価額・簿価・含み益率の推移



■ キャップレートの推移



* 鑑定評価額の詳細については48ページをご覧ください

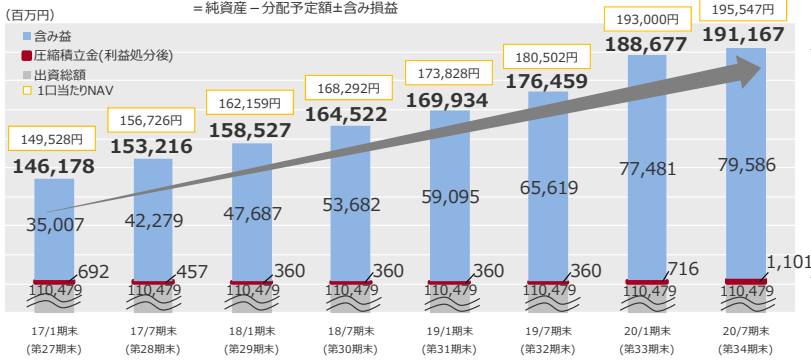
23

- 2020年7月期末の鑑定評価額の状況です。
- 2020年7月期末の鑑定評価額は、対前期 14億円増加の 2,932億円、含み益は対前期 21億円増加の 795億円となりました。
- 鑑定評価額が前期よりも増加した物件は、全31物件中11物件となり、NCFは、8物件で前期より増加し、キャップレートは、4物件で低下しました。
- 右下のグラフは、オフィスと商業施設のキャップレートの推移ですが、2020年7月期末では、オフィスは3.64%、商業施設は3.03%となっています。

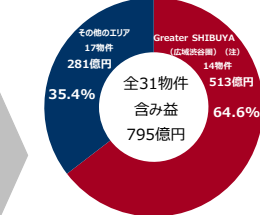
Greater SHIBUYA（広域渋谷圏）（注）を中心とする投資対象エリアの価値向上とともに、東急REITのNAVも継続的に増加

NAVの推移

NAV=出資総額+圧縮積立金(利益処分後)±含み損益
=純資産-分配予定額±含み損益



<含み益の内訳(2020年7月期末)>



*Greater SHIBUYA (広域渋谷圏) 14物件
 ・QFRONT (キューフロント) ・レキシントン青山
 ・TOKYU REIT表参道スクエア ・TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア
 ・cocoli (ココリ) ・CONZE (ココジ) 恵比寿
 ・代官山フォーラム ・東急板谷町ビル
 ・東急南平台町ビル ・TOKYU REIT渋谷ビル
 ・東急池尻大橋ビル ・渋谷道玄坂スカイビル
 ・TOKYU REIT恵比寿ビル ・REVE中目黒 (仮地)

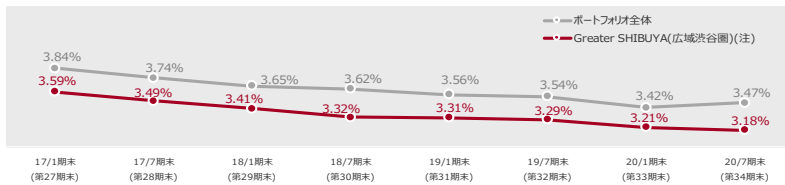
<Greater SHIBUYA (広域渋谷圏) 含み益TOP5>

順位	物件名	鑑定評価額 (期末時点)	含み益
1	QFRONT (キューフロント)	361億円	225億円
2	TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア	126億円	60億円
3	TOKYU REIT渋谷ビル	96億円	43億円
4	東急板谷町ビル	107億円	42億円
5	cocoli (ココリ)	242億円	29億円

<その他のエリア 含み益TOP5>

順位	物件名	鑑定評価額 (期末時点)	含み益
1	東急虎ノ門ビル	219億円	57億円
2	TOKYU REIT新橋ビル	136億円	48億円
3	TOKYU REIT虎ノ門ビル	136億円	36億円
4	東急南町ビル	158億円	28億円
5	東京日産台東ビル	59億円	21億円

(参考)キャップレートの推移



(注) 渋谷駅を中心とした半径2.5km圏内

2020年9月11日 作成

- 「NAV」（含み損益を反映した修正純資産価額）の推移についてご説明します。
- 左上のグラフは、2017年1月期からの推移ですが、2013年1月期末以降、「NAV」は増加を続け、「含み益」の増加が最も大きい増加要因となっています。
- 2020年7月期末の「含み益」の内訳では、全31物件の含み益 795億円の内、Greater SHIBUYA（広域渋谷圏、渋谷駅を中心に半径2.5kmの範囲）に所在する14物件の含み益が 513億円、全体の3分の2を占めています。
- 左下のグラフは、キャップレートの推移ですが、渋谷駅周辺再開発の進捗により、Greater SHIBUYAの14物件のキャップレートが低下しています。
- 今後も東急REITは、渋谷及び東急沿線地域を中心とする投資対象エリアの価値向上に寄与するとともに「NAV」の継続的な増加を目指してまいります。

2. 運用実績と見通し 今後の物件入替及び売却資金活用について(～2020年) TOKYU REIT

物件入替

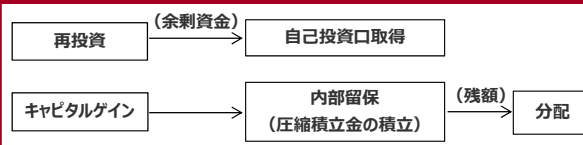
東京都心所在物件（主にオフィス物件）



Greater SHIBUYA(注4)・東急沿線所在物件



物件売却資金の使途



(注1)不動産価格の循環性に着目したバリュートリプル投資及び逆張り投資によって、キャピタルゲインを確保しながら物件の入替を行い、ポートフォリオクオリティの向上を実現していく考え方(36ページ)
(注2)2020年9月28日に取得予定
(注3)2020年9月28日に共有持分割合40%、2021年12月24日に共有持分割合30%、2022年2月25日に共有持分割合30%を譲渡予定
(注4)渋谷駅を中心とした半径2.5km圏内
(注5)不動産のライフステージに合わせたスポンサー・コラボレーションにより、投資対象エリアの永続的な価値向上を目指す考え方(37ページ)
(注6)信託受益権(区分所有権割合95.1%)の準共有持分割合3.6%

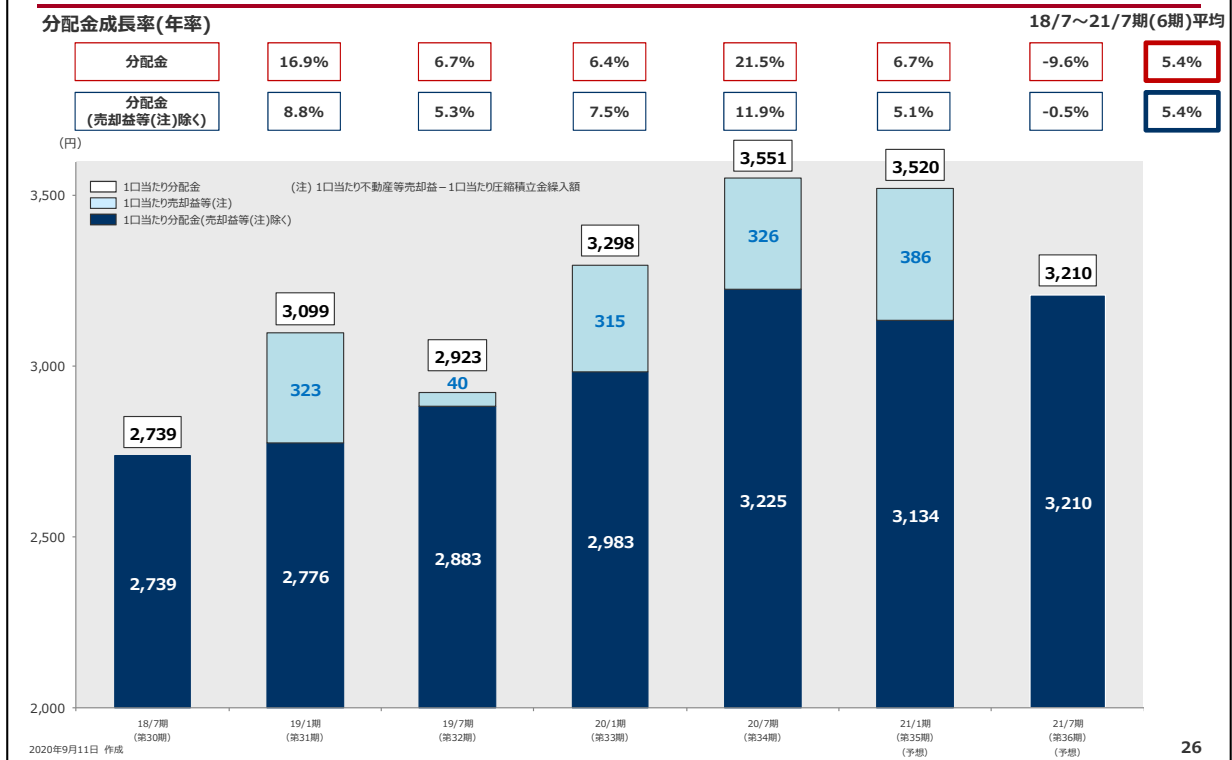
2020年9月11日 作成

25

- 今後の物件入替及び売却資金活用の方針をご説明します。
- 東京都心所在物件は、長期投資運用戦略「サーフプラン」に基づき、積極的な物件入替を推進し、Greater SHIBUYA・東急沿線所在物件は、循環再投資モデルに基づき、スポンサーとの物件交換を継続してまいります。
- 物件売却に伴う回収資金については、今後も不動産価格上昇が見込まれる Greater SHIBUYA・東急沿線地域を中心に再投資し、余剰資金が生じる場合には、自己投資口の取得を検討するとともに、物件売却によって生じるキャピタルゲインについては、当期純利益の10%を限度として圧縮積立金を積み立て、残額を分配する方針です。

2. 運用実績と見通し 1口当たり分配金の推移・予想(～2021年7月期)

TOKYU REIT



- 2018年7月期から2021年7月期の1口当たり分配金と分配金成長率です。
- 2019年1月期から2020年7月期は、物件入替で生じたキャピタルゲインにより分配金が増加し、高い成長率となりました。
- 各期の分配金に含まれる売却益等を除いた分配金についても、2020年7月期までは、内部成長により着実に成長してまいりました。2021年1月期と2021年7月期については、新型コロナウイルスの影響を受けて減収要因を織り込んでおりますが、2018年7月期から2021年7月期の6期平均の分配金成長率は5.4%となっております。

3. サステナビリティへの取組み



cocoti (ココチ)

3. サステナビリティへの取組み 重要課題（マテリアリティ）の特定/外部認証

重要課題（マテリアリティ）の特定

東急REIT及び資産運用会社では、成長性、安定性及び透明性の確保を目指して資産運用を行うことを基本方針とし、持続的成長に向けた「重要課題（マテリアリティ）」について認識し、重要な社会課題の抽出及びマテリアリティを特定

	重要課題（マテリアリティ）	関連するSDGs
E (環境)	省エネルギーと低炭素化の推進	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに、 11 住み続けられる まちづくりを、 12 つくる責任 つかう責任、 13 気候変動に 具体的な対策を
	節水と廃棄物削減の推進	
S (社会)	ステークホルダーへの情報開示と対話	12 つくる責任 つかう責任、 17 パートナリッ プで 目標を達成しよう
	テナントの安全・快適性の向上	3 すべての人に 健康と福祉を、 9 産業と投資家の 基盤をつくら せよう、 11 住み続けら れるまちづく りを、 12 つくる責任 つかう責任
	地域社会の発展への貢献	3 すべての人に 健康と福祉を、 9 産業と投資家の 基盤をつくら せよう、 11 住み続けら れるまちづく りを、 17 パートナリッ プで 目標を達成しよう
	「質」・「量」ともに十分な人材の配置及び育成	3 すべての人に 健康と福祉を、 5 ジェンダー平等を 実現しよう、 8 働きがいも、 経済成長も
	健全な組織風土・職場環境の醸成	
G (ガバナンス)	実効性の高いガバナンスを確保したプロセスの整備・運用	12 つくる責任 つかう責任、 16 平和と公正を すべての人に
	コンプライアンス・リスクマネジメントの推進	

外部評価機関による認証の取得

DBJ Green Building認証



BELS



環境認証取得比率 28.1%
(総賃貸可能面積ベース)
DBJ Green Building認証：5物件
BELS：1物件

GRESB



2015年より、サステナビリティ評価に係る「マネジメントと方針」及び「実行と計測」の両面において優れた会社に付与される「Green Star」を継続的に取得

3. サステナビリティへの取組み 環境 (Environment) への取組み

省エネルギーと低炭素化の推進 / 節水と廃棄物削減の推進

■ エネルギー使用量等の削減目標

- ・エネルギー使用量原単位、温室効果ガス排出量原単位、原油換算値原単位、水使用量 前年比1%削減
→ 2019年7月期（第32期）～2020年1月期（第33期）は全ての項目において削減目標を達成
- ・廃棄物リサイクル率 前年以上（注1）
→ 2018年度目標達成

■ 省エネルギー関連工事の主な実績

（2020年1月期（第33期）・2020年7月期（第34期））

・空調機器更新 2物件 電気使用量の削減
(QFRONT、東京日産台東ビル)

・LED化工事 13物件 電気使用量の削減
(QFRONT、レキシントン青山、cocoti、TOKYU REIT下北沢スクエア、世田谷ビジネススクエア、東京日産台東ビル、東急池尻大橋ビル、麴町スクエア、TOKYU REIT新宿ビル、秋葉原三和東洋ビル、TOKYU REIT渋谷ビル、TOKYU REIT恵比寿ビル、渋谷道玄坂スカイビル)

・エレベーター更新 1物件 電気使用量の削減
(世田谷ビジネススクエア)

・化粧室改修工事 1物件 節水
(世田谷ビジネススクエア)



LED化工事後（世田谷ビジネススクエア）

■ 東京都の助成事業を活用した暑さ対策への取組み（注2）

（世田谷ビジネススクエア、2019年）
路面温度や気温の上昇を低減する設備の整備

・遮熱性インターロッキングの敷設

路面温度の上昇を最大約15℃抑える舗装ブロックへの変更により歩行空間の気温上昇を緩和



・バイオシェルターの設置

ベンチ・微細ミスト・植栽が一体となった新たなクールスポットの整備



■ その他

- ・専門機関による省エネルギー診断にてAランクを取得（TOKYU REIT新宿ビル、2018年度）
- ・雑排水の再利用による水資源の有効利用推進（世田谷ビジネススクエア）
- ・非化石証書を活用したCO2フリー電力供給の開始（東急南平台町ビル、2020年5月）（注3）

（注1）廃棄物については年度単位で集計

（注3）入居テナントの東急（株）が導入

3. サステナビリティへの取り組み 社会（Social）への貢献 ①

テナントの安全・快適性の向上

■ 防災訓練の実施



世田谷ビジネススクエア（2019年）

■ 防災・BCP対策の推進（各物件）

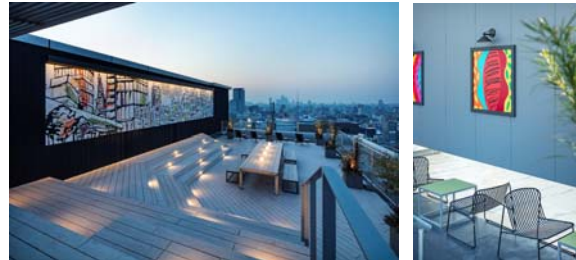


- ・緊急時連絡用掲示板の設置
- ・冊子「東京防災」の備置
- ・無線機の配置
- ・可動式非常用発電機の配置
- ・パール、油圧式ジャッキの配置
- ・非常防災ボックスの設置（エレベーター内）
- ・レスキューパケットトイレの設置
- ・AEDの設置

■ 屋上リニューアル



東急番町ビル（2020年）



地域社会の発展への貢献

■ 地域イベントへの物件の一部提供



「SBSクリスマスコンサート」
（世田谷ビジネススクエア（2019年））

■ 災害時救援自動販売機の設置（各物件）



災害等の緊急時に商品を無償で提供できる
自動販売機を8物件に19台設置（2020年7月時点）

「質」「量」ともに十分な人材の配置及び育成

<研修制度>

全役職員を対象に各種研修を実施（2019年度実績）

- ・コンプライアンス研修 : 月1回程度
- ・階層別研修 : 年2回
- ・評価者研修 他

<資格取得支援>

資格取得・維持費用の補助金制度の充実により、役職員の自己啓発を支援

■ 主な保有資格

- ・不動産鑑定士 : 5名
- ・宅地建物取引士 : 25名
- ・不動産証券化協会認定マスター・アソシエイト : 10名
- ・ビル経営管理士 : 4名 他

■ 資格取得・維持費用の補助金制度利用者数 : 24名（2019年度実績）

健全な組織風土・職場環境の醸成

- ・女性役職員比率・管理職比率 : 53%（25名）・22%（5名）
- ・年休取得率 : 82%（2019年度実績）
- ・育児・介護休暇、時間短縮勤務等の充実
- ・衛生委員会の開催 : 産業医の選任、役職員との面談の実施
- ・役職員向けストレスチェックの実施 : 実施割合97%（2019年度実績）
- ・社内レクリエーション : 年数回
- ・ワークマインド醸成研修 他

投資主・投資家

電話会議等でIRを実施し、新型コロナウイルスの影響を積極的に情報提供

- ・投資家ミーティング数（2020年1月期（第33期）決算IR）
国内投資家：80件
海外投資家：13件 等

テナント・地域社会

テナントとの長期的な利益を考慮した柔軟な対応を実施

- ・ポスターの掲示等によるテナントへの安全対策の啓蒙や感染予防のために各物件に消毒液を設置
- ・政府からの要請等も踏まえ、賃料の支払猶予、賃料の一時的減免等、柔軟な対応を実施（3ページ参照）



世田谷ビジネススクエア

東急REIT/東急REIM

新型コロナウイルスへの対応として、各ステークホルダーとのエンゲージメントを強化

役職員

資産運用会社役職員の感染予防対策を実施

- ・在宅・時短勤務、時差出退勤の社内ルール化
- ・WEB会議等のIT活用を推進
- ・マスクの配布、アルコール消毒液の設置、オフィス内の消毒作業の徹底

取引先（PM/BM/CM（注）等）

取引先との連携により保有物件の感染拡大防止策を実施

- ・保有物件内に常駐する警備員の常駐場所分散を図るため、貸会議室を無償提供
- ・保有物件内の感染拡大防止に係る対応方針の策定・運用
- ・緊急性の低い工事の一部を延期
- ・入館する取引業者の体温確認のため、サーマルカメラを設置



世田谷ビジネススクエア

（注）PM:プロパティマネジメント、BM:ビルマネジメント、CM:コンストラクションマネジメント

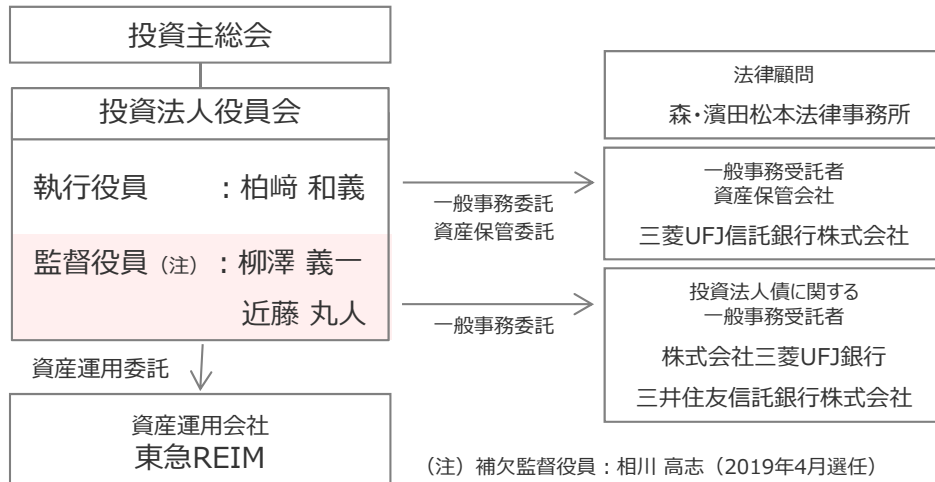
3. サステナビリティへの取組み ガバナンス (Governance) ①

■ 東急REITのガバナンスストラクチャー

独立第三者役員の積極的関与



会計監査人：PwCあらた有限責任監査法人



(注) 補欠監督役員：相川 高志 (2019年4月選任)

投資法人役員会の開催状況 (2020年7月期 (第34期))

- ・10回開催 (1.7回開催/月)
- ・累計15決議、61報告 (1回開催平均1.5決議、6.1報告)
- ・出欠状況

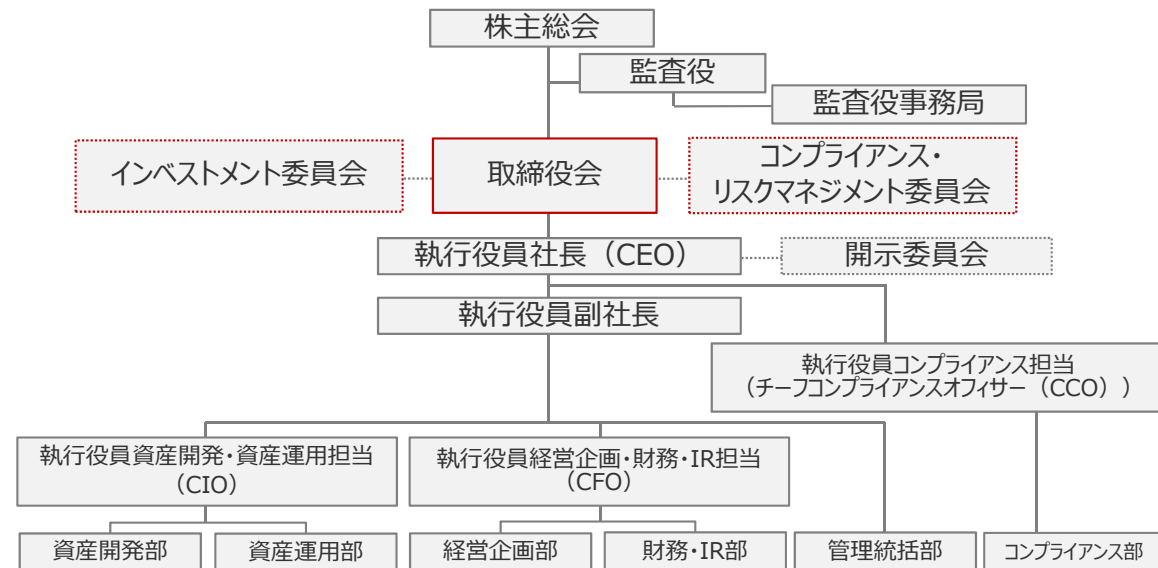
柏崎 和義 (執行役員)	100%	柳澤 義一 (監督役員)	100%
近藤 丸人 (監督役員)	100%	一般事務受託者	100%

監督役員と会計監査人の連携

- ・会計監査人と投資法人役員との連絡会を設け、決算期毎に開催
- ・当期 (2020年7月期 (第34期)) 会計監査を行った公認会計士
 会計監査人：PwCあらた有限責任監査法人
 氏名：荒川進 (4期)、山口健志 (7期)
 ※ () は当期までの継続監査期数

東急REIM (資産運用会社)

会計監査人：EY新日本有限責任監査法人



取締役会

- 機能 : 経営戦略・業務執行に関する基本的な重要事項の意思決定
 構成メンバー : 代表取締役社長、代表取締役副社長、常勤取締役2名、
 スポンサーからの非常勤取締役4名、非常勤監査役2名

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

- 機能 : コンプライアンス、リスクマネジメント、利害関係者取引等に関する
 取締役会の諮問機関
 構成メンバー : 非常勤取締役2名、外部委員2名

インベストメント委員会

- 機能 : 投資判断に関する取締役会の諮問機関
 構成メンバー : 代表取締役社長 (委員長)、代表取締役副社長、取締役3名、
 不動産鑑定士1名

3. サステナビリティへの取組み ガバナンス (Governance) ②

■ 資産運用報酬

「投資主と同じ船に乗る」インセンティブシステム

投資主価値を示す3指標「資産評価額」、「キャッシュフロー」、「投資口価格」に連動する報酬であり、損益計算書に現れない取得報酬等是不採用

<資産運用報酬体系と報酬実績>

報酬	算定基準	報酬実績 (2020年7月期)
	採用理由	
基本報酬1 (資産評価額連動)	前期末資産評価額 × 0.125% (2,000億円～3,000億円以下の部分に対しては0.120%) (3,000億円を超える部分に対しては0.115%)	360百万円
	投資額総額ではなく、運用資産評価額総額に連動する点 が特徴であり、物件取得後も資産価値を高める動機付けとなる。	
基本報酬2 (キャッシュフロー連動)	当期基準キャッシュフロー(注) × 6.0% (50億円～75億円以下の部分に対しては5.7%) (75億円を超える部分に対しては5.4%)	308百万円
	賃料収入増加や費用削減により分配金を高める動機付けとなる。	
インセンティブ報酬 (投資口価格連動)	(当期投資口価格平均 - 投資口価格各期平均過去最高値) × 投資口数 × 0.4%	発生せず
	投資口価格を高める動機付けとなり、通常のアセット・マネジメント 業務に加え、ファイナンス、IR、ガバナンス、コンプライアンス等、 資産運用業務全般に対する取組みの充実が促される。	

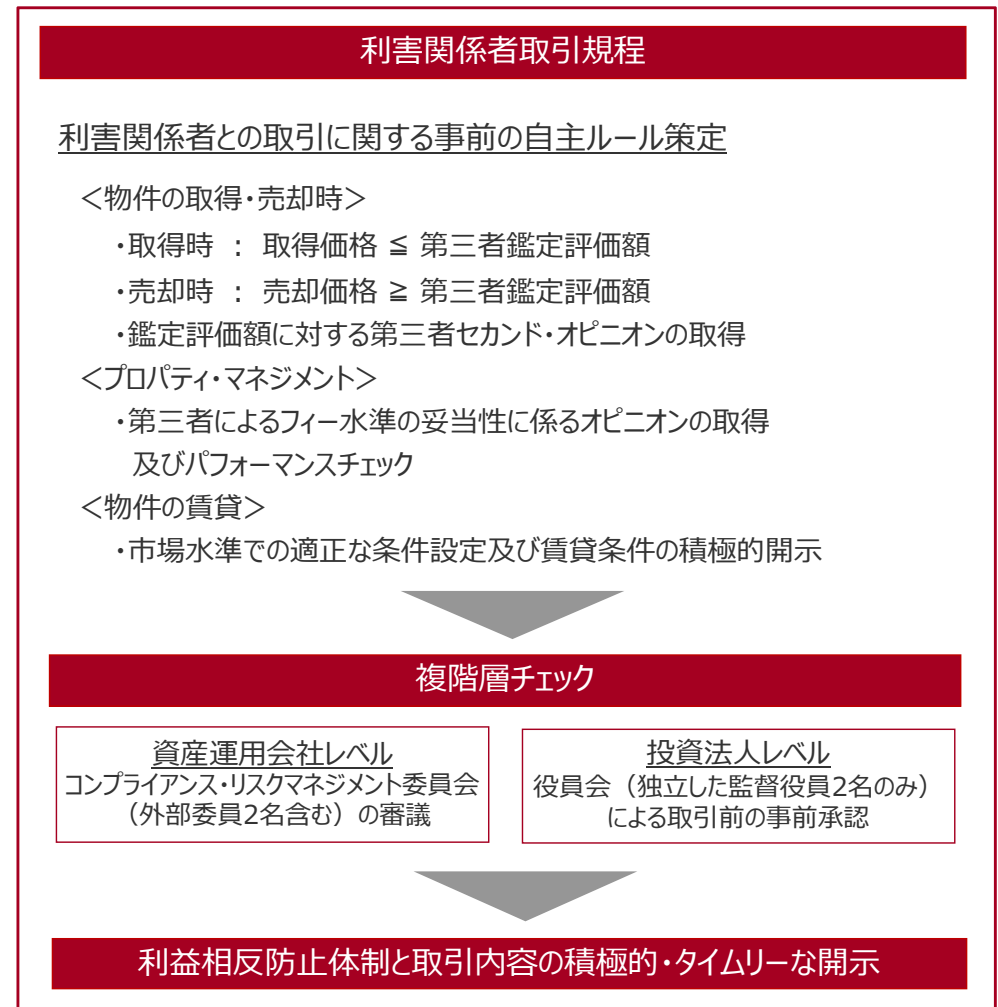
(注) 基準キャッシュフローは、税引前当期純利益に減価償却費及び繰延資産償却費を加えて、特定資産の売却損益及び評価損益の50%相当額を除いた金額

* 東急REITは、上記の他に、資産保管会社、一般事務受託者、プロパティ・マネジメント会社、会計監査人等へ所定の報酬等を支払っている

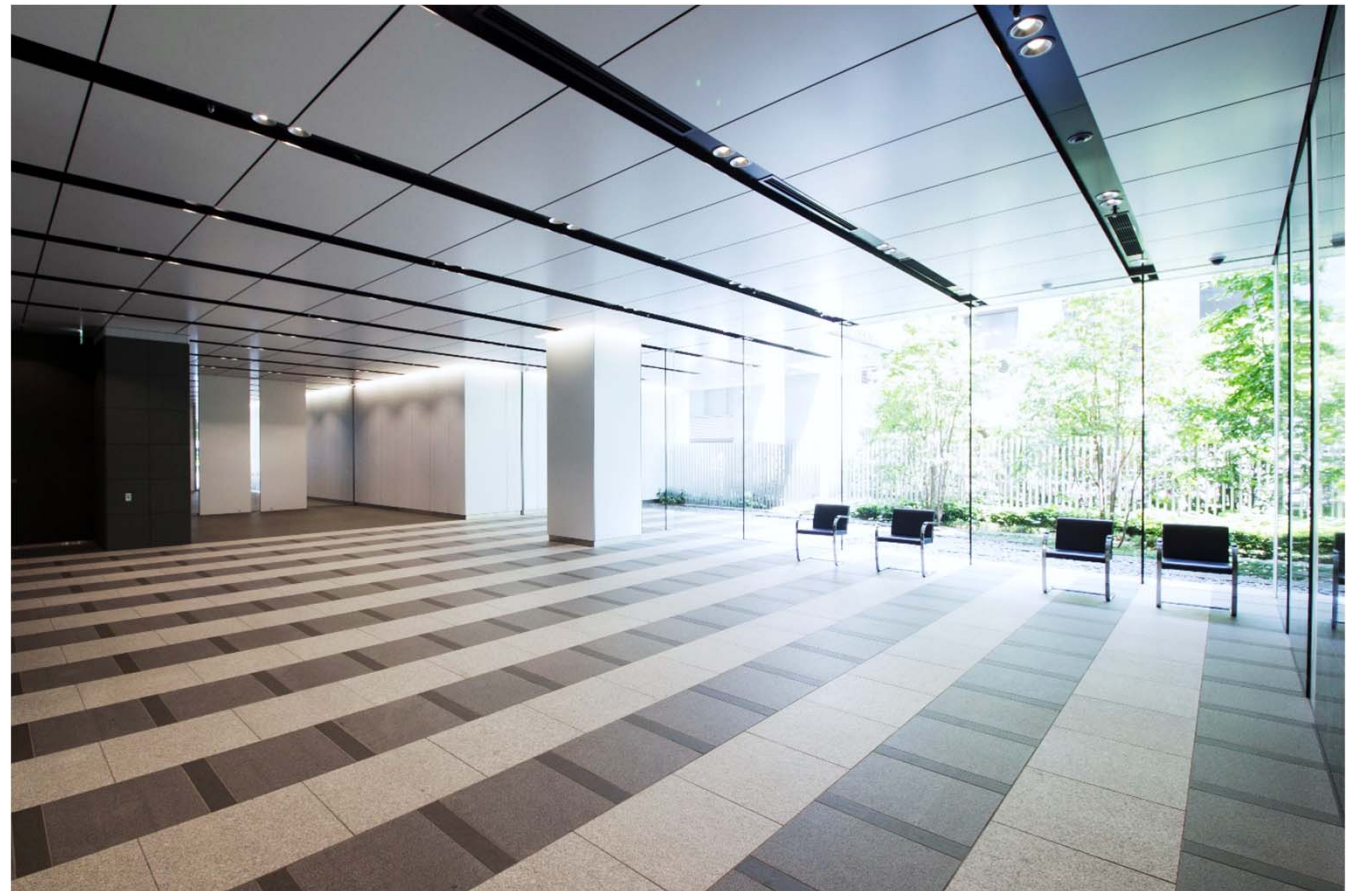
■ 利益相反対策

厳格なルールがスポンサーコラボレーションを支える

利害関係者との取引における自主ルール策定及び
複階層チェックによる利益相反回避



4. 投資運用戦略



東急虎ノ門ビル

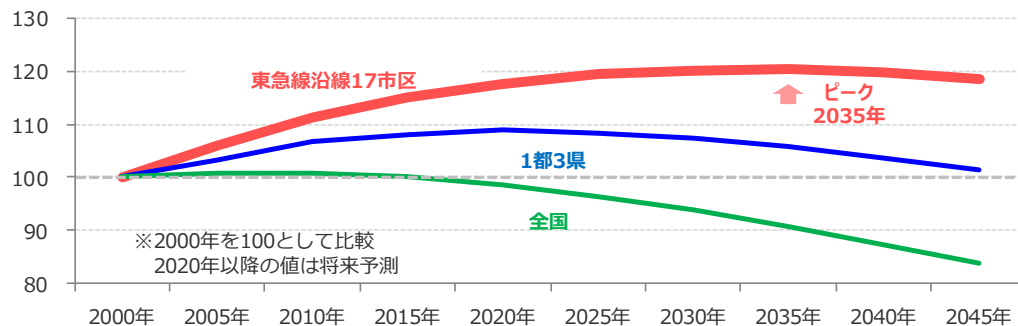
「成長力のある地域」における「競争力のある物件」への投資

■ 成長力のある地域

- ・投資地域は首都圏限定
- ・特にオフィス需要が集積する東京都心5区地域及び今後も人口が増加傾向にある東急沿線地域への重点投資（この地域へ85%以上を投資）

	投資地域	保有比率取得価額ベース	
		2020年7月期末時点	
重点投資対象	東京都心5区地域	85%以上	95%
	東急沿線地域		
その他	東京都心5区地域及び東急沿線地域を除く、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心とした首都圏	15%以下	5%

東急沿線地域の人口の将来見通し（2000年 = 100）



出所：東急株式会社「FACT BOOK 2020」

■ 競争力のある物件

・立地重視

- オフィス：原則として最寄駅から徒歩7分以内（うち、3分以内の比率は80%）
- 商業施設：商圏が有する潜在購買力、成長性、テナントと商圏の適合性、競合状況等を含め、多方面にわたり調査分析を行う
- 住宅：原則として最寄駅から徒歩10分以内

・投資対象の用途

- ①オフィス
- ②商業施設
- ③住宅
- ④①～③のいずれかを含む複合施設（注1）

・1物件当たりの最低投資額

以下を除き、原則として40億円（注2）

東急沿線地域 （渋谷区含む）	東京都心5区地域 （渋谷区除く）（注3）	底地
10億円	20億円	10億円

・耐震性

地域限定投資に伴う地震リスクはポートフォリオPML（10%以下）でコントロール

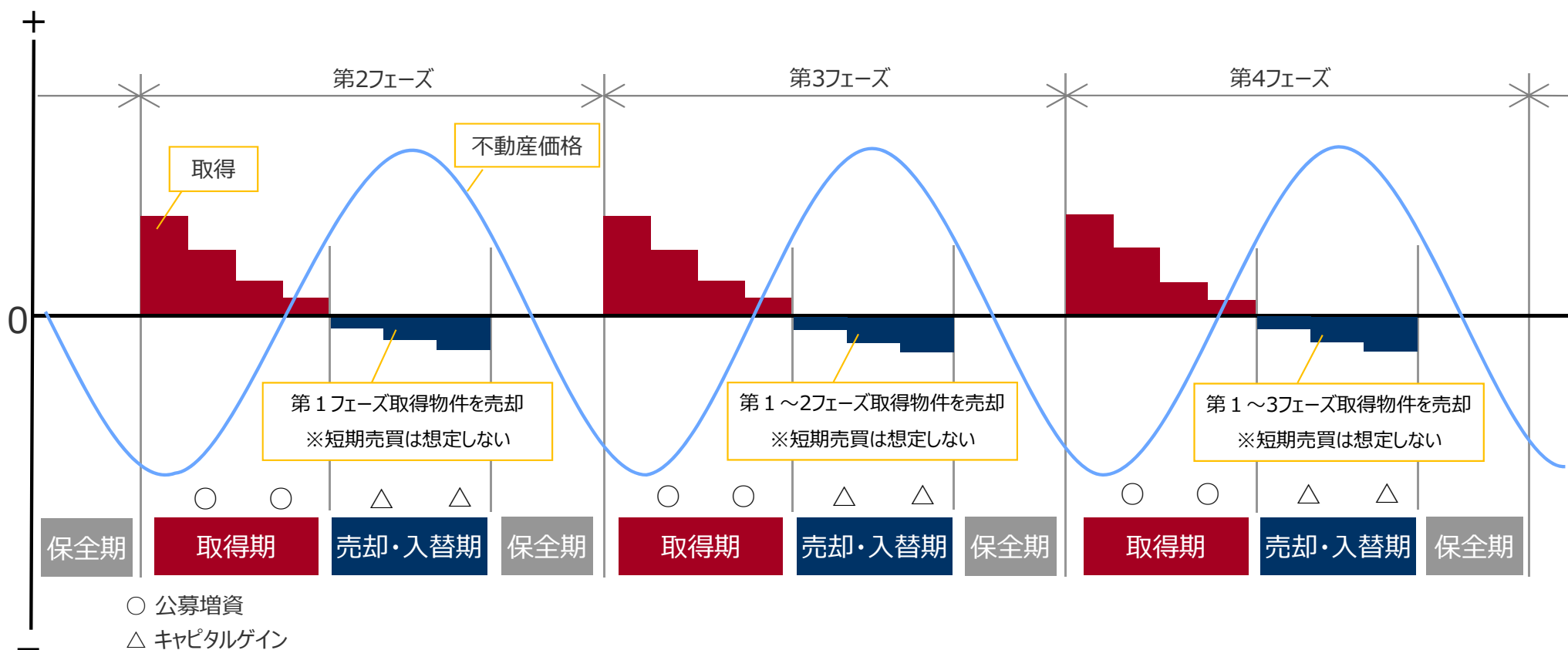
<トータルリターン志向>

毎期のインカムゲインに加え、将来の物件売却価値（ターミナルバリュー）の安定性や流動性も重視

（注1）複合施設にホテルが含まれる場合は、ホテル部分について原則として以下の基準を満たすこととする
 ①ホテルの事業・運営リスクを低減できる内容（例えば賃料形態が固定＋歩合賃料等）の賃貸借契約を締結する
 ②テナント（ホテル運営主体）は、東急（株）等又は東急（株）等と同等の運営能力を持つ者とする
 （注2）1物件当たりの投資額が40億円以上の物件がポートフォリオ全体の80%以上を維持する
 （注3）千代田区、中央区、港区及び新宿区並びにこれに準ずる商業用不動産集積地

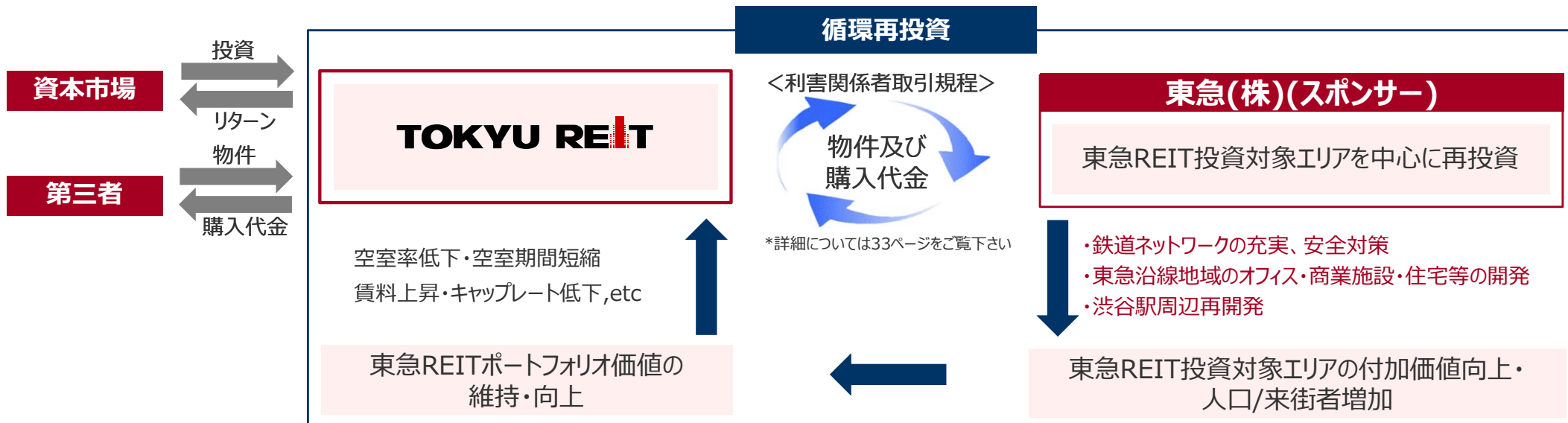
Value & Contrary

不動産価格の循環性に着目したバリュー投資及び逆張り投資 (注) によって、
 キャピタルゲインを確保しながら物件の入替えを行い、
 ポートフォリオクオリティ (平均築年数の若返り等) の向上を実現していく



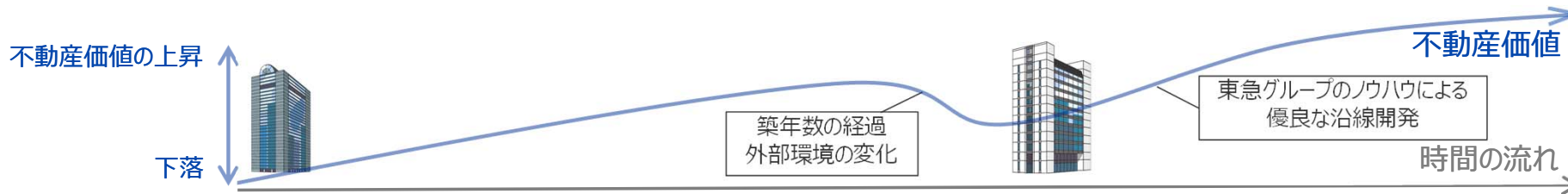
(注) 物件投資にあたって、短期売買を目論むものではありません

スポンサーと東急REITの投資対象エリアの重複による、ポートフォリオ価値の継続的な向上



不動産のライフステージに合わせたスポンサーコラボレーション（中長期）

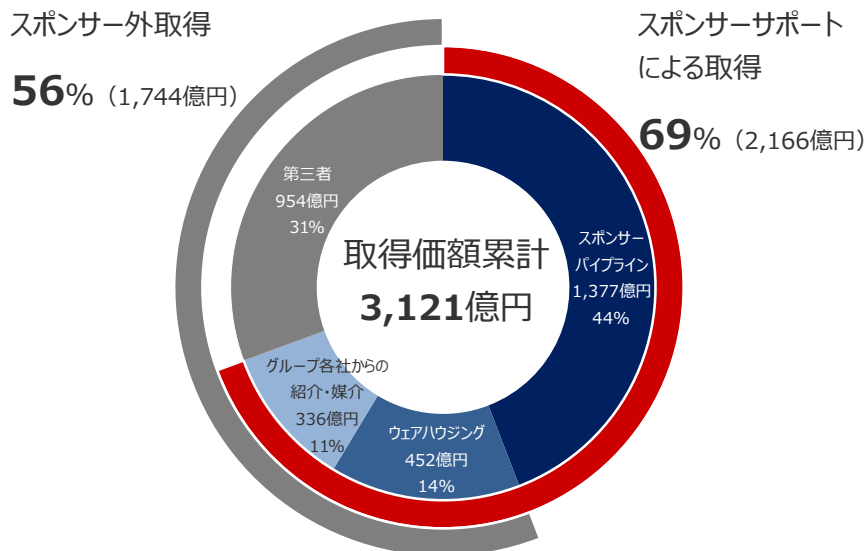
スポンサーとの適切な役割分担により、投資対象エリアの永続的な価値向上を目指す



保有主体		スポンサー	東急REIT	スポンサー	東急REIT
不動産のステージ		開発	運用	再開発	運用
役割分担	東急REIT	—	優良テナントの誘致 効果的なリノベーション	—	優良テナントの誘致 効果的なリノベーション
	スポンサー	物件開発による 沿線付加価値の向上	売却資金を沿線等へ再投資	再開発による 沿線付加価値の向上	売却資金を沿線等へ再投資

■ スポンサーパイプラインの状況

東急REITは、スポンサー保有物件の売却時における優先交渉権を保有



■ 循環再投資モデルの具体例

東急鷺沼ビル (フレルさぎ沼)

1978年：スポンサーにて開発
 2003年：スポンサーから取得
 2011年：リニューアル (GMS→NSC)
 2016年：スポンサーへ譲渡
 将来：駅周辺再整備に合わせ再開発予定

■ コラボレーション事例

東急グループと連携してテナント誘致や戦略的投資等を行い、資産価値の向上を目指す

世田谷ビジネススクエア	東急番町ビル
東急グループの共同保有物件	区分所有権割合95.1%の信託受益権を東急(株)と共同で保有
	
東急REIT 共有持分の55%を保有	東急REIT 準共有持分割合の52.6%を保有
東急(株)等 共有持分の45%を保有	東急(株) 準共有持分割合の47.4%を保有
REVE中目黒 (底地)	cocoti (ココチ)
東急(株)との共同取得物件	隣接する「渋谷キャスト」との接続デッキを設置(2017年4月) 動線の改善、営業面等での連携を実施
	
東急REIT 底地を保有	
東急(株) 借地権付建物を保有	

5. スポンサーについて



東急桜丘町ビル

■ 東急株式会社 (注1) (旧東京急行電鉄株式会社)

- ▶ 渋谷を起点として、東京・神奈川の首都圏西南部に8路線104.9kmの鉄軌道事業を展開し、1日あたり326万人 (注2) が利用 (大手民鉄において、利用者数は東京メトロに次ぐ2位)
- ▶ 東急線が通る「東急沿線地域 (17市区)」の人口は約546万人
- ▶ 東急沿線地域を中心に多くの不動産を開発・保有するほか、生活に密着したさまざまな領域で事業を展開

■ 東急沿線地域

面積：492km²

人口：546万人 (外国人含む)、531万人 (日本人のみ)

ともに首都圏 (1都3県) の15% (注3)

1人あたり課税所得：全国平均の1.5倍

世帯年収1,000万円以上：34万世帯

首都圏 (1都3県) の23% (注4)

沿線消費支出規模：推定8兆7,513億円 (注5)

(注1) 2019年9月2日に商号変更

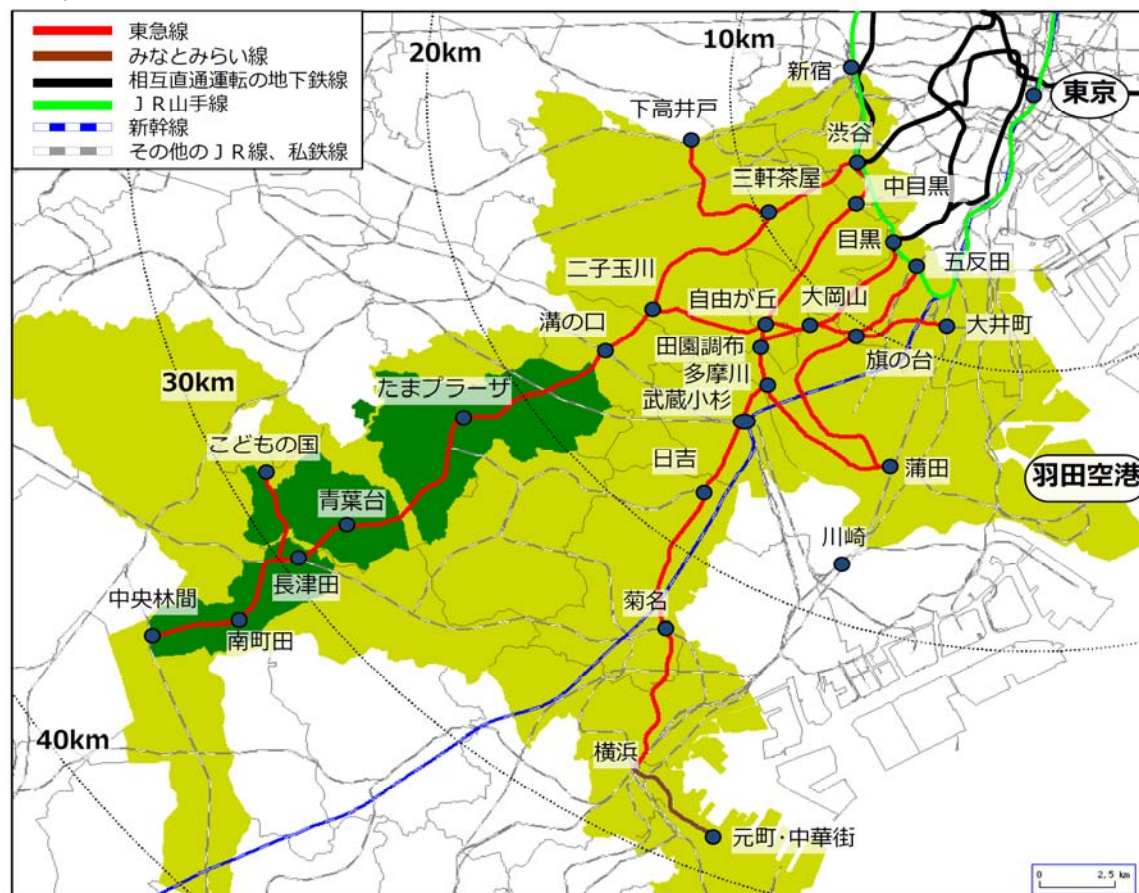
(注2) 2018年度実績

(注3) 住民基本台帳 2019年1月1日現在

(注4) 2018年住宅・土地統計調査

(注5) 東京都区部、横浜市、川崎市各々の「全世帯平均消費支出」(総務省「2019年家計調査年報」)の速報値に沿線17市区各々の「世帯数」(総務省「住民基本台帳人口要覧」)を乗じて算出

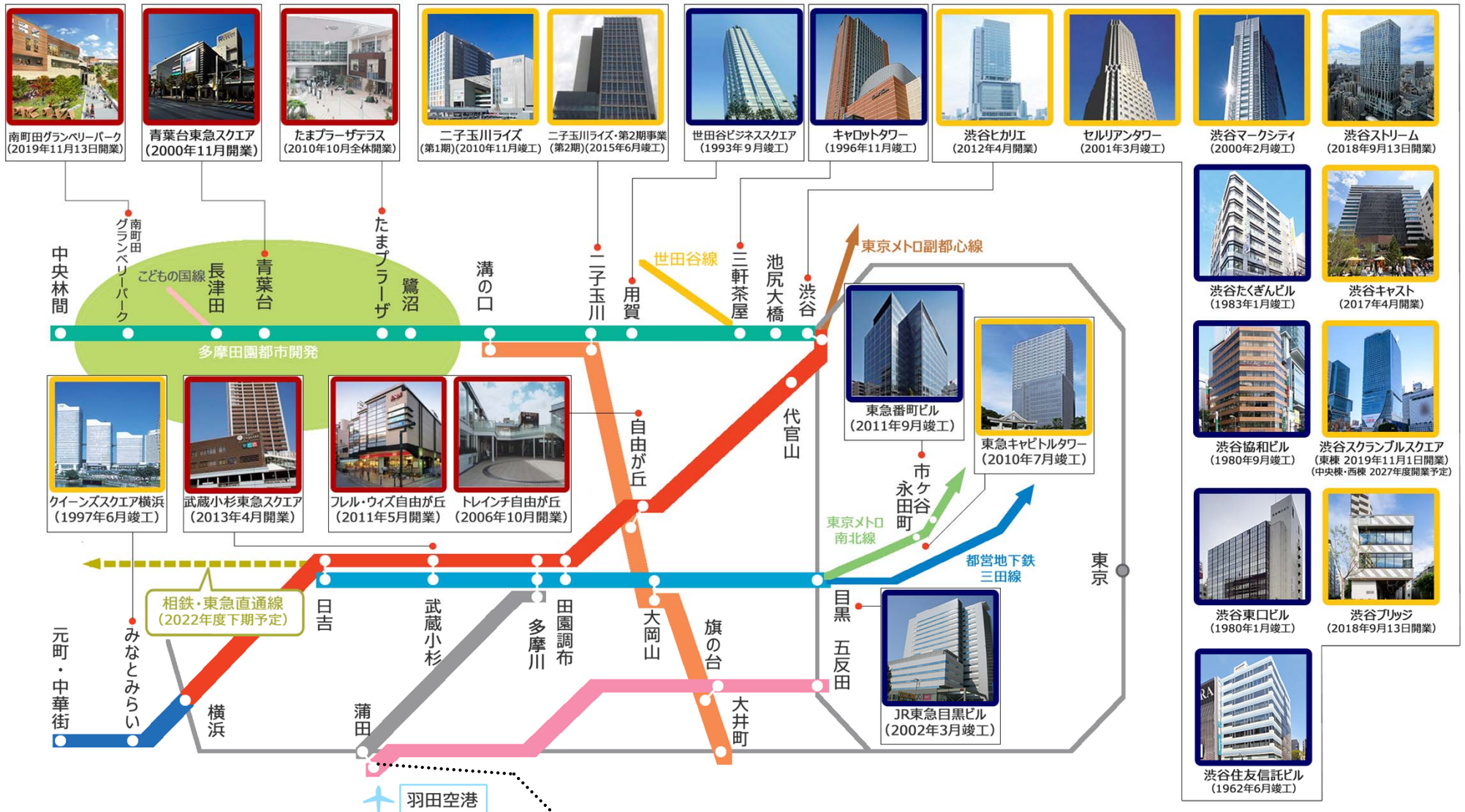
<東急沿線地域>



出所：東急株式会社 IR資料

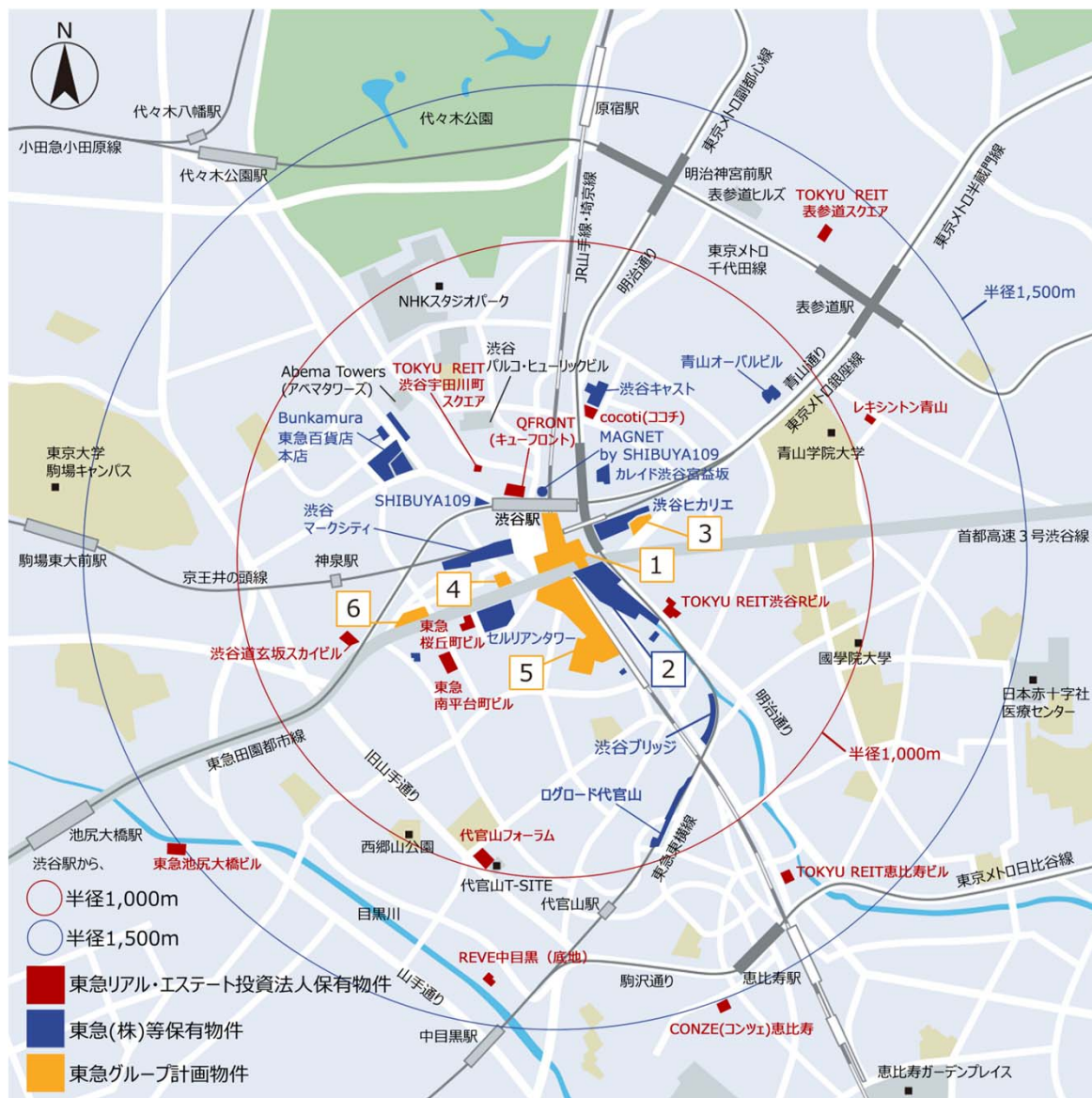
東急株式会社は、沿線を中心に多くの賃貸不動産を開発・保有

オフィス	商業施設	複合施設
------	------	------

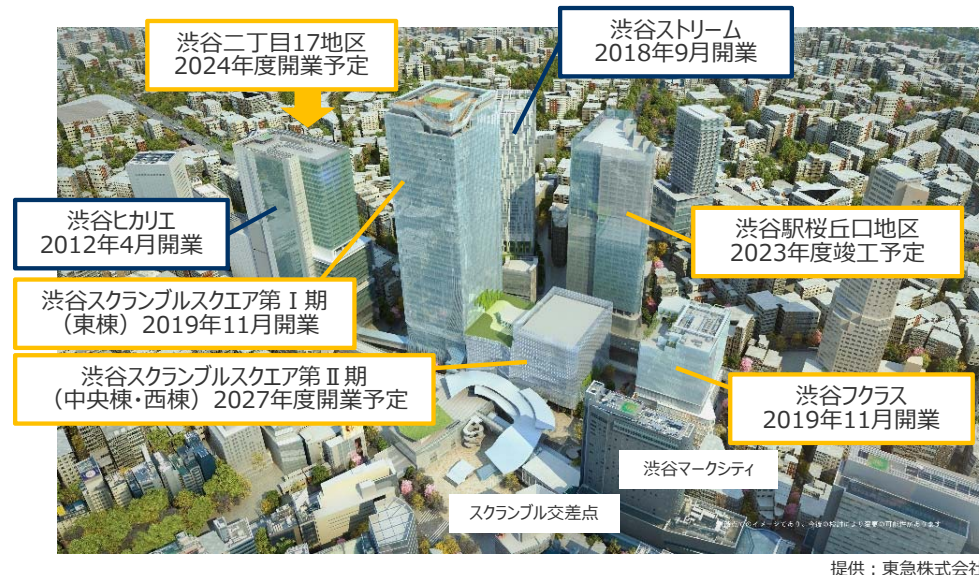


新空港線：2000年1月に運輸政策審議会答申第18号で「京急空港線と東急多摩川線を短絡する路線の新設」として答申され、2016年4月の交通政策審議会においても答申された

東急グループを中心とする「Greater SHIBUYA (広域渋谷圏) (注)」の再開発が進行中



■ 開発後の渋谷のイメージ (2027年頃)



提供：東急株式会社

東急REITは再開発が進行する
 「Greater SHIBUYA(広域渋谷圏) (注)」に14物件を保有
 取得価額：1,018億円 鑑定評価額：1,448億円



(注) Greater SHIBUYA (広域渋谷圏) = 渋谷駅を中心とした半径2.5km圏内

*物件によっては、東急リアル・エステート投資法人及び東急(株)等の保有割合が一部のものもあります
 *東急(株)等保有物件及び東急グループ計画物件について、本書の日付現在で本投資法人による取得は予定されていません

1 渋谷スクランブルスクエア
(SHIBUYA SCRAMBLE SQUARE)

第Ⅰ期(東棟)
2019年11月1日開業
第Ⅱ期(中央棟・西棟)
2027年度開業予定



提供：渋谷スクランブルスクエア

事業主体	東急(株)、東日本旅客鉄道(株)、東京地下鉄(株)
用途	事務所、店舗、展望施設、駐車場等
主なテナント	<オフィス> (株)サイバーエージェント、(株)ミクシィ、WeWork
階数	(東棟) 地上47階 地下7階 (中央棟) 地上10階 地下2階 (西棟) 地上13階 地下5階

2 渋谷ストリーム
(SHIBUYA STREAM)

2018年9月13日開業



提供：渋谷ストリーム

事業主体	東急(株)他
用途	事務所、店舗、ホテル、ホール、駐車場等
主なテナント	<オフィス> グーグル合同会社 <ホテル> 渋谷ストリーム エクセルホテル東急
階数	地上35階 地下4階

3 渋谷二丁目17地区

2024年度竣工予定



提供：渋谷二丁目17地区市街地再開発組合

事業主体	渋谷二丁目17地区市街地再開発組合 (構成員：東急(株)他)
用途	事務所、店舗、駐車場等
階数	地上23階、地下2階

4 渋谷フクラス
(SHIBUYA FUKURAS)

2019年10月竣工



提供：東急不動産株式会社

事業主体	道玄坂一丁目駅前地区市街地再開発組合 (参加組合員：東急不動産(株))
用途	店舗、事務所、バスターミナル等
主なテナント	<オフィス> GMOインターネットグループ <商業> 東急プラザ渋谷
階数	地上18階 地下4階

5 渋谷駅桜丘口地区

2023年度竣工予定



提供：東急不動産株式会社

事業主体	渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合 (参加組合員：東急不動産(株))
用途	事務所、店舗、住宅、教会、駐車場等
階数	A街区 地上39階 地下4階 B街区 地上29階 地下2階 C街区 地上4階

6 渋谷ソラスタ
(SHIBUYA SOLASTA)

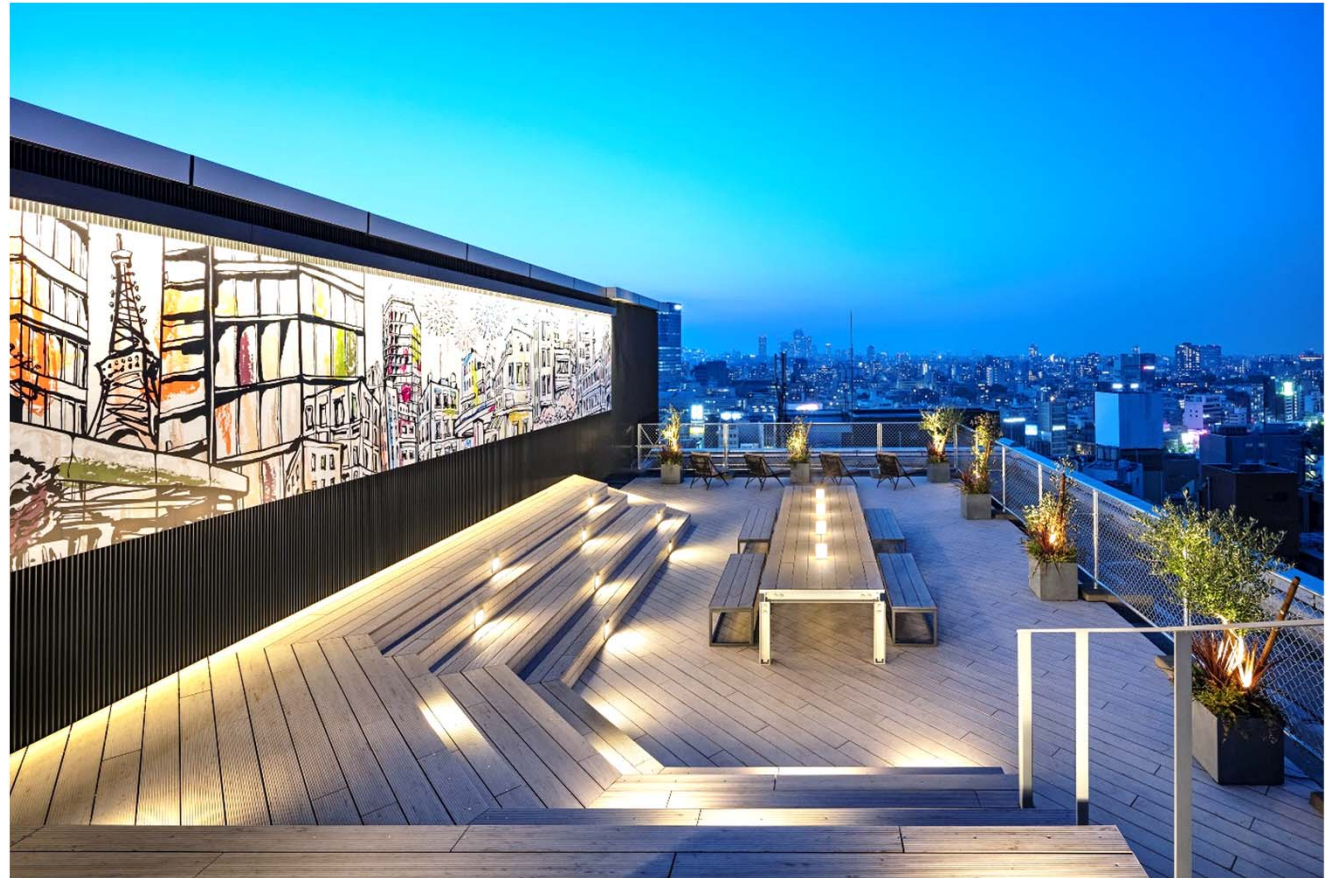
2019年3月竣工



提供：東急不動産株式会社

事業主体	一般社団法人道玄坂1 2 1 (東急不動産(株)および地権者で組成した事業会社)
用途	事務所、集会場(インキュベーションオフィス等)、店舗、駐車場等
主なテナント	<オフィス> 東急不動産(株)、Business-Airport
階数	地上21階、地下1階

6. Appendix



東急番町ビル 屋上

■ ポートフォリオ概要

	物件数	稼働率	賃貸可能面積	テナント数	取得価額	NOI利廻(注1)	償却後NOI利廻(注1)(注2)
商業施設	9	100.0%	26,388㎡	58	714億円	4.55%	3.94%
オフィス	18	99.5%	119,444㎡	161	1,458億円	4.76%	3.73%
住宅	1	87.3%	852㎡	22	12億円	3.63%	2.63%
底地	3	100.0%	61,594㎡	3	124億円	5.02%	5.02%
総計	31	99.6%	208,279㎡	244	2,310億円	4.71%	3.86%

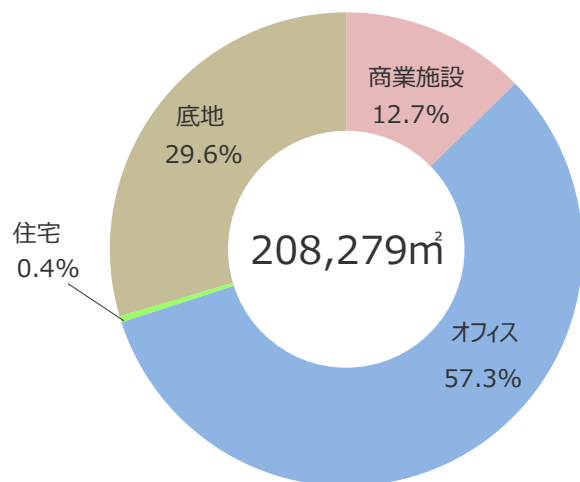
	2020年7月期末 (第34期末)	2020年1月期末 (第33期末)
加重平均築年数	21.8年	21.2年
ポートフォリオPML(注3)	3.8%	3.8%

(注1)取得価額ベース

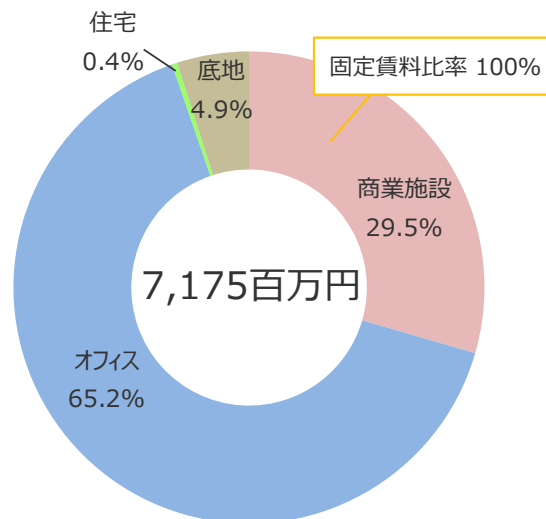
(注2)償却後NOIは、NOIから減価償却費及び固定資産除却損を差引いた数値

(注3)Probable Maximum Lossの略で、地震による予想最大損失率を表す。TOKYU REITにおいては、475年間に起こる可能性のある大小の地震に対して予想損失額及び発生確率を算出・統計処理した建物再調達価格に対する予想損失額の割合を使用している。個別対象不動産の現地調査、建物状況の評価、設計図書との整合性の確認、地盤の状況、地域要因、構造検討を行った上で算出する。ここでいう「損失」の対象は物的損失のみとし、人命や周辺施設への派生的影響は考慮していない。また、被害要因は、構造被害や設備、内外装被害を対象とし、自己出火による地震火災及び周辺施設からの延焼被害については考慮していない。

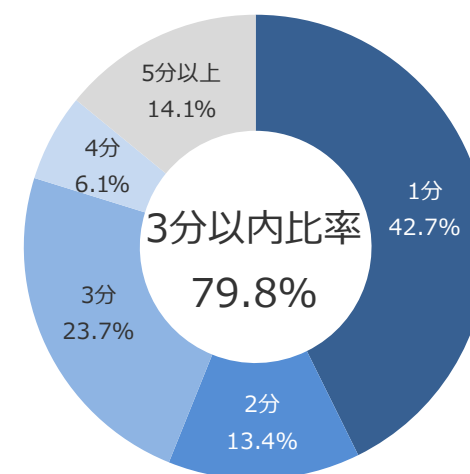
<セグメント別賃貸可能面積>



<セグメント別賃貸事業収入>

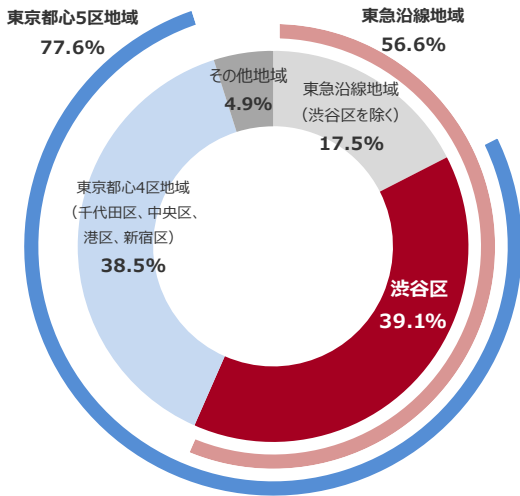


<駅徒歩立地比率> (注1)

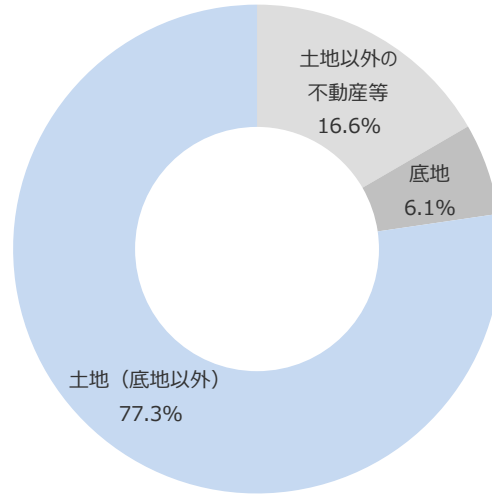


■ ポートフォリオデータ

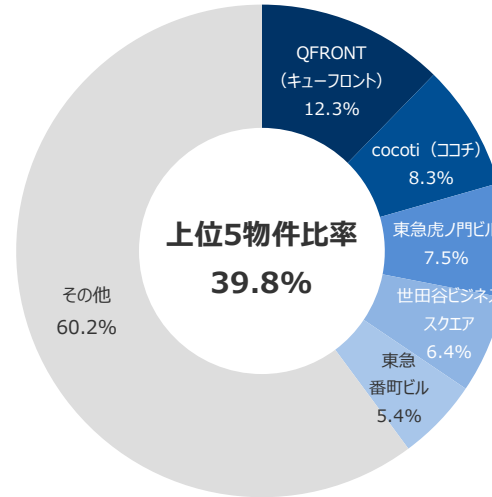
<エリア比率>
取得価額ベース



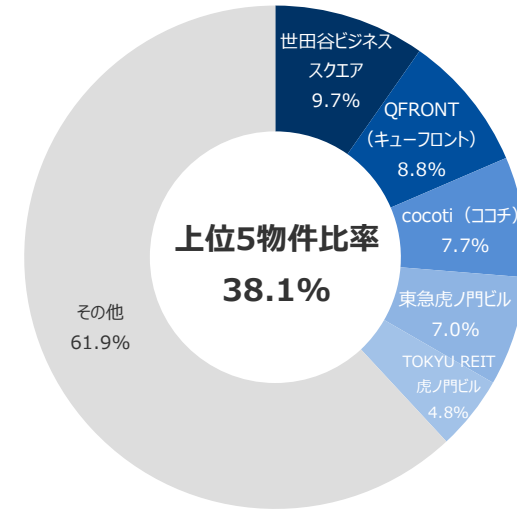
<土地建物比率>
貸借対照表計上額ベース



<個別物件比率>
鑑定評価額ベース



<物件別NOI構成比率>

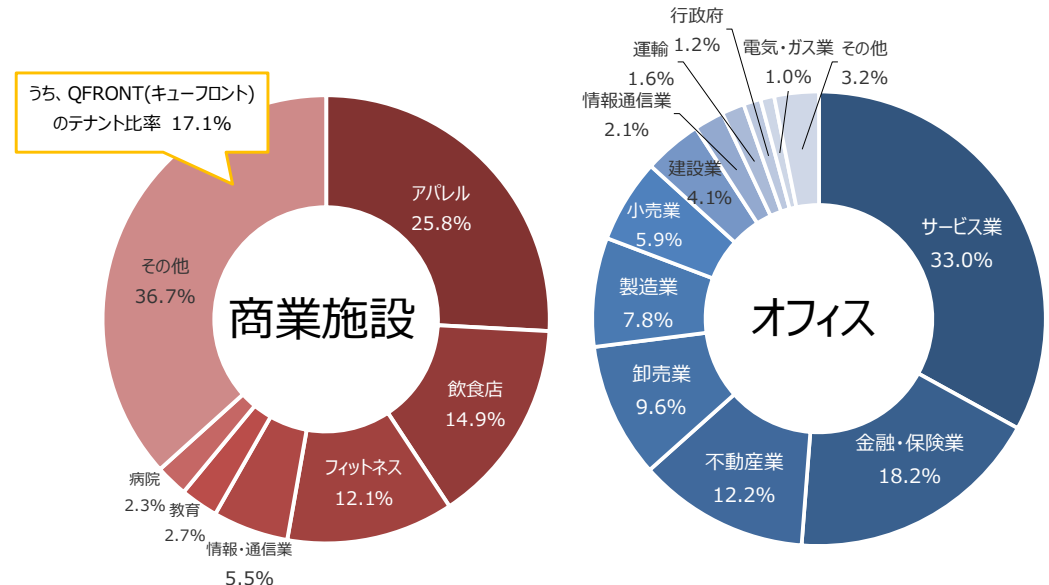


■ 主要テナント

テナント名	業種	物件名	契約終了日	賃貸面積 (㎡)	比率 (注1)
1 大和情報サービス株式会社	不動産	湘南モールフル(底地)	2033年3月31日	44,078.12	21.2%
2 沖電気工業株式会社	電気機器	OKIシステムセンター (底地)	2033年3月26日	17,019.19	8.2%
3 東急株式会社	不動産	東急南平台町ビル	2021年12月31日	7,148.18	3.4%
		東急桜丘町ビル	2021年12月31日	3,878.36	1.9%
		REVE中目黒 (底地)	2068年9月26日	497.02	0.2%
		世田谷ビジネススクエア (注2)	2022年1月31日	315.62	0.2%
4 ベンダーサービス株式会社	卸売	東急虎ノ門ビル	2021年7月31日	5,907.30	2.8%
5 富士通株式会社	電気機器	TOKYU REIT蒲田ビル	2020年9月30日 (注3)	4,593.33	2.2%
6 株式会社蔦屋書店	卸売	QFRONT (キューフロント)	2039年12月14日	4,502.93	2.2%
7 株式会社東急コミュニティー	サービス	世田谷ビジネススクエア (注2)	2021年7月31日 (注3)	3,857.61	1.9%
8 株式会社デジタルホールディングス	その他金融	東急番町ビル (注4)	2020年12月31日	3,637.02	1.8%
9 株式会社かんぽ生命保険	保険	TOKYU REIT虎ノ門ビル	2022年4月30日 (注3)	3,553.89	1.7%
10 株式会社東急エージェンシー	サービス	赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本社ビル)	2023年1月31日	3,533.03	1.7%
賃貸面積上位10テナントの合計				102,521.60	49.4%
2020年7月期末 (第34期末) (31物件) の総賃貸面積				207,535.44	100.0%

(注1) 比率は、2020年7月期末 (第34期末) 時点の31物件の総賃貸面積に対する当該テナントの賃貸面積の比率を記載
 (注2) 世田谷ビジネススクエアのテナントは、共有持分割合55%の賃貸面積を記載
 (注3) 複数の賃貸区画のうち、賃貸面積が最も大きい契約の終了日を記載
 (注4) 東急番町ビルのテナントは、区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合52.6%の賃貸面積を記載

■ テナント業種別分布割合(賃貸面積ベース)



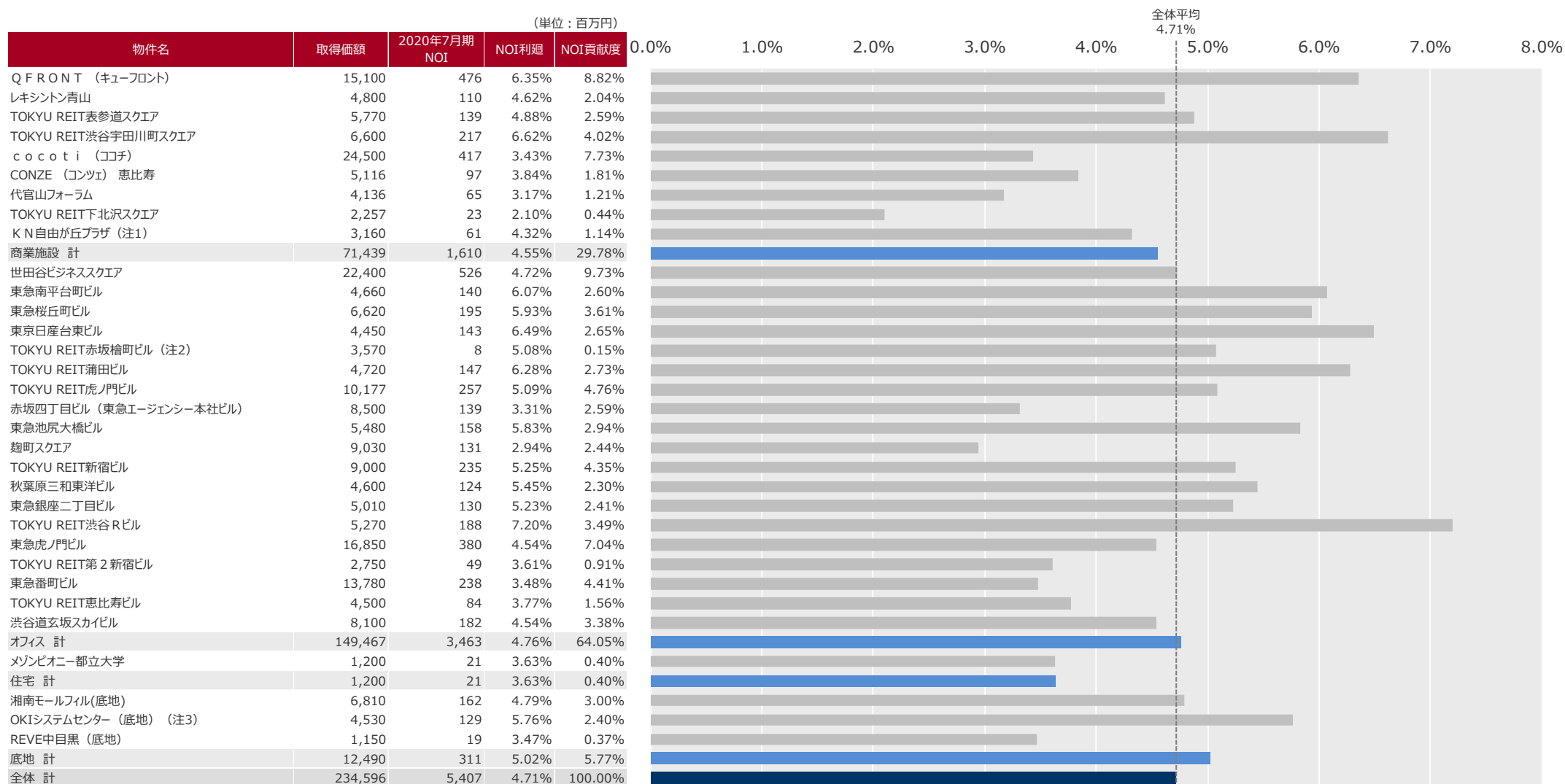
全体 4.71%

商業施設 4.55%

オフィス 4.76%

住宅 3.63%

底地 5.02%



(注1) KN自由が丘プラザは2019年10月1日に準共有持分割合49%、2020年3月4日に準共有持分割合51%を取得済。取得価額は100%の数字を記載。2020年7月期(第34期)のNOI利廻は保有持分に応じて算出

(注2) TOKYU REIT赤坂榎町ビルは2019年10月1日に準共有持分割合49%、2020年3月4日に準共有持分割合51%を譲渡済。取得価額は100%の数字を記載。NOI利廻は保有持分に応じて算出

(注3) OKIシステムセンター (底地) は2020年9月28日に共有持分割合40%、2021年12月24日に共有持分割合30%、2022年2月25日に共有持分割合30%を譲渡予定

(単位：百万円)

用途区分	物件名	取得価額	簿価	含み損益	含み損益率	鑑定評価額			NCF (直接還元法)			NCFキャップレート (直接還元利廻) (注1)			鑑定機関 (注2)
						2020年7月期 (第34期)	2020年1月期 (第33期)	増減	2020年7月期 (第34期)	2020年1月期 (第33期)	前期比	2020年7月期 (第34期)	2020年1月期 (第33期)	前期比 (pts)	
商業施設	QFRONT(キューフロント)	15,100	13,534	22,565	266.7%	36,100	36,000	100	941	941	-0	2.60%	2.60%	-	J
	レキシントン青山	4,800	4,698	1,591	133.9%	6,290	6,290	-	205	205	0	3.20%	3.20%	-	J
	TOKYU REIT表参道スクエア	5,770	5,651	2,698	147.7%	8,350	8,350	-	264	264	0	3.10%	3.10%	-	J
	TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア	6,600	6,560	6,039	192.1%	12,600	12,600	-	406	406	-0	3.20%	3.20%	-	V
	cocoti (ココチ)	24,500	21,217	2,982	114.1%	24,200	24,000	200	744	763	-19	3.00%	3.10%	-0.10	D
	CONZE(コンツェ)恵比寿	5,116	4,757	542	111.4%	5,300	5,300	-	180	180	0	3.30%	3.30%	-	D
	代官山フォーラム	4,136	4,057	-537	86.8%	3,520	3,520	-	131	131	-0	3.60%	3.60%	-	V
	TOKYU REIT下北沢スクエア	2,257	2,270	49	102.2%	2,320	2,320	-	88	89	-0	3.70%	3.70%	-	D
	KN自由が丘プラザ(注3)	3,160	3,176	313	109.9%	3,490	3,490	-	128	128	-0	3.60%	3.60%	-	V
商業施設 計 (9物件)	71,439	65,924	36,245	155.0%	102,170	101,870	300	3,090	3,111	-21	3.03%	3.04%	-0.02		
オフィス	世田谷ビジネススクエア	22,400	18,810	-10	99.9%	18,800	18,800	-	751	752	-0	4.00%	4.00%	-	J
	東急南平台町ビル	4,660	4,116	2,723	166.1%	6,840	6,840	-	250	250	0	3.60%	3.60%	-	J
	東急桜丘町ビル	6,620	6,430	4,269	166.4%	10,700	10,700	-	369	369	-0	3.40%	3.40%	-	J
	東京日産台東ビル	4,450	3,761	2,178	157.9%	5,940	5,900	40	244	243	1	4.10%	4.10%	-	J
	TOKYU REIT蒲田ビル	4,720	3,708	1,801	148.6%	5,510	5,510	-	231	231	0	4.20%	4.20%	-	J
	TOKYU REIT虎ノ門ビル	10,177	9,913	3,686	137.2%	13,600	13,600	-	478	478	-0	3.50%	3.50%	-	J
	赤坂四丁目ビル(東急エージェンシー本社ビル)	8,500	7,835	-495	93.7%	7,340	7,340	-	262	262	0	3.50%	3.50%	-	V
	東急池尻大橋ビル	5,480	5,572	817	114.7%	6,390	6,390	-	271	271	-0	4.20%	4.20%	-	D
	麹町スクエア	9,030	8,139	1,960	124.1%	10,100	9,940	160	346	340	5	3.40%	3.40%	-	J
	TOKYU REIT新宿ビル	9,000	8,726	4,873	155.9%	13,600	13,600	-	448	446	1	3.20%	3.20%	-	D
	秋葉原三和東洋ビル	4,600	4,493	1,906	142.4%	6,400	6,430	-30	245	246	-1	3.80%	3.80%	-	V
	東急銀座二丁目ビル	5,010	4,423	1,596	136.1%	6,020	6,010	10	238	238	0	3.90%	3.90%	-	J
	TOKYU REIT渋谷Rビル	5,270	5,350	4,329	180.9%	9,680	9,550	130	335	332	2	3.40%	3.40%	-	V
	東急虎ノ門ビル(注4)	16,850	16,102	5,797	136.0%	21,900	21,000	900	816	618	198	3.00%	3.00%	-	J
	TOKYU REIT第2新宿ビル	2,750	2,817	492	117.5%	3,310	3,310	-	112	114	-2	3.30%	3.40%	-0.10	D
	東急番町ビル	13,780	12,963	2,836	121.9%	15,800	15,400	400	517	502	14	3.20%	3.20%	-	D
	TOKYU REIT恵比寿ビル	4,500	4,588	471	110.3%	5,060	5,010	50	167	166	1	3.30%	3.30%	-	V
	渋谷道玄坂スカイビル	8,100	5,753	2,906	150.5%	8,660	8,660	-	306	306	-0	3.50%	3.50%	-	V
オフィス 計 (18物件)	145,897	133,509	42,140	131.6%	175,650	173,990	1,660	6,394	6,173	221	3.64%	3.55%	0.09		
住宅	メゾンピオニー都立大学	1,200	1,216	53	104.4%	1,270	1,270	-	47	47	0	3.70%	3.70%	-	J
住宅 計 (1物件)	1,200	1,216	53	104.4%	1,270	1,270	-	47	47	0	3.70%	3.70%	-		
底地	湘南モールフィル(底地) (注5)	6,810	7,026	-196	97.2%	6,830	6,780	50	329	329	-	4.30%	4.40%	-0.10	V
	OKIシステムセンター(底地) (注5) (注6)	4,530	4,774	1,355	128.4%	6,130	6,060	70	260	262	-1	4.40%	4.50%	-0.10	V
	R E V E 中目黒 (底地)	1,150	1,162	-12	98.9%	1,150	1,150	-	39	39	-	3.40%	3.40%	-	J
底地 計 (3物件)	12,490	12,962	1,147	108.9%	14,110	13,990	120	629	630	-1	4.46%	4.51%	-0.05		
2020年7月期末 (第34期末) 合計 (31物件)		231,026	213,613	79,586	137.3%	293,200	291,120	2,080	10,161	9,963	198	3.47%	3.42%	0.04	

(注1)「商業施設 計」、「オフィス 計」、「底地 計」の欄には「対象物件のNCF (直接還元法)の和+対象物件の鑑定評価額の和」により求められる数値を掲載している

(注2) J : 一般財団法人日本不動産研究所、V : 日本ヴァリュアーズ株式会社、D : 大和不動産鑑定株式会社

(注3) KN自由が丘プラザの2020年1月期末 (第33期末) の鑑定評価額、NCF (直接還元法) 及びNCFキャップレート (直接還元利廻) は持分100%の数値を記載

(注4)「東急虎ノ門ビル」の鑑定評価額は、直接還元法を採用していないため、NCF (直接還元法) 及びNCFキャップレート (直接還元利廻) は収益還元法 (開発賃貸型) における初年度のNCF (追加取得土地のNCFを除く) 及び割引率を記載している

詳細はデータブック「ポートフォリオ・キャップレート (鑑定評価額 (期末時点))」を参照

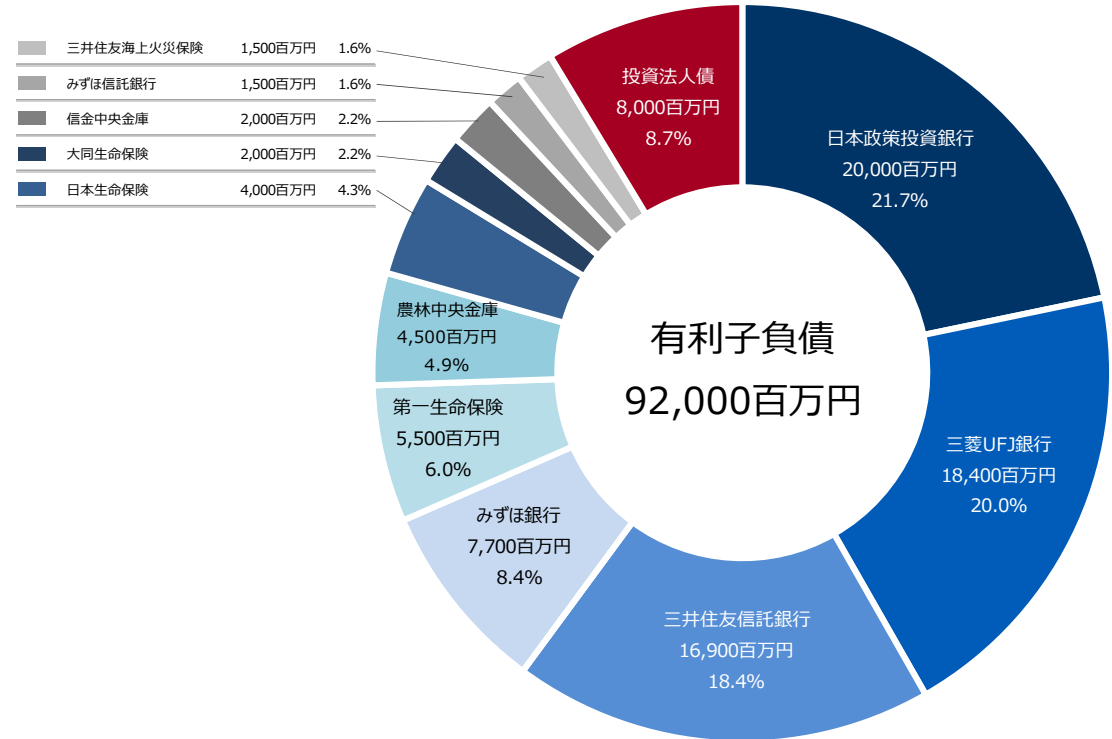
(注5) 鑑定評価額においては、直接還元法を適用していないため、NCF (直接還元法) 及びNCFキャップレート (直接還元利廻) についてはDCF法における年間キャッシュフロー及び割引率を掲載

(注6) OKIシステムセンター (底地) は2020年9月28日に共有持分割合40%、2021年12月24日に共有持分割合30%、2022年2月25日に共有持分割合30%を譲渡予定

*鑑定評価額は、直接還元法他、DCF法等を考慮の上で決定されているため、表中のNCF (直接還元法) をNCFキャップレート (直接還元利廻) で除いても数値は一致しない場合がある。このため、NCFの変動による影響とNCFキャップレートの変動による影響の和が増減率と異なる場合がある

■ 借入金・投資法人債

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (%)	年限 (年)	借入実行日	返済期限	
						期日	期
長期借入金	三井住友信託銀行	2,900	1.53375	7.5	2013年06月25日	2020年12月25日	第35期
	日本政策投資銀行	1,000	1.91375	10.0	2013年06月27日	2023年06月27日	第40期
	みずほ信託銀行	1,500	-	-	-	-	-
	第一生命保険	2,500	1.51375	8.0	2013年07月31日	2021年07月30日	第36期
	日本生命保険	500	-	-	-	-	-
	三井住友信託銀行	2,500	1.21000	7.0	2013年12月25日	2020年12月25日	第35期
	三菱UFJ銀行	2,000	-	-	-	-	-
	日本政策投資銀行	5,000	1.57750	10.0	2014年02月25日	2024年02月26日	第42期
	みずほ銀行	1,000	1.05250	7.0	2014年06月25日	2021年06月25日	第36期
	三井住友海上火災保険	1,000	-	-	-	-	-
	三井住友信託銀行	1,600	-	-	-	-	-
	三菱UFJ銀行	1,600	0.96875	7.0	2014年10月22日	2021年10月22日	第37期
	みずほ銀行	800	-	-	-	-	-
	日本政策投資銀行	5,000	1.26125	10.0	2015年06月25日	2025年06月25日	第44期
	信金中央金庫	2,000	0.99000	7.0	2015年07月27日	2022年07月27日	第38期
	三井住友信託銀行	2,000	-	-	-	-	-
	みずほ銀行	1,700	0.89250	7.0	2015年11月11日	2022年11月11日	第39期
	大同生命保険	500	0.85875	7.0	2015年12月25日	2022年12月26日	第40期
	第一生命保険	1,500	0.57130	7.0	2016年03月10日	2023年03月10日	第40期
	三菱UFJ銀行	500	0.45630	7.0	2016年06月27日	2023年06月27日	第40期
	三井住友信託銀行	3,500	0.56000	5.0	2016年12月27日	2021年12月27日	第37期
	日本生命保険	1,500	0.50000	5.0	2017年01月31日	2022年01月31日	第37期
	三井住友信託銀行	2,000	0.56093	5.0	2017年05月18日	2022年05月25日	第38期
	みずほ銀行	1,000	0.55529	5.0	2017年05月25日	2023年11月27日	第41期
	みずほ銀行	2,000	0.61773	6.5	2017年06月27日	2023年12月27日	第41期
	農林中央金庫	1,000	0.63573	6.5	2017年07月25日	2024年01月25日	第41期
	日本政策投資銀行	5,000	0.90880	10.0	2018年01月25日	2028年01月25日	第49期
	日本生命保険	500	0.58000	5.5	2018年01月31日	2023年07月31日	第40期
	三菱UFJ銀行	2,500	0.62827	6.5	2018年03月26日	2024年09月26日	第43期
	三菱UFJ銀行	2,500	0.65250	7.0	2018年03月26日	2025年03月26日	第44期
	日本生命保険	1,500	0.60000	5.5	2018年04月10日	2023年10月10日	第41期
	三菱UFJ銀行	500	0.68569	7.5	2018年06月25日	2025年12月25日	第45期
	第一生命保険	2,000	0.90260	10.0	2018年07月31日	2028年07月31日	第50期
	みずほ銀行	1,700	0.72652	7.5	2018年11月12日	2026年05月12日	第46期
	農林中央金庫	3,000	0.60380	8.0	2019年01月28日	2027年01月28日	第47期
	三菱UFJ銀行	2,000	0.56116	8.0	2019年05月27日	2027年05月27日	第47期
	三菱UFJ銀行	1,500	0.46789	8.0	2019年06月25日	2027年06月28日	第48期
	三井住友信託銀行	400	0.48124	8.0	2019年06月28日	-	-
	三井住友信託銀行	400	0.50641	8.0	2019年06月28日	-	-
	三菱UFJ銀行	1,400	0.46876	8.5	2019年08月29日	2028年02月29日	第50期
三菱UFJ銀行	2,000	0.55395	8.3	2019年11月19日	-	-	
みずほ銀行	500	0.64089	9.0	2019年12月25日	2028年12月25日	第51期	
第一生命保険	1,000	0.82000	12.0	2020年01月27日	2032年01月27日	第57期	
三菱UFJ銀行	1,500	0.60137	8.5	2020年06月25日	2028年12月25日	第51期	
日本政策投資銀行	4,000	0.67380	10.0	2020年06月25日	2030年06月25日	第54期	
三井住友海上火災保険	500	0.49250	7.0	2020年06月29日	2027年06月29日	第48期	
農林中央金庫	500	0.55000	8.0	2020年06月29日	2028年06月29日	第50期	
長期借入金合計	84,000	-	-	-	-	-	
借入金合計	84,000	-	-	-	-	-	
投資法人債	第3回無担保投資法人債	3,000	1.47000	10.0	2012年10月22日	2022年10月21日	第39期
	第5回無担保投資法人債	3,000	0.68200	7.0	2014年03月11日	2021年03月11日	第36期
	第6回無担保投資法人債	1,000	0.54000	10.0	2019年10月24日	2029年10月24日	第53期
	第7回無担保投資法人債	1,000	1.00000	20.0	2019年10月24日	2039年10月24日	第73期
投資法人債合計	8,000	-	-	-	-	-	
有利子負債合計	92,000	-	-	-	-	-	

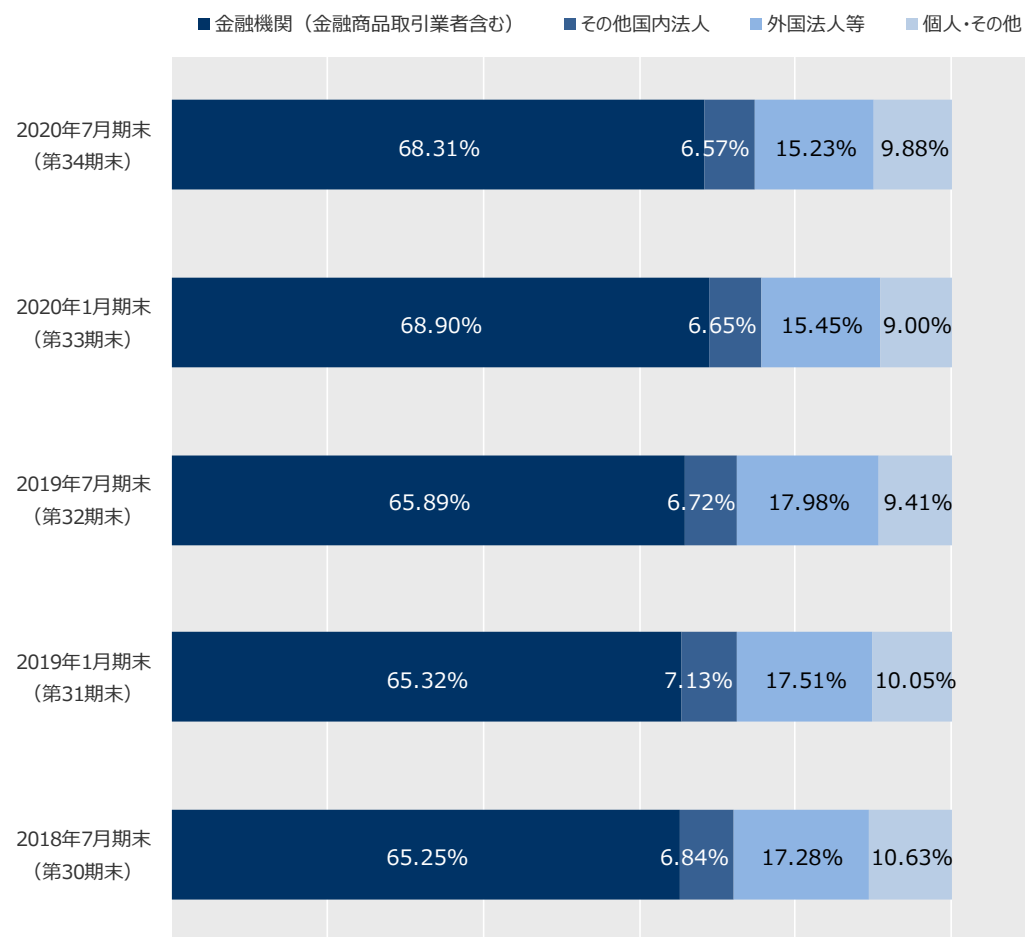


■ コミットメントライン設定枠一覽

<年間返済予定額をカバーする水準を確保>

借入先	借入極度額
日本政策投資銀行	8,000百万円
三井住友信託銀行	5,200百万円
三菱UFJ銀行	3,200百万円
みずほ銀行	1,600百万円
合計	18,000百万円

■ 所有者属性別の投資口数割合



<参考> J-REIT全体の投資口数割合



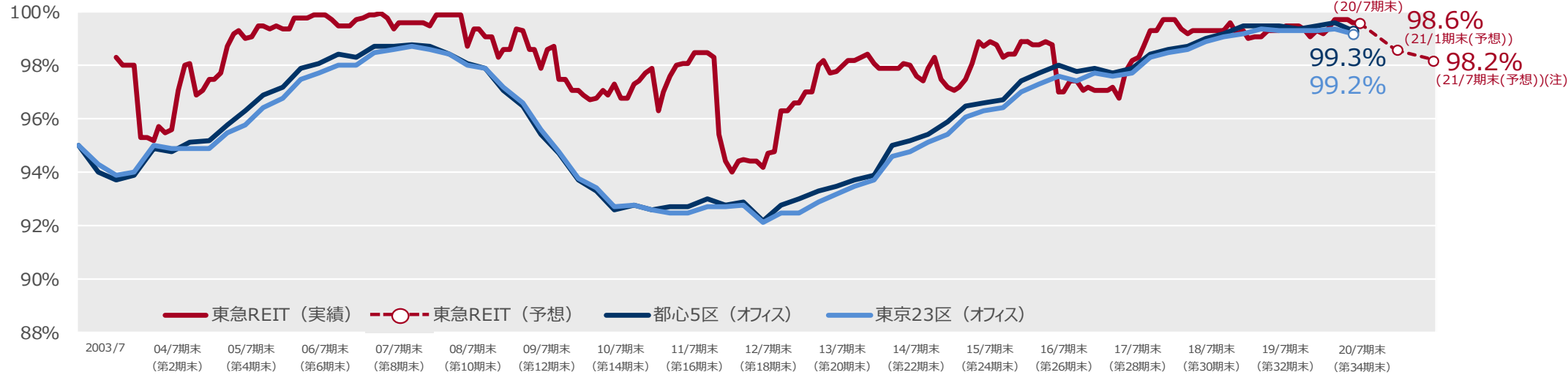
出所：日本取引所グループ「上場不動産投資信託証券（REIT）投資主情報調査結果（2020年2月）」

100%

■ 投資主上位20社

氏名又は名称	保有口数 (口)	保有比率 (%)
1 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	268,418	27.45
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	138,421	14.15
3 東急株式会社	49,000	5.01
4 野村信託銀行株式会社 (投信口)	47,969	4.90
5 株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	26,534	2.71
6 STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	13,759	1.40
7 LEGAL + GENERAL ASSURANCE PENSIONS MANAGEMENT LIMITED	12,157	1.24
8 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	11,357	1.16
9 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	11,020	1.12
10 JP MORGAN CHASE BANK 385771	9,867	1.00
11 みずほ証券株式会社	8,326	0.85
12 株式会社北國銀行	8,040	0.82
13 NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	7,498	0.76
14 メットライフ生命保険株式会社 一般	7,400	0.75
15 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SYDNEY/JASDEC/AUSTRALIAN RESIDENTS	6,921	0.70
16 JPMorgan証券株式会社	6,599	0.67
17 株式会社京都銀行	6,334	0.64
18 JP MORGAN CHASE BANK 380634	5,758	0.58
19 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,555	0.56
20 株式会社群馬銀行	5,299	0.54
上位20投資主合計保有口数	656,232	67.12
発行済投資口数	977,600	100.00

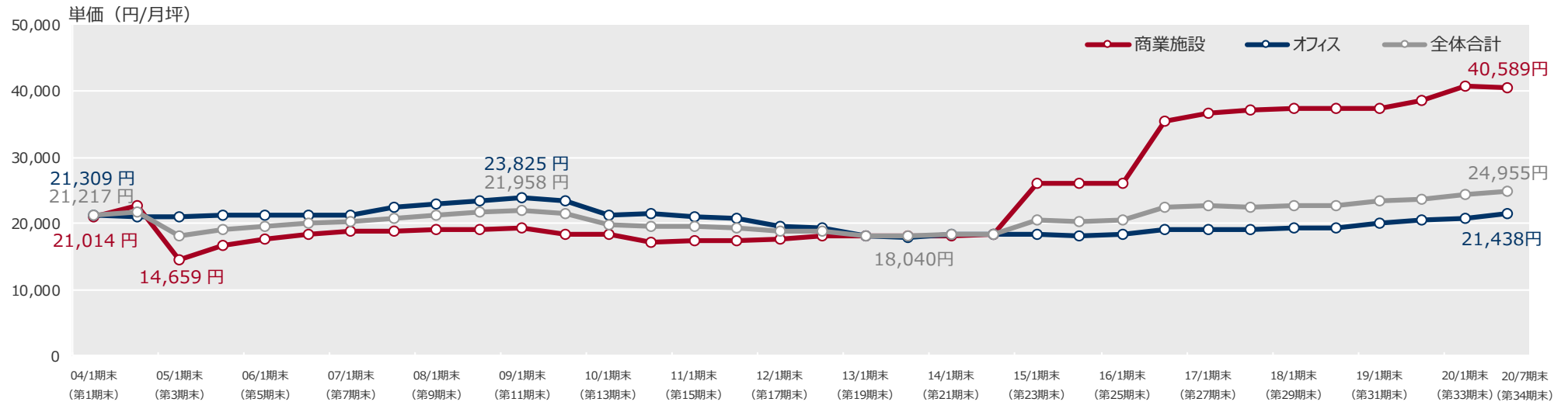
■ 稼働率



出所：シービーアールイー株式会社

(注)2021年7月期末(第36期末)の東急REIT(予想)稼働率は、従来の入退去想定に加えオフィス総賃貸可能面積 (OKIビジネスセンター 5号館を除く) の1%相当の空室想定を反映

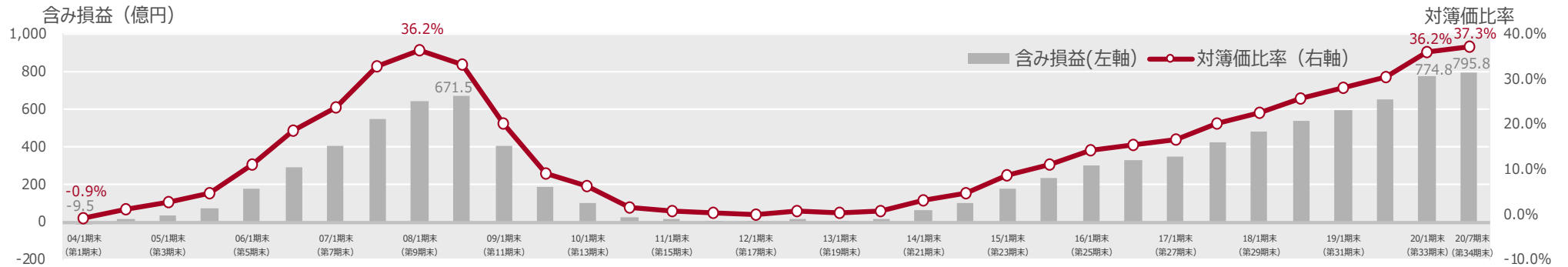
■ 平均賃料



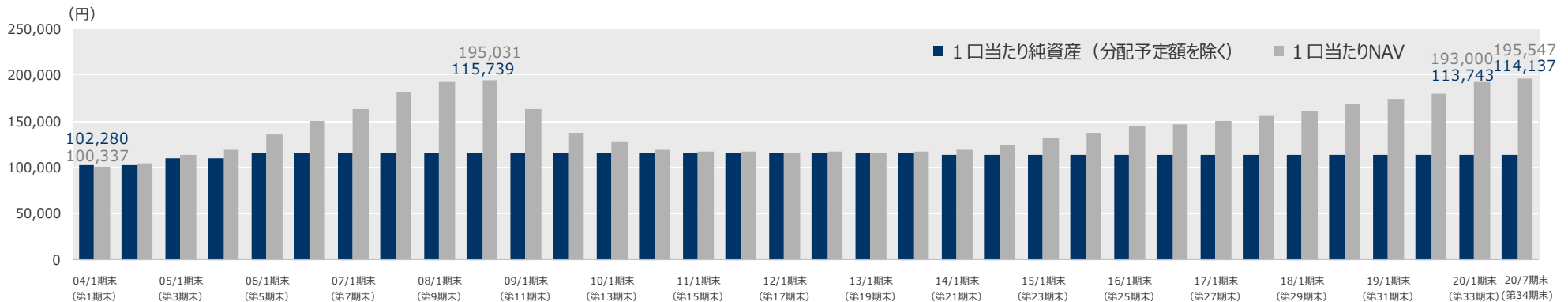
* 上記賃料単価推移算出にあたっては、空室部分は織り込んでいない

* 共益費を含み、駐車場及び倉庫等の収入を除く

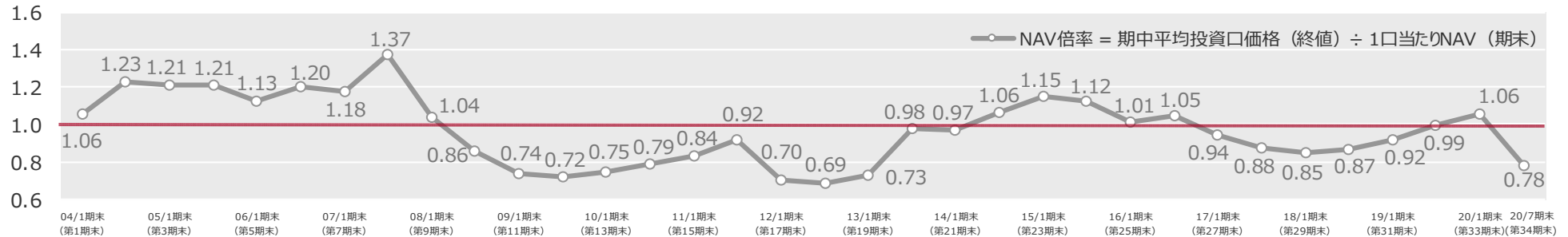
■ 含み益・含み益率



■ 1口当たりの純資産・NAV

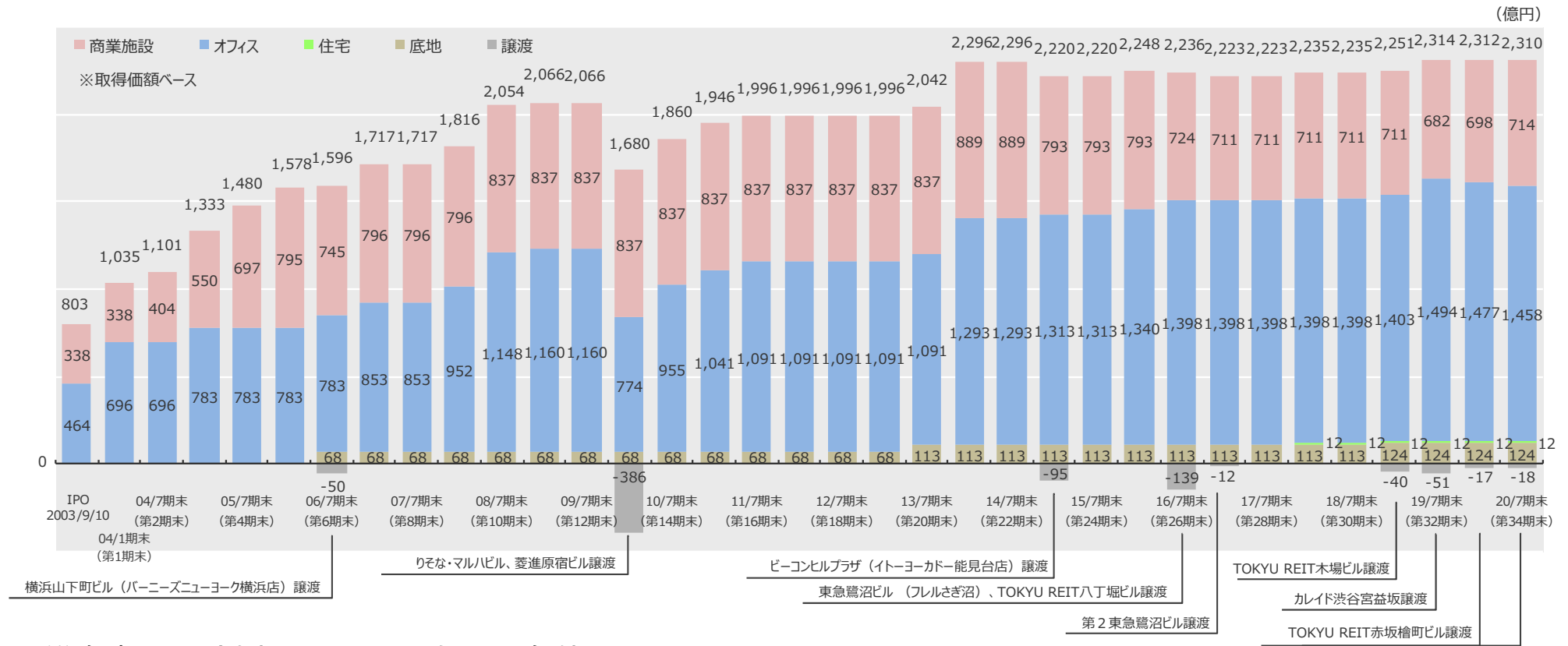


■ NAV倍率

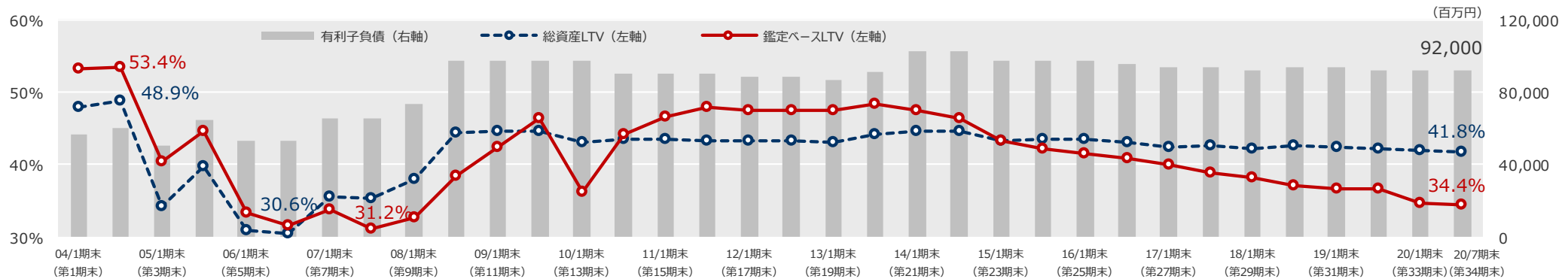


* 本資料に記載の投資口価格、純資産及びNAVは、2014年2月1日に行った投資口分割(5分割)を考慮し、それ以前の数値を修正している

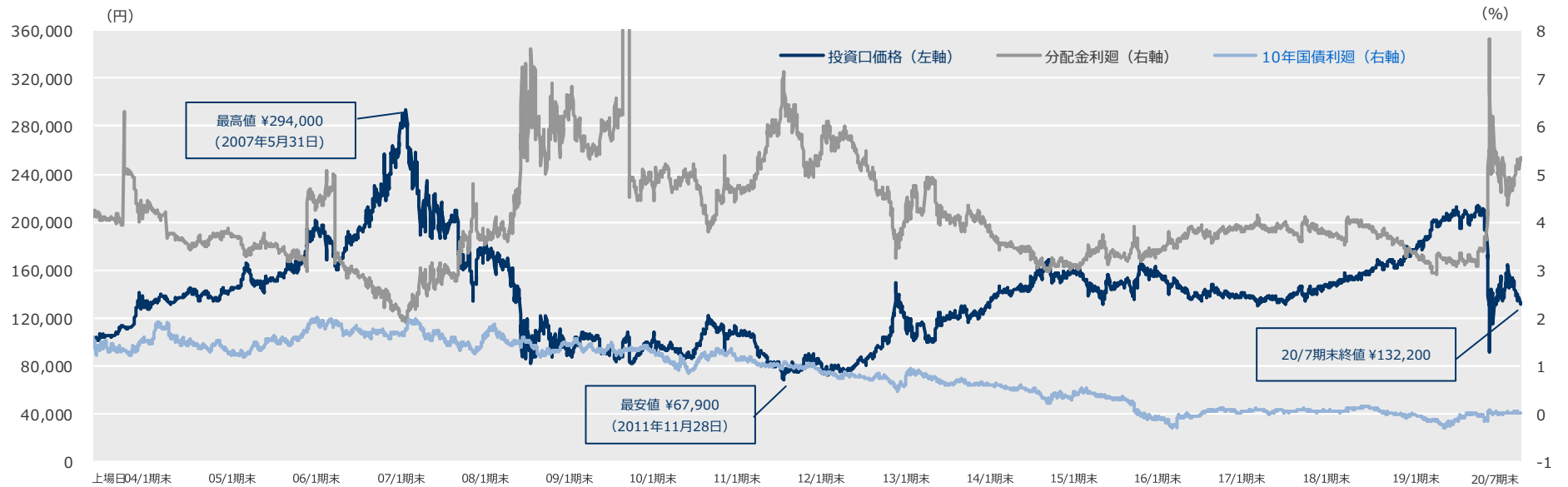
■ 資産規模推移



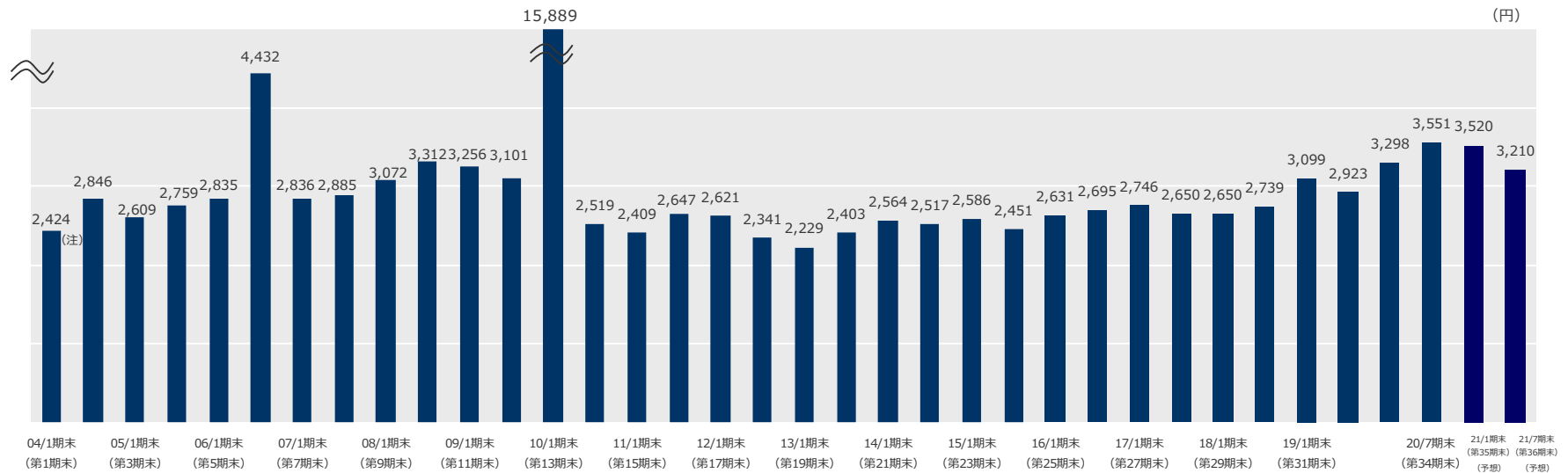
■ 総資産LTV、鑑定ベースLTV、有利子負債



■ 投資口価格・分配金利廻・10年国債利廻

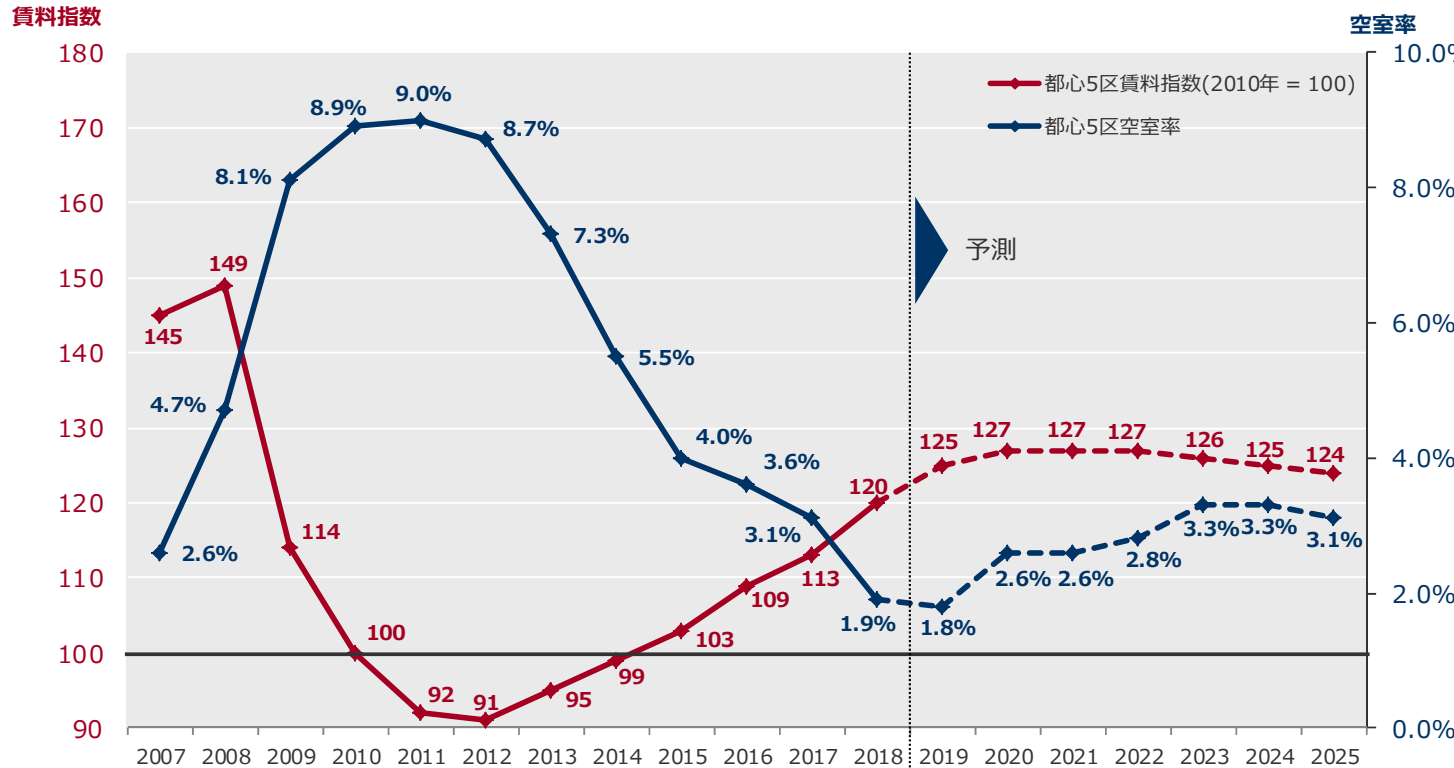


■ 一口当たり分配金

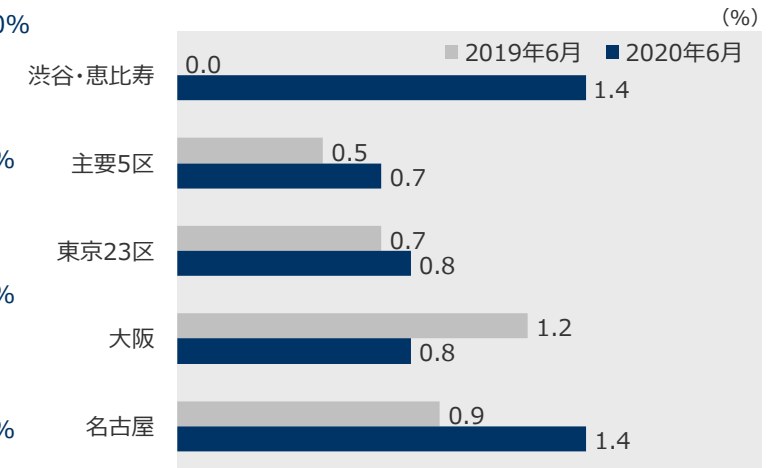


(注) 2004年1月期分配金は1,897円(5分割後換算)であるが、実質的な運用日数が144日であるため、2004年7月以降との比較のために184日に換算した2,424円を表記している
 *本資料に記載の投資口価格及び分配金は、2014年2月1日に行った投資口分割(5分割)を考慮し、それ以前の数値を修正している

■ オフィス新規市場賃料と空室率の予測（2019年10月24日公表分）



■ 都市別空室率比較（オフィス）

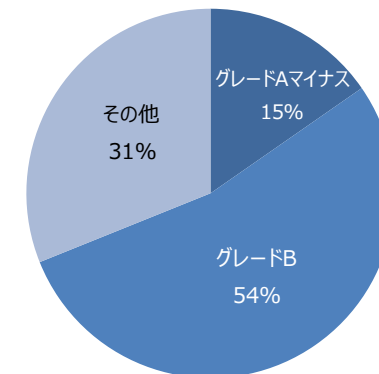


出所：シービーアールイー株式会社

*オールグレード。空室は集計時点で即入居可能であるものが対象

■ 東急REITグレード別オフィス保有比率

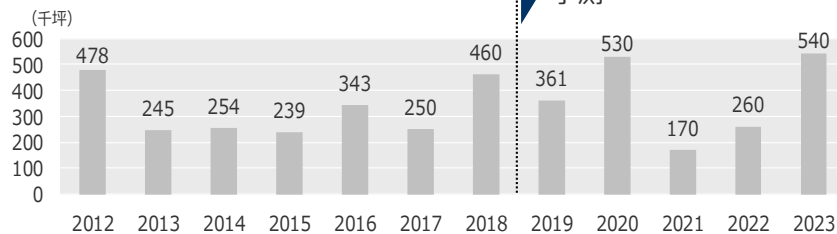
（取得価額ベース）



*2020年7月期末現在、東急REITはグレードAのオフィスを保有していない

*グレードA…延床面積10,000坪以上、基準階面積500坪以上かつ築年数11年未満
 グレードAマイナス…延床面積7,000坪以上、基準階面積250坪以上かつ新耐震基準に準拠
 グレードB…延床面積2,000坪以上、基準階面積200坪以上かつ新耐震基準に準拠

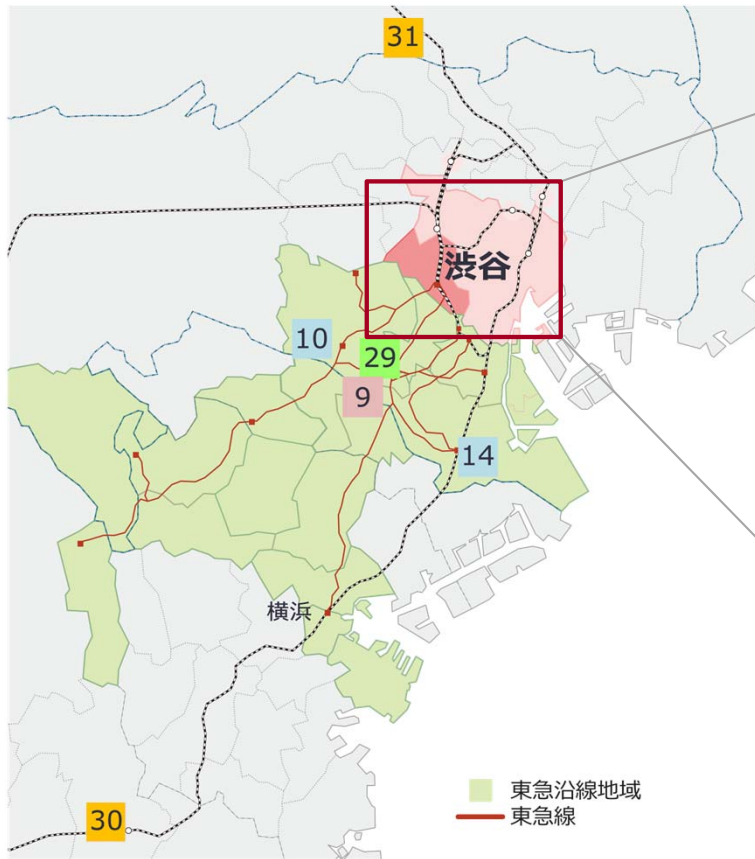
東京ビジネス地区（都心5区）における新規供給量予測



出所：オフィス市場動向研究会（一般財団法人日本不動産研究所、三鬼商事株式会社） 2019年10月24日公表資料

東急REITのグレードA及びグレードAマイナスのビルの保有比率は低いため、将来のオフィスの大量供給（グレードA中心）の影響は限定的と考えられる

<首都圏>



<東京都心5区地域>



- | | | | | |
|------------------------|---------------------|----------------------------|-----------------------|--------------------------|
| 1 QFRONT (キューフロント) | 8 TOKYU REIT下北沢スクエア | 15 TOKYU REIT虎ノ門ビル | 22 TOKYU REIT渋谷Rビル | 29 マゾンピオニー都立大学 |
| 2 レキシントン青山 | 9 KN自由が丘プラザ | 16 赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本社ビル) | 23 東急虎ノ門ビル | 30 湘南モールフィル (底地) |
| 3 TOKYU REIT表参道スクエア | 10 世田谷ビジネススクエア | 17 東急池尻大橋ビル | 24 TOKYU REIT第2新宿ビル | 31 OKIシステムセンター (底地) (注2) |
| 4 TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア | 11 東急南平台町ビル | 18 麹町スクエア | 25 東急番町ビル | 32 REVE中目黒 (底地) |
| 5 cocoti (ココチ) | 12 東急桜丘町ビル | 19 TOKYU REIT新宿ビル | 26 TOKYU REIT恵比寿ビル | |
| 6 CONZE (コンツェ) 恵比寿 | 13 東京日産台東ビル | 20 秋葉原三和東洋ビル | 27 渋谷道玄坂スカイビル | |
| 7 代官山フォーラム | 14 TOKYU REIT蒲田ビル | 21 東急銀座二丁目ビル | 28 OKIビジネスセンター5号館(注1) | |

■ 商業施設 ■ オフィス ■ 住宅 ■ 底地 ■ スポンサー拠出物件






(注1) 2020年9月28日に取得予定


(注2) 2020年9月28日に共有持分割合40%、2021年12月24日に共有持分割合30%、2022年2月25日に共有持分割合30%を譲渡予定







*各物件の詳細については57ページ以降をご覧ください

物件名	スポンサー-抛出物件		スポンサー-抛出物件		スポンサー-抛出物件		スポンサー-抛出物件		スポンサー-抛出物件		
	1	QFRONT (キューフロント)	2	レキシントン青山	3	TOKYU REIT 表参道スクエア	4	TOKYU REIT 渋谷宇田川町スクエア	5	cocoti (ココチ)	
											
所在地	東京都渋谷区宇田川町		東京都港区南青山5丁目		東京都渋谷区神宮前4丁目		東京都渋谷区宇田川町		東京都渋谷区渋谷1丁目		
最寄駅	JR山手線等「渋谷」駅徒歩約1分		東京メトロ銀座線等 「表参道」駅徒歩約5分		東京メトロ銀座線等 「表参道」駅徒歩約2分		JR山手線等「渋谷」駅徒歩約2分		東京メトロ銀座線等「渋谷」駅 駅徒歩約1分		
取得年月日	2003年9月10日		2003年9月11日		2003年9月10日		2004年3月1日		2005年4月6日 2005年8月2日 (追加取得)		
取得価額	15,100百万円		4,800百万円		5,770百万円		6,600百万円		24,500百万円 *追加取得分を含む累計額		
鑑定評価額 (期末時点)	36,100百万円		6,290百万円		8,350百万円		12,600百万円		24,200百万円		
敷地面積	784.26㎡ [信託不動産に係る面積: 728.30㎡]		776.59㎡		1,259.21㎡		679.27㎡		1,705.35㎡		
延床面積	6,675.52㎡ [専有部分の面積: 4,804.46㎡]		2,342.21㎡		3,321.20㎡		[建物1]1,473.10㎡ [建物2]56.39㎡		11,847.87㎡		
構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 地下3階付8階建		鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付4階建		鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付4階建		[建物1]鉄骨造陸屋根3階建 [建物2]鉄骨造鉄板葺2階建		鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下2階付12階建		
竣工年月 (築年数)	1999年10月 (20.8年)		1998年1月 (22.6年)		1985年10月 (34.8年)		[建物1]1998年7月 (22.0年) [建物2]1995年6月 (25.1年)		2004年9月 (15.8年)		
所有形態	土地	所有権		所有権		所有権		所有権		所有権	
	建物	区分所有権		所有権		所有権		所有権		所有権	
保有形態	信託受益権		信託受益権		信託受益権		実物不動産		信託受益権		
テナント数	2		8		4		2		15		
稼働率	100%		100%		100%		100%		100%		
PML値	4.2%		2.3%		9.5%		7.3%		6.2%		

物件名	6 CONZE (コンツェ) 恵比寿		7 代官山フォーラム		8 TOKYU REIT 下北沢スクエア		9 KN自由が丘プラザ		スポンサー抛出物件 10 世田谷ビジネススクエア		
											
所在地	東京都渋谷区恵比寿南2丁目		東京都渋谷区猿樂町		東京都世田谷区代田6丁目		東京都目黒区自由が丘2丁目		東京都世田谷区用賀4丁目		
最寄駅	東京メトロ日比谷線等「恵比寿」駅徒歩約2分		東急東横線「代官山」駅徒歩約6分		京王井の頭線「下北沢」駅徒歩約3分 小田急小田原線「下北沢」駅徒歩約5分		東急東横線・大手町線「自由が丘」駅徒歩約2分		東急田園都市線「用賀」駅徒歩約1分		
取得年月日	2006年10月31日		2008年4月22日		2019年4月26日		2019年10月1日[準共有持分割合: 49%] 2020年3月4日[準共有持分割合: 51%]		2003年9月11日		
取得価額	5,116百万円		4,136百万円		2,257百万円		3,160百万円		22,400百万円		
鑑定評価額 (期末時点)	5,300百万円		3,520百万円		2,320百万円		3,490百万円		18,800百万円		
敷地面積	562.07㎡		建物1(イースト)敷地権設定面積 942.30㎡ 建物2(ウェスト)敷地権設定面積 1,108.01㎡		489.27㎡		575.54㎡		21,315.68㎡		
延床面積	2,789.35㎡		建物1(イースト) 1,441.57㎡ 建物2(ウェスト) 2,388.70㎡ [専有部分の面積: 1,182.62㎡]		1,306.55㎡		1,272.60㎡		94,373.72㎡		
構造・階数	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付9階建		建物1(イースト) 鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付2階建 建物2(ウェスト) 鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付5階建		鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付4階建		鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建		鉄骨鉄筋コンクリート・ 鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 地下2階付28階建		
竣工年月(築年数)	2004年3月(16.4年)		1993年2月(27.4年)		2008年6月(12.1年)		2001年12月(18.7年)		1993年9月(26.8年)		
所有形態	土地	所有権		建物1(イースト) 所有権 建物2(ウェスト) 所有権 [共有持分割合: 64.13%]		所有権		所有権		所有権 [共有持分割合: 55%]	
	建物	所有権		区分所有権		所有権		所有権		所有権 [共有持分割合: 55%]	
保有形態	実物不動産		実物不動産		実物不動産		信託受益権		信託受益権		
テナント数	8		5		9		5		64		
稼働率	100%		100%		100%		100%		99.4%		
PML値	4.1%		8.0%		10.9%		8.8%		2.9%		

物件名	スポンサー拋出物件	スポンサー拋出物件	スポンサー拋出物件		
	11 東急南平台町ビル	12 東急桜丘町ビル	13 東京日産台東ビル	14 TOKYU REIT蒲田ビル	15 TOKYU REIT虎ノ門ビル
					
所在地	東京都渋谷区南平台町	東京都渋谷区桜丘町	東京都台東区元浅草2丁目	東京都大田区蒲田5丁目	東京都港区虎ノ門3丁目
最寄駅	JR山手線等「渋谷」駅徒歩約7分	JR山手線等「渋谷」駅徒歩約5分	東京メトロ銀座線「稲荷町」駅徒歩約3分	JR京浜東北線等「蒲田」駅徒歩約3分	東京メトロ日比谷線「神谷町」駅徒歩約1分
取得年月日	2003年9月11日	2003年9月11日	2003年9月11日	2003年9月10日	2004年12月15日 2007年9月21日（追加取得） 2007年10月26日（追加取得） 2015年1月21日（追加取得）
取得価額	4,660百万円	6,620百万円	4,450百万円	4,720百万円	10,177百万円 *追加取得分を含む累計額
鑑定評価額 (期末時点)	6,840百万円	10,700百万円	5,940百万円	5,510百万円	13,600百万円
敷地面積	2,013.28㎡	1,013.03㎡	1,718.45㎡	1,642.86㎡	1,728.38㎡ [共有持分割合：86.116%]
延床面積	7,003.88㎡	6,505.39㎡	11,373.20㎡	10,244.51㎡	15,343.73㎡ [東急REITが所有する面積：10,882.65㎡]
構造・階数	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下2階付5階建	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下3階付9階建	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下2階付10階建	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付9階建	鉄骨鉄筋コンクリート・ 鉄筋コンクリート造陸屋根 地下2階付9階建
竣工年月（築年数）	1992年7月（28.0年）	1987年6月（33.2年）	1992年9月（27.9年）	1992年2月（28.5年）	1988年4月（32.2年）
所有形態	土地	所有権	所有権	所有権	所有権 [共有持分割合：86.116%]
	建物	所有権	区分所有権 *1棟の建物のすべての区分所有権が信託されている	所有権	所有権 区分所有権及び区分所有権の共有
保有形態	信託受益権	信託受益権	信託受益権	信託受益権	実物不動産
テナント数	1	2	12	5	11
稼働率	100%	100%	95.8%	100%	100%
PML値	7.9%	11.1%	7.4%	7.7%	7.2%

物件名	スポンサー-抛出物件	スポンサー-抛出物件	スポンサー-抛出物件	スポンサー-抛出物件	スポンサー-抛出物件
	16 赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本社ビル)	17 東急池尻大橋ビル	18 麹町スクエア	19 TOKYU REIT新宿ビル	20 秋葉原三和東洋ビル
					
所在地	東京都港区赤坂4丁目	東京都目黒区東山3丁目	東京都千代田区二番町	東京都新宿区新宿4丁目	東京都千代田区外神田3丁目
最寄駅	東京メトロ銀座線等「赤坂見附」駅徒歩約4分	東急田園都市線「池尻大橋」駅徒歩約5分	東京メトロ有楽町線「麹町」駅徒歩約1分	東京メトロ丸の内線等「新宿三丁目」駅徒歩約1分 JR山手線等「新宿」駅徒歩約4分	東京メトロ銀座線「末広町」駅徒歩約1分
取得年月日	2008年1月31日	2008年3月28日	2010年3月19日	2010年3月26日	2010年10月29日
取得価額	8,500百万円	5,480百万円	9,030百万円	9,000百万円	4,600百万円
鑑定評価額 (期末時点)	7,340百万円	6,390百万円	10,100百万円	13,600百万円	6,400百万円
敷地面積	712.49㎡	2,382.67㎡	1,269.24㎡	1,113.87㎡	795.33㎡
延床面積	5,002.36㎡	7,619.56㎡	6,803.47㎡	8,720.09㎡	5,704.69㎡
構造・階数	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付9階建	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 7階建	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付7階建	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 10階建	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付8階建
竣工年月(築年数)	2003年2月(17.5年)	1989年10月(30.7年)	2003年1月(17.5年)	2003年5月(17.2年)	1985年9月(34.9年)
所有形態	土地	所有権	所有権	所有権	所有権
	建物	所有権	所有権	所有権	区分所有権 *1棟の建物のすべての区分所有権が信託されている
保有形態	信託受益権	信託受益権	信託受益権	実物不動産	信託受益権
テナント数	1	5	6	9	6
稼働率	100%	100%	100%	100%	100%
PML値	3.9%	5.8%	4.8%	4.2%	11.8%

物件名	スポンサー-拠出物件		スポンサー-拠出物件		スポンサー-拠出物件							
	21	東急銀座二丁目ビル	22	TOKYU REIT渋谷Rビル	23	東急虎ノ門ビル	24	TOKYU REIT第2新宿ビル	25	東急番町ビル	26	TOKYU REIT恵比寿ビル
												
所在地	東京都中央区銀座2丁目		東京都渋谷区渋谷3丁目		東京都港区虎ノ門1丁目		東京都新宿区新宿4丁目		東京都千代田区四番町		東京都渋谷区東3丁目	
最寄駅	東京メトロ有楽町線「新富町」駅徒歩約2分 東京メトロ銀座線「銀座」駅徒歩約8分		JR山手線等「渋谷」駅徒歩約2分		東京メトロ日比谷線「虎ノ門ヒルズ」駅徒歩約1分 東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅徒歩約3分		東京メトロ丸の内線等「新宿三丁目」駅徒歩約1分 JR山手線等「新宿」駅徒歩約4分		JR中央線等「市ヶ谷」駅徒歩約3分		JR山手線・東京メトロ日比谷線 「恵比寿」駅徒歩約3分	
取得年月日	2011年2月15日		2013年8月16日		2013年8月16日 2015年1月9日（追加取得）		2015年10月30日		2016年3月24日 2019年3月28日（追加取得）		2018年8月1日	
取得価額	5,010百万円		5,270百万円		16,850百万円 *追加取得分を含む累計額		2,750百万円		13,780百万円 *追加取得分を含む累計額		4,500百万円	
鑑定評価額 (期末時点)	6,020百万円		9,680百万円		21,900百万円		3,310百万円		15,800百万円		5,060百万円	
敷地面積	805.42㎡		1,077.45㎡ 【東急REITが所有する面積：819.41㎡】		2,016.83㎡		270.05㎡		2,754.18㎡ 【うち信託不動産に係る面積：2,573.80㎡】		478.40㎡	
延床面積	5,098.61㎡		7,289.38㎡ 【駐車場部分（41.18㎡）を含む】 【東急REITが所有する面積：4,403.69㎡】		11,983.09㎡		2,006.13㎡		15,834.55㎡ 【うち信託不動産に係る区分所有区画の専有面積：11,431.09㎡】		2,603.30㎡	
構造・階数	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付8階建		鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 *駐車場部分は鉄骨造 地下1階付地上9階		鉄骨造陸屋根 10階建		鉄骨造陸屋根 10階建		鉄骨造陸屋根 11階建		鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付7階建	
竣工年月（築年数）	2008年8月（11.9年）		1990年3月（30.3年）		2010年4月（10.3年）		1991年12月（28.6年）		2011年9月（8.8年）		1992年4月（28.3年）	
所有形態	土地	所有権		所有権		所有権		所有権 【信託受益権の準共有持分割合：52.6%】		所有権		
	建物	所有権		区分所有権及び区分所有権の共有		所有権		所有権		区分所有権 【区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合：52.6%】		所有権
保有形態	実物不動産		実物不動産		実物不動産		実物不動産		信託受益権		信託受益権	
テナント数	2		11		2		2		7		7	
稼働率	100%		100%		98.3%		100%		100%		100%	
PML値	4.4%		5.9%		5.4%		4.2%		3.3%		5.5%	

物件名	スポンサー拠出物件					
	27 渋谷道玄坂スカイビル	28 OKIビジネスセンター5号館 (注1)	29 メゾンピオニー都立大学	30 湘南モールフィル(底地)	31 OKIシステムセンター(底地) (注3)	32 REVE中目黒(底地)
所在地	東京都渋谷区円山町	東京都港区芝浦4丁目	東京都目黒区中根1丁目	神奈川県藤沢市辻堂新町4丁目	埼玉県蕨市中央1丁目	東京都目黒区上目黒1丁目
最寄駅	京王井の頭線「渋谷」駅徒歩約5分 京王井の頭線「神泉」駅徒歩約3分	JR山手線等「田町」駅徒歩約8分	東急東横線「都立大学」駅徒歩約1分	JR東海道本線「辻堂」駅 バス約3分又は徒歩約20分	JR浜東北線「蕨」駅徒歩約4分	東急東横線・東京メトロ日比谷線 「中目黒」駅徒歩約4分
取得年月日	2019年3月28日	2020年9月28日	2017年11月15日	2006年4月28日	2013年3月27日	2018年9月27日
取得価額	8,100百万円	11,900百万円	1,200百万円	6,810百万円	4,530百万円	1,150百万円
鑑定評価額 (期末時点)	8,660百万円	12,700百万円 (注2)	1,270百万円	6,830百万円	6,130百万円	1,150百万円
敷地面積	721.34㎡	4,646.65㎡	245.61㎡	44,078.12㎡	17,019.18㎡	497.02㎡
延床面積	5,644.91㎡	18,102.32㎡	950.36㎡	-	-	-
構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階付11階建	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 地下2階付12階建	鉄筋コンクリート造陸屋根 10階建	-	-	-
竣工年月 (築年数)	1988年3月 (32.4年)	1982年6月 (38.2年)	2014年8月 (6.0年)	-	-	-
所有形態	土地	所有権	所有権	所有権	所有権	所有権
	建物	所有権	所有権	-	-	-
保有形態	信託受益権	信託受益権	実物不動産	信託受益権	実物不動産	実物不動産
テナント数	8	1	22	1	1	1
稼働率	100%	100%	87.3%	100%	100%	100%
PML値	6.4%	8.1%	6.2%	-	-	-

(注1) 2020年9月28日に取得予定

(注2) 2020年9月1日時点の鑑定評価額を記載

(注3) 2020年9月28日に共有持分割合40%、
2021年12月24日に共有持分割合30%、
2022年2月25日に共有持分割合30%を譲渡予定

■ 会社概要



- 名称 : 東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社
(Tokyu Real Estate Investment Management Inc.)
- 所在地 : 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号渋谷マークシティ ウェスト11階
- 設立 : 2001年6月27日
- 資本金 : 3億円 (発行済株式数6,000株)
- 代表者 : 代表取締役執行役員社長 柏崎 和義
- 株主及び持株比率 : 東急株式会社 100%
- 従業員数 : 47名 (非常勤役職員を除く)

■ 東急REITウェブサイト (<https://www.tokyu-reit.co.jp>)

東急REITの概要や投資方針をはじめとして、分配金情報・ポートフォリオデータ・決算資料等の最新情報を掲載

モバイル対応により、タブレットやスマートフォンからのアクセスが可能



■ IR活動

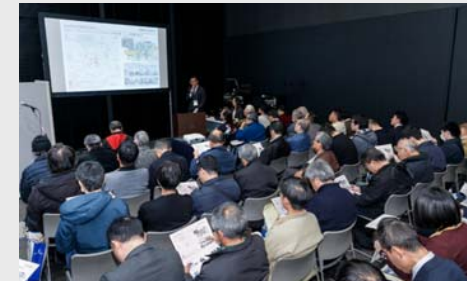
東急REITのIR活動は、資産運用会社の費用負担にて実施
＜2019年8月～2020年7月の主な実施内容＞

国内機関投資家向け (ミーティング : 146件)

- ・国内決算ロードショー
- ・国内機関投資家向けカンファレンス参加
- ・決算説明動画配信

国内個人投資家向け (8件)

- ・ダイワ J-REITキャラバン2019 (東京)
- ・SMBC日興 リートフェア2019 (東京)
- ・ARES・東証 J-REITフェア2019 (東京)
- ・証券会社支店セミナー (埼玉)
- ・ARES リート普及全国キャラバン2019 (大阪)
- ・証券会社支店セミナー (千葉)
- ・証券会社支店セミナー (たまプラーザ)
- ・証券会社支店セミナー (自由が丘)



J-REITフェア2019 (東京)

海外機関投資家向け (ミーティング : 39件)

- ・海外決算ロードショー
- ・国内個別ミーティング (来日時)
- ・個別テレフォンカンファレンス実施
- ・国内グローバルカンファレンス参加
- ・決算説明動画配信 (英語版)

関係者向け (資産運用会社・スポンサー・PM会社)

- ・決算説明会

本資料は情報の提供のみを目的としており、特定の商品についての取引の勧誘を目的とするものではありません。

本資料で提供している情報は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律及びこれに付随する政令、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則及び投信協会規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類または運用報告書ではありません。

本資料には、東急リアル・エステート投資法人（以下、「東急REIT」といいます）に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとに東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社（以下、「東急REIM」といいます）が作成した図表・データ等が含まれています。また、これらに対する東急REIMの現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれています。なお、第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、東急REIT及び東急REIMは一切の責任を負いかねます。

本資料の内容に関しては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、東急REIMの分析・判断その他の事実でない見解については、東急REIMの現在の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または東急REIMが将来その見解を変更する可能性があります。

本資料には、東急REITの将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではありません。

端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示情報と一致しない場合があります。また、グラフ作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。

本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等が生じている可能性があり、予告なく訂正または修正する可能性があります。

本資料において、特段の記載の無いものは、2020年7月31日現在の情報です。